

別紙様式第1号（別記1関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（環境負荷低減活動定着サポート）
事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第1項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	事業実施主体 代表者氏名
1	みどりトータルサポートチームの体制整備	
2	環境負荷低減による先進的な産地構築の推進	

（注1）事業実施主体名が確定していない場合は仮称でも可能とする。

（注2）連名での申請も可能とする。

（注3）別添1を添付することとし、環境負荷低減に資する専門技術を持つ指導者の育成を行う場合には、別添2-1及び別添2-2も添付すること。

（注4）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注5）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

環境負荷低減活動定着サポート実施計画（事業実施主体計画）

第1 事業実施主体の概要等

都道府県名	
	担当者氏名（ふりがな）
	所属（部署名等）・役職
	所在地
	電話番号
	メールアドレス URL
事業実施主体	
	担当者氏名（ふりがな）
	所属（部署名等）・役職
	所在地
	電話番号
	メールアドレス URL
事業実施地域	

※事業実施主体には、環境負荷低減による先進的な産地構築の推進を実施する者を記載すること。都道府県が実施する場合は、記載不要。

※事業実施主体が複数いる場合は、行を追加すること。

※事業実施主体名は仮称でも可能とする。

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
みどりトータルサポートチームの体制整備	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
環境負荷低減による先進的な産地構築の推進	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

(注) 1 区分欄は、別記1の第1の1に掲げる取組を記載すること。

2 備考欄には、区分欄に掲げる取組の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。

3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的	
<p>※ 基本計画の内容及び事業実施地域における課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ みどりトータルサポートチームによる活動が事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載</p>	
2 実施体制	
<p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示。連携する団体等があれば、併せてその名称及び概要を記載。</p>	
3-1 事業内容（みどりトータルサポートチームの構築）	
ア チームの概要	名称
	構成員
	<p>※ 複数のチームを設置する場合は、行を追加すること。</p> <p>※ 必須と非必須の市町村が区別できるように記載すること。</p>
	<p>一元的な窓口 (所在地) (電話番号) (メールアドレス)</p>
	<p>体制図</p> <p>※ 構築するチームの体制、構成員の役割が分かるように図示。</p>
イ 事業スケジュール	

<p>3-2 事業内容（専門指導員の育成） 別添〇のとおり ※取組を行わない場合、記載は不要。</p>	
<p>3-3 事業内容（環境負荷低減による先進的な産地構築の推進）</p>	
<p>①生産面の課題解決サポート</p>	<p>※ 事業内容と回数を記載する。 ※ 専門指導員の育成を行う場合は、本項目に記載した事業内容のうち、育成した専門指導員による取組を抜粋して別添〇又は〇記載。</p>
<p>②販売・経営面の課題解決サポート</p>	<p>※ 事業内容と回数を記載する。</p>
<p>③みどり認定の定着・拡大</p>	<p>※ 事業内容と回数を記載する。</p>
<p>④都道府県域内への横展開</p>	<p>※ 事業内容と回数を記載する。</p>
<p>⑤地域ぐるみの取組拡大に向けた意識醸成・合意形成</p>	<p>※ 事業内容と回数を記載する。</p>
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果 ※ 目標年度を記載すること。事業実施年度から2年以内とし、事業実施年度とすることも可能とする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>目標年度：令和〇年度</p> </div> <p>※ 法に基づく基本計画の目標又はその実現に向けた目標を定量的に記載すること。 例：みどり認定農業者等の増加（R9）1万人 R7年度：7千人 ※ 専門指導員の育成に取り組む場合は、有機農業指導員等の種別及びその人数も合わせて記載すること。 例：有機農業指導員 10人 グリーンな栽培体系に関する専門指導員2人</p>	
<p>5 事業成果・効果の検証方法 ※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載</p>	

6 その他事業の推進に必要な事項

別紙様式第1号別添2-1 有機農業指導体制計画

1. 有機農業指導体制計画

所属等	事業年度当初の有機農業指導員数			事業年度中の育成人数				事業年度末の有機農業指導員数			実績報告時の人数
	人数	うち有機JAS制度の指導員	うち栽培技術等の指導員	人数	有機JAS検査員養成研修受講	ほ場実地検査を活用した現地講習受講	栽培技術等の受講	人数	うち有機JAS制度の指導員	うち栽培技術等の指導員	

- 注1：事業年度当初の有機農業指導員数の欄には、所属ごとに、本事業の実施前に研修及び現地講習を受講済みで事業実施主体が有機農業指導員と位置付けた者の人数を記入し、その内数として有機JAS制度の指導員や栽培技術等の指導員の人数を記入すること。
- 注2：事業年度中の育成人数の欄には、所属ごとに、それぞれの研修や現地講習の受講人数を記入すること。
- 注3：事業実施年度末の有機農業指導員数の欄には、所属ごとに、年度末に確保される見込みの指導員の合計人数を記入すること。
- 注4：実績報告時には、所属、氏名、指導区分（有機JAS制度、栽培技術等）等を記載した有機農業指導員のリストを添付すること。

2. 有機農業指導員の育成の取組

取組事項	具体的な内容（実施方法、対象人数、回数など）

- 注1：取組事項の欄には、別記1別紙1の取組を記入すること。
- 注2：具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。

3. 指導活動の取組

取組事項	実施回数	具体的な内容（実施方法、参集範囲、対象人数、回数など）
	回	
	回	
	回	
	回	
	回	

注1：取組事項の欄には、別記1別紙2の取組を記入すること。

注2：具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。

別紙様式第1号別添2-2 専門指導体制計画

1. 専門指導体制計画

所属等	事業年度当初の専門技術指導員数	事業年度中の育成人数		事業年度末の専門技術指導員数	実績報告時の人数
	人数	人数	うち専門技術研修受講	うち現地実習受講	

注1：事業年度当初の専門技術指導員数の欄には、所属ごとに、本事業の実施前に研修等を受講済みで事業実施主体が専門技術指導員と位置付けた者の人数を記入すること。

注2：事業年度中の育成人数の欄には、所属ごとに、それぞれの研修や現地実習の受講人数を記入すること。

注3：事業実施年度末の専門技術指導員数の欄には、所属ごとに、専門技術研修及び現地実習の両方を受講した者の合計人数を記入すること。

注4：実績報告時には、所属、氏名、資格等を記載した専門技術指導員のリストを添付すること。

2. 専門指導員の育成の取組

取組事項	具体的な内容（実施方法、対象人数、回数など）

注1：取組事項の欄には、別記1別紙1の取組を記入すること。

注2：具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。

3. 指導活動の取組

取組事項	実施回数	具体的な内容（実施方法、参集範囲、対象人数、回数など）
	回	
	回	
	回	
	回	
	回	

注1：取組事項の欄には、別記1別紙2の取組を記入すること。

注2：具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。

別紙様式第2号（別記2関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（有機農業拠点創出・拡大加速化事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第1項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	有機農業実施計画の策定	別添1	
2	有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	別添2	
3	飛躍的な拡大産地の創出	別添3	
4	有機農業の拡大加速化の推進	別添4	

（注1）事業実施計画を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第2号別添1)

有機農業拠点創出・拡大加速化事業（有機農業実施計画の策定）
事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
氏名（ふりがな）		
所属（部署名等）		
役職		
所在地		
電話番号	F A X	
メールアドレス	U R L（事業実施主体のウェブサイト等）	
事業実施地域 〇〇都道府県〇〇市町村		
中心となる市町村 ※ 有機農業実施計画の策定を予定している市町村名を記載すること。		
中心となる市町村の「有機農業と地域振興を考 える自治体ネットワーク」への参加状況 ※ 該当する項目に○（協議会の場合は参画し ている市町村の参加状況を記載） ※ 参加予定の場合は参加予定時期を右欄に記 載	参加済み	
	参加予定	年 月頃

【協議会に参画し連携して有機農業の拡大に取り組む市町村】

市町村名			
代表者名			
連絡先	担当部署・担当者氏名		
	メールアドレス		
	電話番号		
	住所		
「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」への参加状況		参加済み	
※ 該当する項目に○（協議会の場合は参画している市町村の参加状況を記載）		参加予定	年 月頃
※ 参加予定の場合は参加予定時期を右欄に記載			

(注) ない場合は削除、複数ある場合は表を追加して記載

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
有機農業実施計画の策定	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、別記2第1第1項に掲げる事業を記載すること。
 2 備考欄には、当該事業の直接的な実施者を記載する。
 3 備考欄は別紙とすることができる。
 4 別紙様式第2号別添1の別紙「事業費内訳表」を添付すること。

第3 事業の目的及び内容

<p>1 事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載</p>	
<p>2 実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。</p> <p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）</p> <p>※ 消費地自治体との連携の取組を実施する場合には、体制図の中に消費地自治体の名称・担当部署名を明記すること。</p>	
<p>3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載</p>	
<p>検討会の開催</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>試行的な取組の実施</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>消費地との連携に向けた試行的な取組の実施</p>	<p>連携自治体：</p> <p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>情報発信</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）</p> <p>目標年度：令和 年度 成果目標：有機農業実施計画の策定</p>	
<p>5 有機農業に関する特定区域の設定等について</p> <p>（1）特定区域の設定予定</p> <p>設定予定時期：</p> <p>設定予定の区域：</p> <p>※ 有機農業に関する特定区域を既に設定している場合は設定予定時期の欄に設</p>	

定済みと記載し、設定予定の区域の欄に区域名と当該特定区域の計画が位置付けられている基本計画が掲載されている都道府県のウェブサイト等のURLを記載すること。

(2) 特定区域の設定等に向けた取組について

※ みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定、特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定、栽培管理協定の締結に向けた取組について具体的に記載すること。

6 行政施策との関連性について

7 グリーンな栽培体系加速化事業の実施状況について

申請（実施）状況：

事業実施主体：

取組内容：

事業費：

※ 事業実施年度に事業実施主体もしくは事業実施主体の構成員が活用している場合及び活用を予定している場合に記載。

8 本交付金を活用せずに実施する有機農業実施計画の策定に向けた取組の実施状況について

取組内容：

取組時期：

事業費：

※ 事業実施年度に実施している場合及び実施を予定している場合に記載（任意）。

9 その他事業の推進に必要な事項

※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。

(例) ① : ○ポイント

②-1 : ○ポイント

(中略)

⑦-2 : ○ポイント

(別紙様式第2号別添1の別紙 事業費内訳表)

取組	経費の内容	費目(細目)	単価 (円)	員数 (人数、回数等)	事業費 (円)	負担区分(円)		備考 ※単価や員数の根拠等を記載 ※委託費の場合は委託先も記載	分類 ※複数選択可能		
						交付金	事業実施主体		生産	加工・流通	消費
検討会の開催											
試行的な取組の実施											
消費地との連携に向けた試行的な取組の実施											
情報発信											
総額											

※必要に応じて行を追加して記入

生産に関連する取組	
事業費合計	
割合	

(別紙様式第2号別添2)

有機農業拠点創出・拡大加速化事業（有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践）
事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
氏名（ふりがな）		
所属（部署名等）		
役職		
所在地		
電話番号	F A X	
メールアドレス	U R L（事業実施主体のウェブサイト等）	
事業実施地域 〇〇都道府県〇〇市町村		
中心となる市町村 ※ 有機農業実施計画を策定した又は策定予定の市町村名を記載すること。		
中心となる市町村の「有機農業と地域振興を考 える自治体ネットワーク」への参加状況 ※ 該当する項目に○（協議会の場合は参画し ている市町村の参加状況を記載） ※ 参加予定の場合は参加予定時期を右欄に記 載	参加済み	
	参加予定	年 月頃

【協議会に参画し連携して有機農業の拡大に取り組む市町村】

市町村名			
代表者名			
連絡先	担当部署・担当者氏名		
	メールアドレス		
	電話番号		
	住所		
「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」への参加状況 ※ 該当する項目に○（協議会の場合は参画している市町村の参加状況を記載） ※ 参加予定の場合は参加予定時期を右欄に記載	参加済み		
	参加予定		年 月 頃

(注) ない場合は削除、複数ある場合は表を追加して記載

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、別記2第1第2項に掲げる事業を記載すること。
 2 備考欄には、当該事業の直接的な実施者を記載する。
 3 備考欄は別紙とすることができる。
 4 別紙様式第2号別添2の別紙「事業費内訳表」を添付すること。

第3 事業の目的及び内容

<p>1 事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載</p>
<p>2 実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。</p>

<p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）</p> <p>※ 消費地自治体との連携の取組を実施する場合には、体制図の中に消費地自治体の名称・担当部署名を明記すること。</p>	
<p>3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載</p>	
<p>検討会の開催</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>消費地との連携の取組の実施</p>	<p>連携自治体：</p> <p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>課題解決に向けた調査等</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>情報発信</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果</p> <p>目標年度：令和 年度 成果目標：</p> <p>※ 有機農業実施計画終期の目標値及び有機農業実施計画策定以前の現状値を記載すること。</p>	
<p>5 事業成果・効果の検証方法</p> <p>※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる検証方法を記載すること。</p>	
<p>6 有機農業に関する特定区域の設定等について</p> <p>（1）特定区域の設定予定</p> <p>設定予定時期：</p> <p>設定予定の区域：</p> <p>※ 有機農業に関する特定区域を既に設定している場合は設定予定時期の欄に設定済</p>	

みと記載し、設定予定の区域の欄に区域名と当該特定区域の計画が位置付けられている基本計画が掲載されている都道府県のウェブサイト等のURLを記載すること。

(2) 特定区域の設定等に向けた取組について

※ みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定、特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定、栽培管理協定の締結に向けた取組（検討会の開催等）について具体的に記載すること。

7 行政施策との関連性について

8 グリーンな栽培体系加速化事業の実施状況について

申請（実施）状況：

事業実施主体：

取組内容：

事業費：

※ 事業実施年度に事業実施主体もしくは事業実施主体の構成員が活用している場合及び活用を予定している場合に記載。

9 本交付金を活用せずに実施する有機農業実施計画の実現に向けた取組の実施状況について

取組内容：

取組時期：

事業費：

※ 事業実施年度に実施している場合及び実施を予定している場合に記載（任意）。

10 その他事業の推進に必要な事項

※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。

(例) ① : ○ポイント

②-1 : ○ポイント

(中略)

⑦-3 : ○ポイント

(別紙様式第2号別添2の別紙 事業費内訳表)

取組	経費の内容	費目(細目)	単価 (円)	員数 (人数、回数等)	事業費 (円)	負担区分(円)		備考 ※単価や員数の根拠等を記載 ※委託費の場合は委託先も記載	分類 ※複数選択可能		
						交付金	事業実施主体		生産	加工・流通	消費
検討会の開催											
有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践											
消費地との連携の取組の実施											
課題解決に向けた調査等											
情報発信											
総額											

※必要に応じて行を追加して記入

生産に関連する取組	
事業費合計	
割合	

(別紙様式第2号別添3)

有機農業拠点創出・拡大加速化事業（飛躍的な拡大産地の創出）
事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
氏名（ふりがな）		
所属（部署名等）		
役職		
所在地		
電話番号	F A X	
メールアドレス	U R L（事業実施主体のウェブサイト等）	
事業実施地域 〇〇都道府県〇〇市町村		
中心となる市町村 ※ 有機農業実施計画を策定した市町村名を記載すること。		
中心となる市町村の「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」への参加状況 ※ 該当する項目に○（協議会の場合は参画している市町村の参加状況を記載） ※ 参加予定の場合は参加予定時期を右欄に記載	参加済み	
	参加予定	年 月頃

【協議会に参画し連携して有機農業の拡大に取り組む市町村】

市町村名			
代表者名			
連絡先	担当部署・担当者氏名		
	メールアドレス		
	電話番号		
	住所		
「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」への参加状況 ※ 該当する項目に○（協議会の場合は参画している市町村の参加状況を記載） ※ 参加予定の場合は参加予定時期を右欄に記載	参加済み		
	参加予定		年 月 頃

(注) ない場合は削除、複数ある場合は表を追加して記載

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
飛躍的な拡大産地の創出	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、別記2第1第3項に掲げる事業を記載すること。
 2 備考欄には、当該事業の直接的な実施者を記載する。
 3 備考欄は別紙とすることができる。
 4 別紙様式第2号別添3の別紙「事業費内訳表」を添付すること。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的 ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載
2 実施体制 ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であるこ

<p>とが把握できるように図示すること。</p> <p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）</p>	
<p>3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載</p>	
<p>新たな有機農業実施計画の策定</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>検討会の開催</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>新たな有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>課題解決に向けた調査等</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>情報発信</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果</p> <p>【基準】：令和 年度、面積 ha（又は面積割合 (%)）</p> <p>【目標】：令和 年度、面積 ha（又は面積割合 (%)）</p> <p>※ 【基準】には別記2の第1の1（1）で策定した有機農業実施計画における計画終期の年度及び当該年度の目標面積（割合）を記載し、【目標】には別記2の第1の1（3）で策定する新たな有機農業実施計画において掲げる予定の計画終期の年度及び当該年度の目標面積（割合）を記載すること。</p>	
<p>5 事業成果・効果の検証方法</p> <p>※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる検証方法を記載すること。</p>	
<p>6 有機農業に関する特定区域の設定等について</p> <p>（1）特定区域の設定予定</p>	

設定予定時期：

設定予定の区域：

※ 有機農業に関する特定区域を既に設定している場合は設定予定時期の欄に設定済みと記載し、設定予定の区域の欄に区域名と当該特定区域の計画が位置付けられている基本計画が掲載されている都道府県のウェブサイト等のURLを記載すること。

(2) 特定区域の設定等に向けた取組について

※ みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定、特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定、栽培管理協定の締結に向けた取組（検討会の開催等）について具体的に記載すること。

7 行政施策との関連性について

8 グリーンな栽培体系加速化事業の実施状況について

申請（実施）状況：

事業実施主体：

取組内容：

事業費：

※ 事業実施年度に事業実施主体もしくは事業実施主体の構成員が活用している場合及び活用を予定している場合に記載。

9 本交付金を活用せずに実施する有機農業の取組面積の大幅な拡大に向けた取組の実施状況について

取組内容：

取組時期：

事業費：

※ 事業実施年度に実施している場合及び実施を予定している場合に記載（任意）。

10 その他事業の推進に必要な事項

※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。

(例) ① : ○ポイント

②-1 : ○ポイント

(中略)

⑦-2 : ○ポイント

(別紙様式第2号別添3の別紙 事業費内訳表)

取組	経費の内容	費目(細目)	単価 (円)	員数 (人数、回数等)	事業費 (円)	負担区分(円)		備考 ※単価や員数の根拠等を記載 ※委託費の場合は委託先も記載	分類 ※複数選択可能		
						交付金	事業実施主体		生産	加工・流通	消費
新たな有機農業実施計画の策定											
検討会の開催											
新たな有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践											
課題解決に向けた調査等											
情報発信											
総額											

※必要に応じて行を追加して記入

生産に関連する取組	
事業費合計	
割合	

(別紙様式第 2 号別添 4)

有機農業拠点創出・拡大加速化事業 (有機農業の拡大加速化の推進)
事業実施計画

第 1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
氏名 (ふりがな)	
所属 (部署名等)	
役職	
所在地	
電話番号	F A X
メールアドレス	U R L (事業実施主体のウェブサイト等)
事業実施地域	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
有機農業の拡大加速化の推進	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、別記2第1第4項に掲げる事業を記載すること。
 2 備考欄には、当該事業の直接的な実施者を記載する。
 3 備考欄は別紙とすることができる。
 4 別紙様式第2号別添4の別紙「事業費内訳表」を添付すること。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的

- ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。
- ※ 事業で作成するマニュアル及びマニュアルの活用計画が、域内の有機の拡大の加速化にどのように寄与するか記載すること。

2 事業の実施体制

- ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示すること。
- ※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。
(開催(参加)回数も記載すること。)

3 事業の内容 ※必要に応じて行及び列を追加して記載

(1) 検討会の開催

実施時期	検討内容	参加者
年 月		
年 月		
年 月		

(2) 有機農業経営・技術指導マニュアルの作成

①作成する栽培体系 ※ 品目を特定して記載						
②栽培技術の体系化 ※ 取り組む場合に○						
③経営指標の作成 ※ 取り組む場合に○						
④取組内容 ※ 実際に実施する調査 や実証試験等について 品目ごとに具体的に記 載	実施時期	取組内容	実施時期	取組内容	実施時期	取組内容
	年 月		年 月		年 月	
	年 月		年 月		年 月	
	年 月		年 月		年 月	
	年 月		年 月		年 月	
	年 月		年 月		年 月	

⑤マニュアルの完成予定時期	年 月	年 月	年 月
---------------	-----	-----	-----

(3) マニュアルの活用計画の作成

①マニュアルの活用に向けた検討方針	※ 都道府県普及組織等によるマニュアルの活用に係る基本的な考え方を記載すること。 ※ 都道府県普及組織以外で活用の検討をする団体（農業協同組織等）があれば記載すること。		
②計画作成に向けた取組 ※ 計画を作成するために実施する検討会等について具体的に記載 ※ (1)の検討会の中で実施する場合はその旨を記載	実施時期	取組内容	
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
③計画の完成予定時期	年 月		

4 その他事業の推進に必要な事項

※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。

(例) ① : ○ポイント

②-1 : ○ポイント

(中略)

⑦-2 : ○ポイント

(別紙様式第2号別添4の別紙 事業費内訳表)

取組	経費の内容	費目(細目)	単価 (円)	員数 (人数、回数等)	事業費 (円)	負担区分(円)		備考 ※単価や員数の根拠等を記載 ※委託費の場合は委託先も記載
						交付金	事業実施主体	
検討会の開催								
有機農業の経営・技術に関する調査、分析又は実証								
有機農業の経営・技術指導マニュアルの作成								
マニュアルの活用計画の作成								
情報発信								
総額								

※必要に応じて行を追加して記入

別紙様式第3号（別記3関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（有機転換推進事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第1項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1）別添（事業実施計画）を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第3号別添)

有機転換推進事業 事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、別記3の第1の3(1)から(2)に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の内容

(1) 有機転換支援

有機転換支援実施総括表（別紙）のとおり

(2) 推進事業

1 推進・指導等の計画

実施時期	内容	備考
月		

2 実施状況の確認事務等の計画

実施時期	体制・件数等	備考

3 その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考

(3) 成果目標

目標年度	成果目標	成果の検証方法
令和 年度		

(別紙) 有機転換支援事業実施総括表

都道府県名	市町村名	農業者名	交付単価 ① (円 /10a)	合計 ② (a)	品目別の転換予定面積 (a)										交付予定金額 ①×②/10 (円)	有機農業の生 産開始(予 定)日 (年月日)	備考	
					水稻	麦類	豆類	いも 類	野菜 (葉茎 菜類)	野菜 (果菜 類)	野菜 (根菜 類)	果樹	工芸 作物	花き				その他
合計																		

- (注) 1 実施面積②は農業者ごとに品目別の面積を合計して、a未満を切り捨てた値を記入すること。
 2 ②の合計は品目別面積の総合計と合致しない可能性がある。
 3 「有機農業の生産開始日」について、複数の品目を栽培する場合は、最も生産開始が早い品目の生産開始日を記載すること。なお、「生産開始」とは、交付対象のほ場への播種又は定植作業を指す。

別紙様式第4号（別記4関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（グリーンな栽培体系加速化事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第1項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1） 別添（事業実施計画）を添付すること。

（注2） 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

(別紙様式第4号別添)

グリーンな栽培体系加速化事業 事業実施計画

事業実施年度	令和 年度 (年目)
事業実施期間	令和 ~ 年度
事業目標年度	令和 年度
産地戦略実施期間	令和 ~ 年度 (事業目標年度の翌年度から5年間)

(事業実施主体概要)

事業実施主体名	
代表者名	所属・役職
所在地	電話番号 Eメール

(事業実施地区)

〇〇都道府県〇〇市町村(〇〇地区)

※ グリーンな栽培体系の普及を図る地域とし、市町村の地区まで(複数の市町村域で取り組む場合は市町村まで)特定すること。

(事業対象品目)

※ 園芸品目の場合は、栽培方式(露地又は施設)を追記すること。

(環境負荷低減等の取組の分類)

※該当するものにチェックを付すこと。

化学農薬の使用量の低減	水田からのメタン排出削減	プラスチック被覆肥料対策
化学肥料の使用量の低減	バイオ炭の農地施用	省資源化
有機農業の取組面積の拡大	石油由来資材からの転換	その他温室効果ガス排出削減
気候変動適応技術		

(グリーンな栽培体系の検証の分類)

※該当するものにチェックを付すこと。

検証・普及を加速化すべき環境にやさしい栽培技術を検証 〔対象技術〕 ※技術名及び当該技術の環境負荷低減の取組の分類を記載すること
環境にやさしい栽培技術を複数の産地で連携して検証 〔産地連携の考え方〕 ※連携する産地の概要(地域等)及び連携する技術・内容を記載すること
気候変動適応技術を検証 〔対象技術〕 ※技術名及び当該技術の気候変動適応への効果を記載すること
「グリーンな栽培体系への転換サポート」から継続して検証

(選択の取組)

スマート農業機械等の導入等	消費者理解の醸成
---------------	----------

※1 本事業で取り組む場合にチェックを付すこと。

※2 消費者理解の醸成は、令和7年度から継続して取り組んでいる地区のみが選択可。

(事業実施計画に対する評価の考え方)

第1 事業内容
1 事業の目的

- ※1 地域の課題を踏まえた目的、期待される環境負荷低減への効果及び地域への普及の見込み等を記載。
- ※2 消費者理解の醸成の取組を行う場合は、その目的及び効果の見込み等を追記すること。
- ※3 事業実施期間を複数年又は目標年度を事業実施期間の最終年度の翌年度以降とする場合は、その理由を簡潔に追記すること。
- ※4 気候変動適応技術を検証する場合は、その目的及び効果の見込み等を追記すること。

2 事業の実施体制

- ※1 事業の実施体制について、事業に関わる者の名称及び役割を明示し、責任体制が把握できるように記載すること。
- ※2 実施体制は、次の①②について都道府県が確認済みであることを記載すること。
①事業実施主体の要件を満たすこと。 ②交付金事業を実施できる能力(財政状況を含む。)を有し、かつ、交付金事務に係る経理・その他事務について適切な管理体制及び処理能力を有する体制であること。
- ※3 都道府県(普及組織)を構成員又は参加者にしない場合においても、同組織との連携方法を記載すること。

3 事業の概要

(1) 取組概要

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

- ※1 事業実施期間を複数年とする場合は、参考として過年度の実績及び翌年度の計画を上記に準じて追記すること。ただし、翌度の計画は、〈グリーンな栽培体系の検証〉が年度をまたがない場合において、〈グリーンな栽培体系の検証〉の内容が事業実施年度と同一のときは、省略してよい。
- ※2 消費者理解の醸成は、令和7年度から継続して取り組んでいる地区のみが選択可。

(参考)取組概要(前々年度)

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

※ 当該欄が不要な場合は削除すること。

(参考)取組概要(前年度)

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

※ 当該欄が不要な場合は削除すること。

(参考)取組概要(翌年度)

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

※1 当該欄が不要な場合は削除すること。

※2 消費者理解の醸成は、令和7年度から継続して取り組んでいる地区のみが選択可。

(2) グリーンな栽培体系の検証内容

区分			作業段階	新たに取り入れる技術とその効果	検証内容等
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(取り入れる技術) (環境負荷低減・気候変動適応／省力化効果の見込み) (地域の慣行)	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(取り入れる技術) (環境負荷低減・気候変動適応／省力化効果の見込み) (地域の慣行)	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(取り入れる技術) (環境負荷低減・気候変動適応／省力化効果の見込み) (地域の慣行)	

- ※1 「作業段階」の欄は、「施肥・土づくり」「耕起」「播種」「追肥」「雑草管理」「病害虫管理」「収穫」「収穫後作業」「栽培期間全般」のように、栽培期間のどの工程に係る技術か分かるように記載すること。
- ※2 事業が2年目以降の場合において検証する技術が過年度と異なるときは、異なる技術について次のとおり記載すること。①当該年度に新たに検証する技術:当該技術名の頭に【新】を付して記載。②過年度に検証を終えた技術:当該技術名の頭に検証年度を、末に検証結果(栽培マニュアル等に反映、要因分析等)をそれぞれ()書きで付して記載
- ※3 (地域の慣行)の欄は、(取り入れる技術)に対する地域の慣行の技術等を記載すること。ただし、(取り入れる技術)が慣行の栽培体系に追加的に実施されるものであって、対応する技術等がない場合は「-」としてよい。
- ※4 「検証内容等」の欄は、(取り入れる技術)の検証方法、データの収集方法等の事業設計を具体的かつ簡潔に記載すること。
- ※5 (取り入れる技術)の環境負荷低減、省力化又は気候変動適応の効果が一般に認知されていないと地方農政局等又は都道府県が判断する場合は、効果の分かる資料を添付又はURLを貼付すること。

(3) 取組面積

	現状年(事業開始前年) (令和 年度)	事業実施年 (令和 年度)	普及目標年 (令和 年度)
対象品目の作付面積	ha	ha	ha
グリーンな栽培体系の取組面積	ha	ha	ha
環境にやさしい栽培技術の取組面積	ha	ha	ha
気候変動適応技術の取組面積	ha	ha	ha
省力化に資する技術の取組面積	ha	ha	ha

- ※1 「普及目標年」は、産地戦略実施期間の最終年度のことを指す。
- ※2 「対象品目の作付面積」について、取りまとめ中等の場合は「事業実施年」及び「普及目標年」の欄を空欄にして構わない。なお、有機農業の取組面積拡大に資する技術を検証する場合は、有機農業の取組面積を()書きで併せて記載すること。
- ※3 「グリーンな栽培体系の取組面積」「環境にやさしい栽培技術の取組面積」「気候変動適応の取組面積」「省力化に資する技術の取組面積」について、「普及目標年」は、原則、「事業実施年」より拡大すること。
- ※4 「環境にやさしい栽培技術」又は「気候変動適応技術」のいずれか一方のみを検証する場合は、検証しない技術の面積欄に「-」を記入すること。

(4) 検証に必要なスマート農業機械等の導入等の概要

事業実施主体等名	機械等名	台数	導入種別	事業における活用(検証)内容

- ※1 導入等する機械等ごとに機械導入計画書又は機械等リース導入計画書を添付すること。

※2 グリーンな栽培体系の検証を中心的に行う農業者等(検証主体)が機械等の導入等を行う場合は、事業実施主体等名の欄に検証主体名を記載の上、検証主体明細書を添付すること。

第2 事業費の総括

(事業費総括表)

区分・費目	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	自己負担		
グリーンな栽培体系の検討 消費者理解の醸成 (定額、交付上限 万円)					
検討会の開催					
グリーンな栽培体系の検証					
栽培マニュアル・産地戦略の策定					
情報発信					
消費者理解の醸成 (定額、交付上限30万円)				—	
スマート農業機械等の導入等 (交付率1/2以内、交付上限1,000万円)				—	
合計				—	—

- ※1 備考欄には、区分・費目欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる経費の根拠(内容・単価・数量・員数等)を記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載すること。
- ※2 事業実施期間を複数年度とする場合は、参考として、過年度の事業費の実績及び翌年度の事業費の見込みについて、事業費総括表に準じた資料を添付すること。
なお、グリーンな栽培体系の検証が複数年度をまたがない場合において、地方農政局等及び都道府県が認めるときは、下表に事業費のうち交付金額について過年度の実績及び翌年度の見込みを記入することをもって、当該資料の添付を省略することができる。
- ※3 消費者理解の醸成は、令和7年度から継続して取り組んでいる地区のみ選択可。

(過年度及び翌年度の事業費のうち交付金額)

年度	グリーンな栽培体系 の検討 消費者理解の醸成	検討会の開催	グリーンな栽培体系 の検証	栽培マニュアル 産地戦略の策定	情報発信	消費者理解の醸成	スマート農業機械等 の導入等
前々年度							
前年度							
翌年度							

- ※1 事業費総括表の※2のなお書きに基づいて対応する場合は、事業費のうち交付金額について過年度の実績及び翌年度の見込みを上表に記載すること。
なお、「検討会の開催」「グリーンな栽培体系の検証」「栽培マニュアル・産地戦略の策定」「情報発信」の欄は省略して構わない。
- ※2 上表が不要である場合は削除すること。
- ※3 消費者理解の醸成は、令和7年度から継続して取り組んでいる地区のみ選択可。

(別紙1)

機械等導入計画書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体等名	
対象品目	

1 導入する機械等

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
利用面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	(記載例:有、4条刈り平成25年1台(廃棄予定))

2 購入費助成要望額

購入価格(税抜き)	(記載例:14,000,000) 円
購入価格(税込み)	(記載例:15,400,000) 円
購入費助成要望額	(記載例:6,000,000) 円
物件管理者	(記載例:鈴木太郎)
物件設置・保管場所	(記載例:鈴木太郎の倉庫)
備考	(記載例:下取り価格2,000,000円、除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円)

- (注) 1: 下取り価格又は処分益がある場合は、控除した上で購入費助成要望額を算出ください。備考欄には、本事業の実施に伴って、下取り又は処分益が発生する場合は、その額(税抜き)を記入すること。(計画時に額が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)
- 2: 備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
- 3: 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
- 4: 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
- 5: その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業実施計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合

金融機関名	融資名	融資額	償還期間

4 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を
- 整備している(又は整備する見込みである) 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー: 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー: AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、

CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Stayer)、Deere & Company(John Deer)、

SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

(別紙2)

機械等リース導入計画書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体等名	
対象品目	

1 リース導入する機械等

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
当該機械の検証面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	(記載例:有4条刈り平成25年1台(廃棄予定))

2 リース料助成要望額

リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年 月 日 ~ 年 月 日	年
		リース借受日から〇年間(※2)	(記載例:7)年
リース物件取得予定見込額(税抜き)	①	(記載例:14,000,000)円	
リース期間終了後の残価設定(税抜き)	②	(記載例:0)円	
リース料助成要望額	③	(記載例:7000000)円	
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	④	(記載例:2,730,000)円	
機器等利用者負担リース料(税込み) ①-②-③+④		(記載例:9,730,000)円	
リース物件管理者		(記載例:鈴木太郎)	
リース物件設置・保管場所		(記載例:鈴木太郎の倉庫)	

- (注) 1 : ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 : リース料助成要望額は、A又はBのいずれか小さい額を記入すること。
A : ①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内
B : (①-②)×1/2以内
3 : 複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該計画書を作成すること。
4 : 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
5 : 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
6 : その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業実施計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を
 整備している(又は整備する見込みである) 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー : 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー : AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、

CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Stayer)、Deere & Company(John Deer)、

SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

(別紙3)

検証主体明細書

以下の者を、本事業実施計画においてグリーンな栽培体系の検証を中心的に行う農業者等(検証主体)として位置付ける。

No	検証主体名 (代表者名)	(対象品目の作付面積(ha))		本事業における役割
		グリーンな栽培体系の取組面積(ha)		
		事業実施年	普及目標年	

※1 「本事業における役割」の欄には、グリーンな栽培体系の検証を中心的に行うことが分かるように記載すること。

※2 有機農業の取組面積拡大に資する技術を検証する場合は、有機農業の取組面積を対象品目の作付面積の欄に()書きで併せて記載すること。

別紙様式第5号（別記5関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（グリーンな飼養体系加速化事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第1項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1） 別添（事業実施計画）を添付すること。

（注2） 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

(別紙様式第5号別添)

グリーンな飼養体系加速化事業 事業実施計画

事業実施年度	令和	年度		
事業目標年度	令和	年度		
産地戦略実施期間	令和	～	年度	(事業目標年度の翌年度から5年間)

(事業実施主体概要)

事業実施主体名	
代表者名	所属・役職
所在地	電話番号 Eメール

(事業実施地区)

〇〇都道府県〇〇市町村(〇〇地区)

(事業対象畜種)

※ グリーンな飼養体系の普及を図る地域とし、市町村の地区まで(複数の市町村域で取り組む場合は市町村まで)特定すること。

(環境負荷低減の取組の分類) ※検証する取組にチェックを付すこと。

アミノ酸バランス改善飼料の給与	牛の暖気中のメタンを削減する飼料添加物(3-ニトロオキシプロパノール、カシューナッツ殻液)を含む飼料の給与
肉用牛へのバイパスアミノ酸の給与	その他畜産由来の温室効果ガスの削減に資する技術

(事業実施計画に対する評価の考え方)

※「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準」の別表2(1の①及び④を除く。)の考え方を記載すること。

第1 事業内容
1 事業の目的

- ※1 地域の課題を踏まえた目的、期待される環境負荷低減への効果及び地域への普及の見込み等を記載。
- ※2 目標年度を事業が終了した年度の翌年度以降とする場合は、その理由を簡潔に追記すること。

2 事業の実施体制

- ※1 事業の実施体制について、事業に関わる者の名称及び役割を明示し、責任体制が把握できるように記載すること。
- ※2 実施体制は、次の①②について都道府県が確認済みであることを記載すること。
①事業実施主体の要件を満たすこと。 ②交付金事業を実施できる能力(財政状況を含む。)を有し、かつ、交付金事務に係る経理・その他事務について適切な管理体制及び処理能力を有する体制であること。
- ※3 都道府県(普及組織)を構成員又は参加者にしない場合においても、同組織との連携方法を記載すること。

3 事業の概要
(1) 取組概要

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな飼養体系の検証 〉				
〈 飼養マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				

(2) グリーンな栽培体系の検証内容

作業段階	新たに取り入れる技術とその効果	検証内容等
	(取り入れる技術)	
	(環境負荷低減の見込み)	
	(地域の慣行)	

※1 「作業段階」の欄は、「飼料の調整」「飼料の給与」「牛体の計測」等のように、飼養期間のどの工程に係る技術か分かるように記載すること。

※2 (地域の慣行)の欄は、(取り入れる技術)に対する地域の慣行の技術等を記載すること。ただし、(取り入れる技術)が慣行の飼養体系に追加的に実施されるものであって、対応する技術等がない場合は「-」としてよい。

※3 「検証内容等」の欄は、(取り入れる技術)の検証方法、データの収集方法等の事業設計を具体的かつ簡潔に記載すること。

※4 (取り入れる技術)の環境負荷低減の効果が一般に認知されていないと地方農政局等又は都道府県が判断する場合は、効果の分かる資料を添付又はURLを貼付すること。

(3) 取組頭数

	現状年(事業開始前年) (令和 年度)	事業実施年 (令和 年度)	普及目標年 (令和 年度)
対象畜種の頭数	頭	頭	頭
グリーンな飼養体系の取組頭数	頭	頭	頭

※1 「普及目標年」は、産地戦略実施期間の最終年度のことを指す。

※2 「対象畜種の取組頭数」について、取りまとめ中等の場合は「事業実施年」及び「普及目標年」の欄を空欄にして構わない。

※3 「グリーンな飼養体系の取組頭数」について、「普及目標年」は、原則、「事業実施年」より拡大すること。

(別紙)

検証主体明細書

以下の者を、本事業実施計画においてグリーンな飼養体系の検証を中心的に行う農業者等(検証主体)として位置付ける。

No	検証主体名 (代表者名)	(対象畜種の頭数(頭))		本事業における役割
		グリーンな飼養体系の取組頭数(頭)		
		事業実施年	普及目標年	

※ 「本事業における役割」の欄には、農場ごとに、新たに取り入れる技術又は検証内容等が異なる場合には、農場ごとに何を検証するのか(検証内容等のうち何を検証するのか)が分かるように記載すること。

別紙様式第6号（別記6関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（省エネルギー型ハウス転換事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第1項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1）事業実施計画を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(省エネルギー型ハウス転換事業)
事業実施計画

事業実施年度： 令和 年度 (年目)

目 標 年 度 令和 年度

都道府県名：

事業実施主体名：

第1 事業実施主体等の概要

1 事業実施主体等及び事業実施地区の概要

--

(注) 1：事業実施主体が協議会の場合は、責任体制が把握できるように記載すること。

2：交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。

2 事業実施主体の代表者連絡先

所属		役職		代表者名		事業実施地域	
所在地				電話番号		Eメール	

3 事業実施主体等の体制

< 農業者等 >

実証主体	所属（企業等）	氏名	役割

< 行政機関 >

所属（都道府県・市町村等）	氏名	役割

< 民間事業者 >

所属（企業等）	氏名	役割

(注) 1：省エネルギー型ハウスの実証を中心的に行う農業者等（実証主体）に「○」をし、機械等の管理する者を明らかにする。

2：「役割」の欄には、各者の役割を具体的に記入する。なお、本実証に関与する者をもれなく記載する。

3：欄が不足する場合は、欄を追加し、不要な場合は削除する。

第2 事業内容

1 本事業に取り組む目的（地域における課題、事業を行う必要性、本事業で期待される効果等）

--

（注） 1：事業実施期間を複数年とする場合は、その理由や1年目の実証結果等を簡潔に追記すること。

2 事業の実施期間等

事業実施期間：令和 年度～令和 年度

3 事業の内容

取組内容	実施時期	実施場所	対象者・人数	備考
(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成				
(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組				
ア 検討会の開催				
イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証				
ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等				

エ 環境影響評価の実施				
オ 横展開の取組				

(注) 1：取組内容が不足する場合は、欄を追加する。
2：（2）イ及びウを行う場合は、取組内容欄に実証を行う品目を記載する等、実証内容や有効性等を具体的に記載する。
なお、複数品目の実証を行う場合は、それぞれの品目ごとの取組がわかるように記載する。

(参考) 事業の内容 (前年度)

取組内容	実施時期	実施場所	対象者・人数	備考
(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成				
(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組				
ア 検討会の開催				
イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証				
ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等				
エ 環境影響評価の実施				
オ 横展開の取組				

(注) 当該欄が不要な場合は削除すること。

(参考) 事業の内容 (翌年度)

取組内容	実施時期	実施場所	対象者・人数	備考
(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成				
(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組				
ア 検討会の開催				
イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証				
ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等				
エ 環境影響評価の実施				
オ 横展開の取組				

(注) 当該欄が不要な場合は削除すること。

4 工程表

各取組	令和〇年									令和〇年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成												
(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組												
ア 検討会の開催												
イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証												
ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等												
エ 環境影響評価の実施												
オ 横展開の取組												

(注) 1 : (2) イ及びウについては、準備期間（資材や機械等の導入時期）や実証期間等の詳細を記載する。
 2 : 年月は、本事業に取り組む期間を記載する。

第3 成果目標

1 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成

目標年度	
成果目標	

2 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組

品目名	成果目標① 加温にかかる温室効果ガスの排出量の低減割合				
①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)	②目標値 令和 年度 (目標年度)	低減後の使用量 令和 年度 (目標年度)	基準値・目標値の 考え方・計算方法	効果の検証方法	
加温にかかる温室効果ガスの排出量	加温にかかる温室効果ガスの排出量の低減割合	加温にかかる温室効果ガスの排出量			
tCO ₂	%	tCO ₂			

品目名	成果目標② 単収当たりの加温にかかる温室効果ガスの排出量の低減割合						
①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)	②目標値 令和 年度 (目標年度)	低減後の加温にかかる温室効果ガスの排出量と単収 令和 年度 (目標年度)					
加温にかかる温室効果 ガスの排出量	単収	単収当たりの加温にかかる 温室効果ガスの排出量	単収当たりの加温にかかる 温室効果ガスの排出量の低 減割合	加温にかかる温室効果 ガスの排出量	単収	単収当たりの加温にかかる 温室効果ガスの排出量	
tCO ₂	kg/10a	tCO ₂ /(kg/10a)	%	tCO ₂	kg/10a	tCO ₂ /(kg/10a)	
基準値・目標値の 考え方・計算方法			効果の検証方法				

- (注) 1: 実証する品目や省エネルギー型ハウスが複数ある場合は、欄を追加する。
- 2: 基準値は、原則として事業開始前年度とするが、当該年度が災害等で異常年度であったときは、さらに前年のデータ又は5中3の平均値とすることができるものとする。
また、実証に取り組む者が、新規就農者や実証する栽培体系の一部をすでに実施している農業者等、過年度との比較では実証成果を適切に評価できないと想定される場合は、地域の慣行栽培での直近の平均値や設置する対象区の事業開始前年度の数値等とすることができるものとする。
- 3: 「加温にかかる温室効果ガスの排出量」の欄は、省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証に取り組むすべての者(以下「実証者」という)の加温にかかる化石燃料使用量の合算値から算出した温室効果ガスの排出量を記載する。
- 4: 「基準値・目標値の考え方・計算方法」の欄は、どのような考え方(根拠)・計算方法を基に基準値や目標値を設定したか具体的に記載する。
- 5: 「効果の検証方法」の欄は、どのような手法により目標数値の効果を検証するのか具体的に記載する。なお、効果の検証にあたっては、対象区の設置や栽培体系等の変更がない農業者等の温室効果ガスの排出量の変化率等の勘案等により、外的要因(外気温等)を可能な限り排除すること。
- 6: 「単収」の欄は、実証者の加温に化石燃料を使用する園芸施設での平均単収を記載する。

第4 事業実施経費

1 事業内容毎の事業実施経費

(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成

取組内容	総事業費 (円)	負担区分 (円)				備考
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組

取組内容	総事業費 (円)	負担区分 (円)				備考
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
ア 検討会の開催						
小計						
イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証						
小計						
ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等						
小計						

エ 環境影響評価の実施						
小計						
オ 横展開の取組						
小計						
合計						

- (注) 1：適宜、行を追加し、不要な場合は削除する。
2：「取組内容」の欄には、第2の3の内容に対応する形で具体的に記入する。
3：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円、うち国費〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。
4：事業実施期間を複数年度とする場合は、参考として、過年度の事業費の実績及び翌年度の事業費の見込みについて、「1 事業内容毎の事業実施経費」に準じた資料を添付すること。

2 事業実施経費（費目別内訳）

取組	費目	細目	金額（円）	経費の根拠（各費目の単価、回数、面積等）	
(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成					
小計 (a)					
(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組	ア 検討会の開催				
	小計				
	イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証				
	小計				
	ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等				
	小計				
	エ 環境影響評価の実施				
	小計				
	オ 横展開の取組				
	小計				
	合計 (b)				
	総計 (a) + (b)				

- (注) 1：本要綱別記5の別添2の費目、細目ごとに経費を分類し記入する。
 2：「備考」の欄には、各費目の単価や回数等、経費の根拠を記入する。
 3：「小計」「合計」の欄には、各取組事項に要する経費、「総計」の欄には全取組事項に要する経費を記入する。
 4：別業とすることも可。
 5：事業実施期間を複数年度とする場合は、参考として、過年度の事業費の実績及び翌年度の事業費の見込みについて、「2 事業実施経費（費目別内訳）」に準じた資料を添付すること。

第5 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

第6 収支予算

1 収入の部

区分	本年度予算額 (円)	前年度予算額 (円)	比較増減 (円)	
			増	減
国庫補助金				
都道府県費				
市町村費				
その他				
合計				

2 支出の部

区分	本年度予算額 (円)	前年度予算額 (円)	比較増減 (円)	
			増	減
(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成				
(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組	ア 検討会の開催			
	イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証			
	ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等			
	エ 環境影響評価の実施			
	オ 横展開の取組			
合計				

第7 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

- (1) 事業実施主体が協議会の場合、協議会の規約、協議会体制図等の協議会の内容が確認できる資料
- (2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
 - ア 別紙様式第5号別添2の機械等導入計画
 - イ 販売会社等の見積書の写し、機械設備のカタログ等
 - ウ 設備の能力、稼動期間等の詳細
 - エ 位置、配置図及び平面図
 - オ その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 機械等のリース導入を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
 - ア 別紙様式第5号別添3の機械等リース計画書
 - イ 販売会社等の見積書の写し、機械設備のカタログ等
 - ウ 設備の能力、稼動期間等の詳細
 - エ 位置、配置図及び平面図
 - オ その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (4) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (5) 謝金、賃金等の経費がある場合は、その単価等の設定根拠となる資料
- (6) その他、事業計画を補足する資料として必要な資料
- (7) 市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、地球温暖化対策計画の推進に関する法律に基づく計画(区域施策編)と連携している取組である場合には、連携している取組であることが分かる資料
- (8) 脱炭素先行地域に選定されている場合、選定の内容が確認できる資料
- (9) スマート農業技術活用促進法に基づく、生産方式革新実施計画が認定されている場合、認定の内容が確認できる資料
- (10) 市町村が農林漁業循環経済先導計画を策定している場合、策定された農林漁業循環経済先導計画の内容が確認できる資料

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（省エネルギー型ハウス転換事業）
機械等導入計画書

事業実施年度	令和	年度
事業実施主体		
対象品目		

1 導入する機械等

機械等No	1		2		3	
加温にかかる化石燃料の使用量削減						
生産性の維持・向上						
機種名	(記載例：地下水熱源ヒートポンプ)					
型式名	(記載例：AB-XXV)					
能力	(記載例：○馬力)					
数量（台等）		台		台		台
当該機械の実証面積(a)		a		a		a
現有機の有無 (有の場合：能力、取得年月日、台数等)						

(注) 導入した機械等について、「加温にかかる化石燃料の使用量削減」「生産性の維持・向上」の資するものに「○」を記載すること。

2 購入費助成要望額

機械等No	1		2		3	
購入価格（税抜き）	(記載例：14,000,000)	円		円		円
購入価格（税込み）	(記載例：15,400,000)	円		円		円
購入費助成要望額	(記載例：6,000,000)	円		円		円
物件管理者	(記載例：鈴木太郎)					
物件設置・保管場所	(記載例：鈴木太郎の倉庫)					
備考	(記載例：下取り価格2,000,000円、除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円)					

(注) 1：下取り価格又は処分益がある場合は、控除した上で購入費助成要望額を算出ください。備考欄には、本事業の実施に伴って、下取り又は処分益が発生する場合は、その額（税抜き）を記入すること。
(計画時に額が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)

2：備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

3：販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。

4：機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。

5：その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

購入費助成要望額合計（※3）
円

3 補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合

金融機関名	融資名	融資額	償還期間

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（省エネルギー型ハウス転換事業）
機械等リース計画書

事業実施年度	令和	年度
事業実施主体		
対象品目		

1 リース導入する機械等

機械等No	1		2		3	
加温にかかる化石燃料の使用量削減						
生産性の維持・向上						
機種名	(記載例：地下水熱源ヒートポンプ)					
型式名	(記載例：AB-XXV)					
能力	(記載例：○馬力)					
数量（台等）		台		台		台
当該機械の実証面積(a)		a		a		a
現有機の有無 (有の場合：能力、取得年月日、台数等)						

(注) リース導入した機械等について、「加温にかかる化石燃料の使用量削減」「生産性の維持・向上」の資するものに「○」を記載すること。

2 リース料助成要望額

機械等No	1			2			3				
リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年
	リース借受日から○年間(※2)			年			年			年	
リース物件取得予定見込額(税抜き)	①	(記載例：14,000,000)	円			円				円	
リース期間終了後の残価設定(税抜き)	②	(記載例：0)	円			円				円	
リース料助成要望額	③	(記載例：7,000,000)	円			円				円	
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	④	(記載例：2,730,000)	円			円				円	
機械設備等利用者負担リース料(税込み①-②-③+④)		(記載例：9,730,000)	円			円				円	
リース物件管理者	(記載例：鈴木太郎)										
リース物件設置・保管場所	(記載例：鈴木太郎の倉庫)										

(注) 1：※1及び※2については、いずれかを記入すること。

2：リース料助成要望額は、(1)又は(2)のいずれか小さい額を記入すること。

(1)：①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内(定額の場合は1で計算)

(2)：(①-②)×1/2以内(定額の場合は1で計算)

3：複数の物件をリースし、当該表に収まらない場合には、表を追加し、※3の欄には、合計額を記入する。

4：販売会社等の見積書の写し等を添付する。

5：その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付する。

リース導入助成要望額合計(※3)
円

年 月 日

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（バイオマスの地産地消（推進事業））事業実施計画書

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第1項に基づき、事業実施計画を提出する。

別紙様式第7号（1）事業化の推進

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマスの地産地消（推進事業）のうち事業化の推進）事業実施計画

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○事業実施主体の概要			
<p>※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。</p> <p>〔 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。） 〕</p>			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
	(3) 事業の概要		
ア 事業の目的			
イ 事業の内容			
<p>※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載。</p> <p>※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載。</p>			
(4) モデル性			
ア 交付要件（いずれかに必ずチェックを付すこと）			
<p>※バイオマスの地産地消（整備事業）の交付要件（本要綱別記7-2第1第2項に掲げる交付要件）との整合性について記載</p> <p><input type="checkbox"/> 大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 地方公共団体等との連携協定等に基づきマテリアル資材（原料）を製造し当該地帯に</p>			

供給することができる。

□ 市町村が策定する農林漁業循環経済先導計画に位置付けられた施設で、農林漁業関連施設にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することとなっている。

※根拠となる資料を添付。

イ 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと）

- バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル）
- 地域資源循環の高度化（地域一体モデル）
- 地域資源循環の高度化（マテリアル利用推進モデル）
- バイオマス新技術利用モデルの構築（スマート技術モデル）

ウ モデル性

※バイオマスの地産地消（整備事業）の事業内容（本要綱別記 7-2 第 1 第 1 項に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載。

(5) 導入技術

記載例) ・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵
・直接燃焼…専焼、混焼
・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、RDF 製造、炭化
・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造

(6) バイオマス原料調達（見込み）

ア バイオマスの種類

記載例) 木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 原料の性状

ウ バイオマス原料調達量（利用量）

年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、t、L、Nm³等）

- ・日利用量：○○○□/日
- ・年間利用日数：○○○日/年

エ 原料調達先

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。

オ 原料調達価格

※原料調達価格の根拠資料添付。（契約書又は価格の根拠となる資料を添付）

カ 原料調達手段

※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。

(7) 製造物 (見込み)

ア 製造物の種類

イ 主たる製造物量 (年間製造量)

年間製造量：○,○○○□/年 (□には kg、t、L、GJ、Nm³、kwh 等)

・時間当たり設備能力：○○□/h
・日製造量：○○○□/日
・年間製造日数：○○○日/年

例) バイオガス製造量：○○Nm³/年、発電量：○○kwh/年、
熱製造量：○○GJ/年
BDF：○○L/年、エタノール：○○L/年
シリカ (原料) 製造量：○○t/年

ウ 副産物量

○○製造量：○○○□/年 (□には kg、t、L 等)

例) 液肥製造量：○○ t/年、年間堆肥製造量：○○ t/年、グリセリン：○○ t/年

エ 販売先・利用先

※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付。
※ウの副産物の記載がある場合は、処理方法を記載。

オ 販売予定価格

※販売予定価格の根拠資料 (地域での販売価格等、価格の根拠) を添付。
※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載。

カ 製造物の品質の確保

※製造物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載。

(8) 成果目標 (本要綱別記 7-1 第 5)

目標年度：○年度

※目標年度は施設整備完了から 3 年経過した年度とすること。

成果目標：

(9) 事業費

ア 事業費積算内訳書 (別紙様式第 7-1 号)

※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる

資料を添付すること。

※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。

※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第7-2号）

※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。

(10) 実施計画

ア 当該年度事業実施内容

イ 事業実施予定スケジュール（別紙様式第7-3号）

(11) 関係法令の許認可の状況

（廃掃法、肥料法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可）

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。

※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。

※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画を記載すること。

参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(12) 実施体制

ア 実施体制図

※実施に必要な組織、委託先等を記載すること。

イ 発注業者の選定方法

ウ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等
※調査や設計等の実績、実施内容等を記載すること。

(13) 関係者との調整状況

地方自治体計画等既存の計画との整合
※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載。

(14) 行政施策との関連性について

以下の施策と連携している取組であるか記載すること。

- ・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト
- ・市町村が策定する農林漁業循環経済先導計画に位置づけられた事業化プロジェクト
- ・都道府県バイオマス活用推進計画
- ・市町村バイオマス活用推進計画
- ・分散型エネルギーインフラプロジェクトに基づくマスタープラン
- ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画
- ・脱炭素先行地域に選定されており地域脱炭素に資する取組
- ・農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画

(15) 想定される効果（見込み）

ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）

イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）
※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。

ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）

エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第7号（2）効果促進対策

みどりの食料システム戦略推進交付金（バイオマスの地産地消（推進事業）のうち効果促進対策）事業実施計画

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○事業実施主体の概要			
※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。			
[過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。）]			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
	(3) 事業の概要		
ア 施設の概要			
イ 課題解決を図るもの（次のいずれかにチェックを付すこと（複数選択可））			
<input type="checkbox"/> (ア) 熱電併給による農林水産関係施設への供給等を行う場合			
<input type="checkbox"/> (イ) 災害時のレジリエンス強化のため、災害を想定した実証に取り組む場合			
<input type="checkbox"/> (ウ) 新たな原料の混合利用等により、発電効率の改善や原料調達の多様化に取り組む場合			
<input type="checkbox"/> (エ) エネルギー利用後の副産物（発酵残渣・燃焼灰・Co2等）の利用拡大・高付加価値化に取り組む場合			
ウ 生じている課題の詳細			
エ 事業目的・内容			
※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載。			

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載。

(4) 調査概要

※実証・検証する内容を記載。

(5) 成果目標 (本要綱別記7-1第5)

目標年度：○年度

※目標年度は事業実施年度から3年以内とすること。

成果目標：

(6) 事業費

ア 事業費積算内訳書 (別紙様式第7-1号)

※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。

※項目ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金計画 (別紙様式第7-2号)

※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。

(7) 実施計画

ア 当該年度事業実施内容

イ 事業実施予定スケジュール (別紙様式第7-3号)

(8) 関係法令の許認可の状況

(廃掃法、肥料法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可)

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

※事業実施に当たって許認可(届出)、権利使用(又は取得等)の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。

※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。

※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値(規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと)への設備の対応計画を記載すること。

参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(9) 実施体制

ア 実施体制図

※実施に必要な組織、委託先等を記載すること。

イ 発注業者の選定方法

ウ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

※調査や設計等の実績、実施内容等を記載すること。

(10) 行政施策との関連性について

以下の施策と連携している取組であるか記載すること。

- ・都道府県バイオマス活用推進計画
- ・市町村バイオマス活用推進計画
- ・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト
- ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画
- ・市町村が策定する農林漁業循環経済先導計画に位置づけられた事業化プロジェクト
- ・分散型エネルギーインフラプロジェクトに基づくマスタープラン
- ・脱炭素先行地域に選定されている地域脱炭素に資する取組
- ・農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画

(11) 想定される効果（見込み）

ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）

イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）

※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。

ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）

エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

- ※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。
- ※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第7号(3) バイオ液肥散布車等の導入

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(バイオマスの地産地消(推進事業)のうちバイオ液肥散布車等の導入)事業実施計画

(1) 事業実施地所在地			
(2) 事業実施主体名			
事業実施主体の概要 ※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者(出資比率含む)等を記載すること。 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 (該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。)			
事業担当者名及び連絡先	氏名(ふりがな)		
	所属(部署名等)		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
(3) 事業の概要			
ア 事業の目的 イ 事業の内容 ※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。 ※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。			
(4) バイオマス原料調達			
ア バイオマスの種類 (記載例) 木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等 イ 原料の性状 ウ バイオマス原料調達量(利用量) 年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年(□にはkg、t、L、Nm ³ 等)			

- (
・日利用量：〇〇〇□/日
・年間利用日数：〇〇〇日/年
)

エ 原料調達先

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 原料調達価格

※原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

カ 原料調達手段

※収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

(5) 製造物

ア 製造物の種類

イ 主たる製造物量（年間製造量）

年間製造量：〇,〇〇〇□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm³、kwh 等）

- (
・時間当たり設備能力：〇〇□/h
・日製造量：〇〇〇□/日
・年間製造日数：〇〇〇日/年
)

(記載例) 年間バイオガス製造量：〇〇Nm³/年

年間発電量：〇〇kwh/年

年間熱製造量：〇〇GJ/年

ウ 副産物量

年間〇〇製造量：〇〇〇□/年（□には kg、t、L 等）

(記載例) 年間液肥製造量：〇〇 t/年

年間堆肥製造量：〇〇 t/年

グリセリン：〇〇 t/年

エ 販売先・利用先

※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。

※ウの副産物の記載がある場合は、処理方法を記載すること。

オ 販売予定価格

※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付すること。

※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載すること。

カ 製造物の品質の確保
※製造物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載すること。

(6) 成果目標 (本要綱別記 7-1 第 5)

ア 目標年度：○年度
※目標年度は事業実施年度から 3 年以内とすること。

イ 成果目標：

(7) 事業費

ア 事業費積算内訳書 (別紙様式第 7-1)
※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。
※見積りによる場合は、3 社以上の見積書を添付すること。
※項目ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達 (別紙様式第 7-2 号)
※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。

(8) 関係法令の許認可の状況

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し
※事業実施に当たって許認可 (届出)、権利使用 (又は取得等) の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。
※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。
※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響
※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値 (規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと) への設備の対応計画を記載すること。

(参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(9) 行政施策との関連性について

- ※ 以下の施策と連携している取組であるか記載すること。
- ・都道府県バイオマス活用推進計画
 - ・市町村バイオマス活用推進計画
 - ・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト
 - ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画
 - ・市町村が策定する農林漁業循環経済先導計画に位置づけられた事業化プロジェクト
 - ・分散型エネルギーインフラプロジェクトに基づくマスタープラン
 - ・脱炭素先行地域に選定されており、地域脱炭素に資する取組
 - ・農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画

(10) 想定される効果

- ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）
- イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）
※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。
- ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）
- エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

(11) リース料（※該当ない場合は本欄削除）

- ア 設備・機器の名称
- イ リース料総額
- ウ リース事業者の設備・機器の物件購入価格
- エ 補助金相当額（ウの1/2以内とする。）
- オ 支払期間
（○年○月～○年○月（○年○ヶ月）、支払回数○回）
- カ リース料額
（○円/回）
- キ リース期間終了後の設備・機器の取扱い
※残存価格が設定される場合はその額も記載すること。

ク 関係書類

※導入する設備・機器のパンフレット等、見積書の写し、複数の相見積りを添付すること。

(12) リース事業者の名称及び概要 (※該当ない場合は本欄削除)

ア リース事業者の名称及び代表者

イ 所在地及び電話番号

ウ 資本金

エ 主な株主

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号(添付資料○)を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第7号（4）メタン発酵バイオ液肥等の利用促進

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマスの地産地消（推進事業）のうちメタン発酵バイオ液肥等の利用促進）事業実施計画

第1 事業実施主体の概要

※1 営業経歴（沿革）など事業実施主体の概要を記載すること。 2 組織運営の公開性（インターネットによる公表等）を示す内容を記載すること。		
過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。）		
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	E-mail	URL

（添付資料）

（1）事業実施主体の概要（団体概要等）が分かる資料

ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）

イ 事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）

ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の特認団体認定申請書

ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料を提出すること。

（2）金融機関等から借入れを行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの。）

第2 総括表

事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	千円	千円	千円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	
合計					

（注）「事業内容」は、本要綱別記7-1第1第4項第1号から第5号までを記入すること。

第3 事業の内容

1 事業の目的

2 事業の内容

※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。

ア 成果目標

目標年度：〇〇年度

目標（達成すべき成果）

(注1) 目標（達成すべき成果）欄には、定性的な目標だけでなく、定量的な目標についても必ず記載すること。

(具体的な数値目標等の記載例)

- ・バイオ液肥等の利用促進に向け、化学肥料に対する費用対効果や実証作物の収量等を設定すること。
- ・普及啓発活動等により、●年までに、メタン発酵バイオ液肥等の利用量（又は、発生量に対する利用率）を年間●t（●%）と記載すること。
- ・普及啓発活動等により、●年までに、農林漁業者等に対するバイオ液肥等の利用の呼びかけを●件行う（又は、農林漁業者等からバイオ液肥等の利用の確約を●件得る。）と記載すること。
- ・普及啓発活動等により、●年までに、バイオ液肥等の肥料としての受入先を●件（又は、散布面積●ha）獲得すると記載すること。

(注2) 可能な限り、利用量を目標の一つとすること。

イ バイオ液肥等の肥料利用を促進することを目的に組織した協議会等の設立について

(いずれかを選択)

設立済み

設立予定あり

設立予定なし

主な構成員（予定を含む）

ウ 行政施策との関連性について

関連する行政施策

(注) 都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、農林漁業循環経済先導計画等、本事業に関連する施策を記入すること。

エ 農業者・地方公共団体等との連携について

主な連携内容（予定を含む）

(注) バイオ液肥等の地域内利用の促進のため、農業者や地方公共団体等と連携して取り組む内容について記入すること。

3 具体的な活動内容

メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業において実施できることとしている以下の取組のうち、予定している活動内容を可能な限り具体的に記載すること。

- ・メタン発酵バイオ液肥等の調達先（自社メタン発酵施設、近隣のメタン発酵施設等）
- ・バイオ液肥等の肥効分析（生育状況調査等の内容、分析項目、分析回数等）
- ・現地での肥料散布調査・実証（実施予定地、面積、散布量、栽培品種、実証期間等）
- ・上記の結果や調査・実証で得られた結果等を用いた農林漁業者等への啓発活動（普及啓発資料の作成・配布、研修会の開催、バイオ液肥等のサンプル提供等）

別紙様式第7-1号

事業費積算内訳書

費目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
調査費		例) ○○調査		例) ○○調査	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
基本設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
実施設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
協議・手続 費用		例) ○○協議 ○○許認可申請		例) ○○協議 ○○許認可申請				
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(注1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位で記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとすること。

別紙様式第7-2号

費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

総事業費	助成対象経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
		国費	地方公共団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			

(注) 自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が
 確実であることを証明できる書類を添付すること。

(添付書類)

(1) 事業実施主体の概要が分かる資料

ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料

イ 事業実施主体が民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料

ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の特認団体認定申請書（別紙様式第17号）

ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料

(2) 利用しようとする技術の概要を示す資料

(3) 金融機関等から借入を行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）

(4) バイオマス原料調達（見込み）に関する資料

ア 原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料

イ 原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）

(5) 成果物の販路・販売先（見込み）に関する資料

ア 販売先又は利用先との契約書等の根拠資料

イ 販売予定価格の根拠資料

(6) 事業費積算内訳書（別紙様式第7-1号）に関する資料

ア 公的積算基準によらない場合、根拠となる資料

イ 見積による場合は、3者以上の見積書

(7) 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第7-2号）に関する資料

自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等

(8) 都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、農林漁業循環経済先導計画と連携している取組である場合には、連携している取組であることが分かる資料

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、事業実施計画本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第8号（別記第7－2関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（バイオマスの地産地消（整備事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第1項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1）事業実施計画を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別紙様式第8号別添

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマスの地産地消（整備事業））事業実施計画

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
<p>○ 事業実施主体の概要</p> <p>※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載すること。</p> <p style="text-align: center;">（ 過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は補助事業中止の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日を記載すること。） ）</p>			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	F A X	
	E-mail	U R L	
	(3) 実施体制		
<p>ア 実施体制図</p> <p>※施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原料調達部門、販売部門、事務部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載すること。</p> <p>イ 導入技術に必要な技術者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者氏名、資格、業務内容、経験年数を記載すること。 <p>※自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等の資料を添付すること。</p> <p>ウ 発注業者の選定方法</p> <p>エ 運営管理費</p> <p>※年間ランニングコストを記載すること。</p> <p>オ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等</p>			

※設置箇所、対象バイオマス、方式、規模（t/日）、稼働年月を記載すること。

(4) 事業の概要

ア 背景

イ 事業の目的

ウ 補助対象施設等の概要

※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。

※機能強化対策の場合は、地域の社会・経済における役割、今回対策を講じることにより達成する機能強化の内容（資源やエネルギーの種類・量の増、施設の高度化・効率化、利用先（農林漁業施設での利用）・利用方法の増等）を記載すること。

(5) モデル性

ア 交付要件

- 大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。
- 地方公共団体等との連携協定等に基づきマテリアル資材（原料）を製造し当該地帯に供給することができる。
- 市町村が策定する農林漁業循環経済先導計画に位置付けられた施設で、農林漁業関連施設にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。

※根拠となる資料を添付すること。

イ 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと）

- バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル）
- 地域資源循環の高度化（地域一体モデル）
- 地域資源循環の高度化（マテリアル利用推進モデル）
- バイオマス新技術利用モデルの構築（スマート技術モデル）

ウ モデル性

※バイオマスの地産地消（整備事業）の事業内容（交付等要綱別記7-2第1に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載すること。

(6) 導入技術及び施設計画

ア 導入技術の方式

- (記載例)
- ・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵
 - ・直接燃焼…専焼、混焼
 - ・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、炭化
 - ・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造

イ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下「FIT」という。）又は電力市場と連動した買取制度（以下「FIP」という。）による売電の有無

発電を行う取組の場合は次の1、2のいずれかにチェックを付すこと。

1 FIT又はFIPを活用した売電を行わない。

2 FIT又はFIPを活用して売電する（発電された電気が最終的にFIT又はFIPを活用して売電される場合を含む。）。

※2の場合、発電設備に係る経費は交付対象外となる。

ウ 基本計画フロー図（別紙様式第8-1号 参考図参照）

※物質収支、エネルギー、施設の容量、性状、日当たり処理量を記載すること。

※フローに記載した数値の設計根拠となる資料を添付すること。

エ 全体配置図（略図、面積、容量等記載）

※交付対象範囲を明示すること。

オ 工事概要

- ・土木建築工事
- ・機械装置等製作据付工事

カ 工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等）

キ 機器リスト

※基本仕様（設備能力、容量等）を記載すること。

ク 施設用地の確保状況

※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。

※自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。

※設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。

(7) バイオマス原料調達

ア バイオマスの種類

（記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 原料の性状

ウ バイオマス原料調達量（利用量）

年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、L、Nm³等）

- ・日利用量：〇〇〇□/日
- ・年間利用日数：〇〇〇日/年

エ 原料調達先

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 原料調達価格

※原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

カ 原料調達手段

※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

(8) 製造物

ア 製造物の種類

イ 主たる製造物量（年間製造量）

年間製造量：〇, 〇〇〇□/年（□には kg、L、GJ、Nm³、kwh 等）

- ・時間当たり設備能力：〇〇□/h
- ・日製造量：〇〇〇□/日
- ・年間製造日数：〇〇〇日/年

(記載例) バイオガス製造量：〇〇Nm³/年、

発電量：〇〇kwh/年、

製造量：〇〇GJ/年

BDF：〇〇L/年、エタノール：〇〇L/年

(9) 成果目標（本要綱別記7-2第5）

ア 成果物の利用量

※機能強化対策施設及び成果拡大施設については、改修及び増設・改造により拡大する量とすること。

※機能強化対策施設については、全体量を記載し増加する量を上段（ ）欄に記載すること。

※産業化や地域への利益還元等の取組の強化の観点から適切に設定すること。

※目標年度は施設整備完了から3年経過した年度とすること。

(記載例) 熱利用量：〇〇GJ/年

売電量：〇〇〇kwh/年

固体燃料利用量：〇〇t/年

イ 販売先・利用先

- ※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。
- ※副産物がある場合は、処理方法を記載すること。
- ※本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 販売予定価格

- ※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付すること。
- ※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載すること。

エ 成果物の品質の確保

- ※成果物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載すること。

オ 事業成果の検証方法

- ※成果目標の検証方法を記載すること。

(10) 事業費

ア 事業費積算内訳書（別紙様式第8-2号）

- ※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。
- ※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。
- ※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。
- ※工事費は各工事（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第8-3号）

- ※自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

(11) 事業収支

ア 事業収支計画（別紙様式第8-4号）

- ※算出根拠も添付。算出根拠の提出に当たっては、収支計算に用いる、人件費、物品単価、廃棄物処理費等、単価まで根拠を記載すること。

イ 費用対効果（別紙様式第23号）

- ※投資効率を記載すること。

(12) 実施計画

ア 当該年度事業実施内容	※事業着手からバイオマスの原料調達及び再生可能エネルギー等の成果物の利用開始まで事業内容を記載すること。
イ 年度別の事業実施内容	※複数年度にわたる事業の場合は、年度ごとに実施内容を記載すること。
ウ 事業実施予定スケジュール（別紙様式第8－5号）	

(13) 関係法令の許認可の状況	
------------------	--

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し	<p>※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。</p> <p>※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。</p> <p>※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。</p>
イ 周辺環境への影響	<p>※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。</p> <p>※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。</p> <p>※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。</p> <p>（参考）関係法令例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(14) 関係者との調整状況	
----------------	--

ア 地方自治体計画等既存の計画との整合	<p>※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載すること。</p>
イ 地域住民との調整	<p>※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容全て（手続進捗状況及び完了したものを含む。）について記載すること。</p>

※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

(15) 行政施策との関連性について

ア 地域別農業振興計画との整合

※都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組への該当の有無を記載すること。

イ その他行政施策との関連

※「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定された地域バイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画、「農林漁業循環経済先導計画」等、行政施策に位置付けられた取組の該当があれば記載すること。

(16) 想定される効果

ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）

イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）

※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。

ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）

エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

(17) 事業計画図

ア 位置図

イ 計画平面図

※補助対象範囲を明示すること。複数年にわたる事業の場合は、年度ごとの実施部分が分かるように記載すること。

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

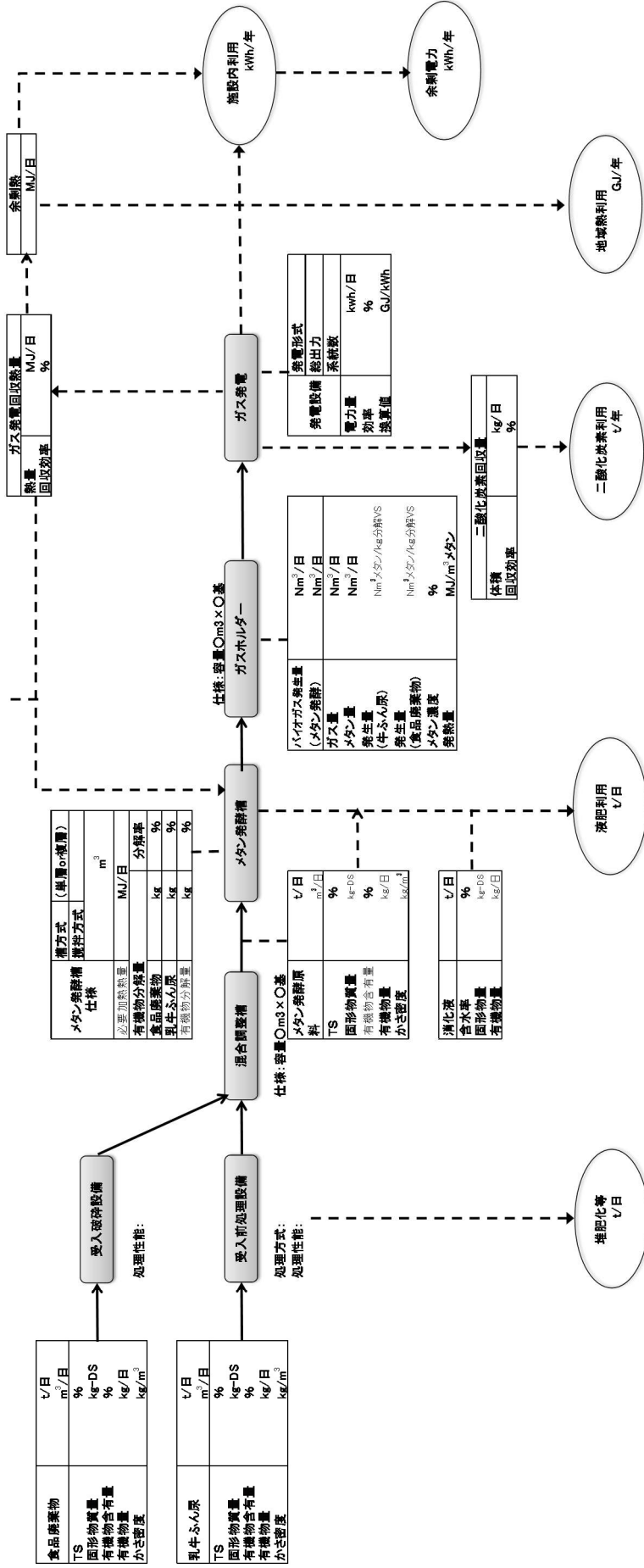
※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料〇）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第8-1号

(参考図)

基本計画フロー図

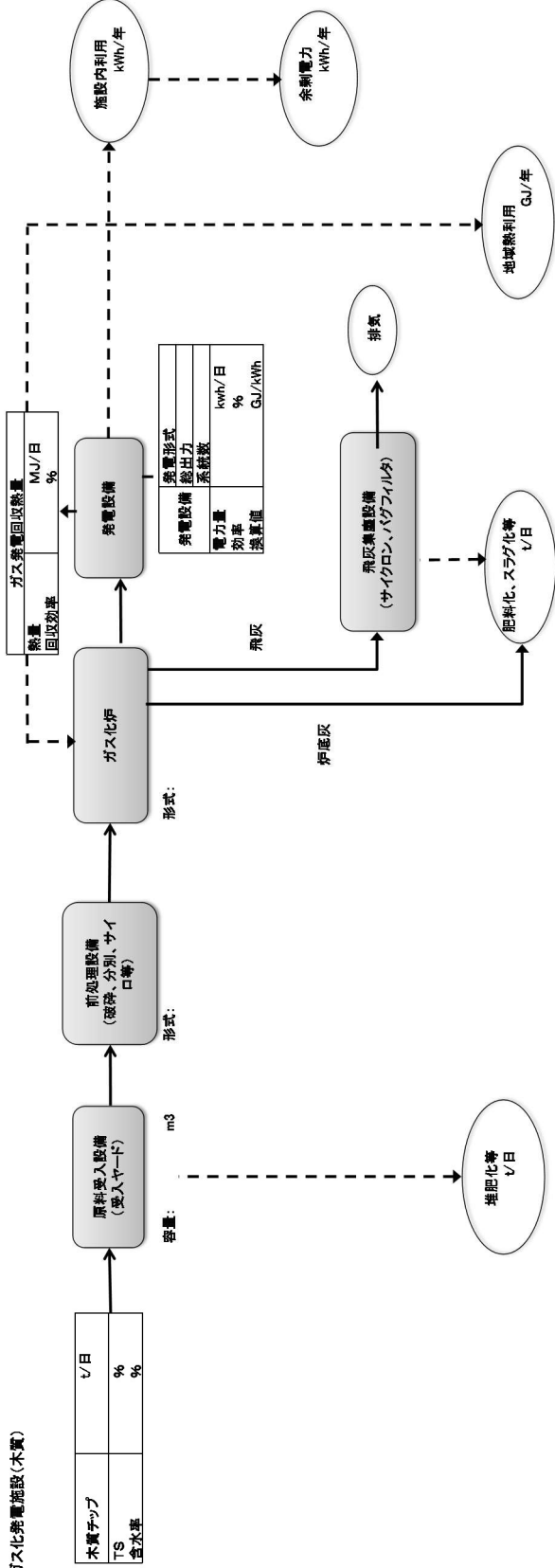
1. メタン発酵施設



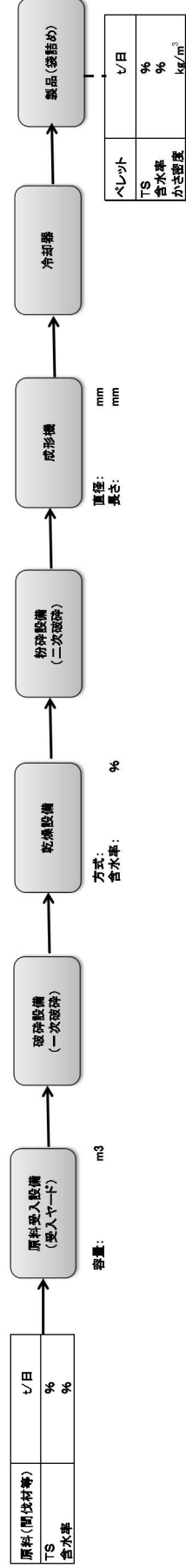
別紙様式第8-1号

(参考図)

2. 木質ガス化発電施設(木質)



3. 固体燃料化施設(ペレット)



別紙様式第8-2号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。複数年度実施する事業については、全体事業分、各年度分をそれぞれ作成すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
機械器具の 購入費								
(小計)								
測量及び 設計費	工事に必 要な実施 設計費							
	測量試験 費							
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位で記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとすること。

別紙様式第8－3号 費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合 計	備 考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

(注) 自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が
 確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第 8 - 5 号

事業実施予定スケジュール

〈○年度〉

項目	○年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	■											
土木建築工事				■								
機械製作設置工事				■								
支払											●	
試験稼働									■			
実績報告書提出												●
本格稼働											■	

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること。

〈全体〉

項目	○年度	□年度	◇年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

(添付書類)

(2) 事業実施主体名

○事業実施主体の概要関係

- ・事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- ・事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

(3) 実施体制

○イ 導入技術に必要な技術者

- ・自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等

(5) モデル性

○ア 交付要件

- ・大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給できることが確認できる資料（地方自治体との議事録等）

(6) 導入技術及び施設計画

○ア 導入技術の方式関係

- ・利用しようとするバイオマス利活用技術の概要を示す資料

○イ 基本計画フロー図関係

- ・記載した数値の設計根拠となる資料

○キ 施設用地の確保状況関係

- ・自己所有でないときは利用許可書等
- ・設置予定場所及びその周辺写真
- ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

(7) バイオマス原料調達

○エ 原料調達先関係

- ・原料調達先との契約書等

○オ 原料調達価格関係

- ・原料調達価格の根拠資料

(9) 成果目標

- イ 販売先・利用先関係
 - ・販売先又は利用先との契約書等
- ウ 販売予定価格
 - ・販売予定価格の根拠資料

(10) 事業費

- ア 事業費積算内訳書関係
 - ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上）
- イ 費用負担の方法及び資金調達関係
 - ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等）

(11) 事業収支

- ア 事業収支計画関係
 - ・算出根拠となる資料

(13) 関係法令の許認可の状況

- ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し関係
 - ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料
- イ 周辺環境への影響関係
 - ・必要となる届出がなされていない場合は、その届出時期の見通しについて参考となる資料

(15) 行政施策との関連性について

- 「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定されたバイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画、「農林漁業循環経済先導計画」等、行政施策に位置付けられた取組であることが確認できる資料

※上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、事業実施計画本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること

別紙様式第9号（別記8－1関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（みどりの事業活動を支える体制整備（基盤確立事業））事業実施計画書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務 〕

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	区分	事業メニュー			様式
1	推進事業	資材の 製造・販売	新商品の 生産・販売	流通の合理化	第9－1号
2	整備事業	資材の 製造・販売	新商品の 生産・販売	流通の合理化	第9－4号
3	推進事業 及び整備 事業	資材の 製造・販売	新商品の 生産・販売	流通の合理化	第9－4号

（注）該当する事業メニューに「○」を記載すること。

- （注1） 事業実施計画及び認定を受けた基盤確立事業実施計画の認定通知書の写しを添付すること。
- （注2） 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注3） 事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

加工品目、規模、稼働年月等を記載すること。

※ 流通の合理化の場合は、整備箇所、取り扱う農林水産物、規模、流通の方式、稼働年月等を記載すること。

(5) 事業の概要

ア 事業実施上の課題・背景

※ (6) 事業の効果・波及性・先進性に繋がる内容となるよう基盤確立事業の事業実施の考えに至った課題・背景、ニーズの把握状況を記載すること。

イ 基盤確立事業の取組内容

※ 課題・背景を踏まえた事業の内容を記載すること。

(ア) 基盤確立事業の取組内容

※ 基盤確立事業の実施期間内に行う取組の実施内容を記載すること。

※ いつ、どこで、どのような取り組みを行うのか、具体的な事業内容を記載すること。

※ 設備導入を行う場合は、なぜその設備が事業の実施に必要となるのか簡潔に記載すること。

(イ) 本事業を活用して行う取組内容

※ いつ、どこで、どのような成果を得るために、どのような取り組みを行うのか、具体的な事業内容を記載すること。

(ウ) 事業実施予定スケジュール

※ (イ) に記載した取組内容の実施スケジュールを、別紙様式第9-2号に記載すること。

(6) 事業の波及性・先進性

※ 基盤確立事業の実施が、「環境負荷低減の効果の増進」又は「農林水産物の付加価値の向上」にどのように寄与するのか、その因果関係が分かるように記載すること。

※ 事業の波及性・先進性が分かるように記載すること。

※ 必要に応じて、製品等の概要、環境負荷の低減に資することを示す根拠が分かる資料を添付してください。(例：化学肥料・化学農薬の削減効果を示すデータ等)

※ 資材の生産・販売の場合は、事業により調査分析する代替肥料やバイオ炭等の原材料の種類、利活用方法、実施する地域の範囲、流通量の規模及び実施体制等の観点から具体的に記載すること。

※ 新商品の生産・販売の場合は、事業により生産する新商品の内容、原材料とな

る農林水産物の品目・種類、集出荷する地域の範囲、調達及び流通・販売量の規模並びに実施体制等の観点から具体的に記載する。

- ※ 流通の合理化の場合は、事業により改善又は新たに導入する流通の方式、集出荷する地域の範囲、調達及び販売・流通量の規模並びに実施体制等の観点から具体的に記載すること。

(7) 基盤確立事業の実施期間

(認定を受けた事業を行う場合)

実施期間：令和 年 月 ～ 令和 年 月 (目標年度：令和 年度)

- ※ 目標年度は認定計画に記載された基盤確立事業の実施期間の目標年月を含む年度とする。(終了時期は開始時期から5年を目処に設定すること。)

(認定に向けた事業を行う場合)

目標年度：令和 年度 (基盤確立事業の実施期間の目標年度：令和 年度)

- ※ 認定に向けた事業を行う場合は、基盤確立事業実施計画の認定を受けることが成果目標になり、目標年度は翌年度とする。なお、この場合、括弧書きで、申請予定の基盤確立事業の実施期間の目標年月を含む年度を記載する。

(8) 成果目標 (目標年度：〇〇年度)

(認定を受けた事業を行う場合)

- ※ 以下、取組内容に合わせて下記のいずれかの場合を記載する。

(資材の生産・販売)

ア 生産量

- ※ 現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³等)

年間製造量：〇,〇〇〇□/年 (現状：〇〇□/年)

(
・時間当たり設備能力：〇〇□/h
・日製造量：〇〇〇□/日
・年間製造日数：〇〇〇日/年
)

イ 販売量

- ※ 目標年度における販売量について、現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³等)

例：年間販売量〇〇□/年 (現状：〇〇□/年)

〇〇年度末までに、〇t 販売 (現状：〇年～〇年で□t 販売)

ウ 販売先・利用先

- ※ 販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。

- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

エ 販売予定価格

- ※ 販売予定価格の根拠資料（類似製品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（新商品の生産・販売）

ア 販売量

- ※ 新規又は現状と比べて拡大すること。（□には kg、m³ 等）
例： 年間の販売量：○,○○○□/年（現状：○○□/年）
○○年度末までに、○t 販売（現状：○年～○年で□t 販売）

イ 販売先

- ※ 販売先との契約書等、根拠を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 販売等予定価格

- ※ 販売等予定価格の根拠資料（類似商品の販売価格、流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（流通の合理化）

ア 年間の流通・販売量

- ※ 新規又は現状と比べて拡大すること。（□には kg 等）
年間の流通・販売量：○,○○○□/年（現状：○○□/年）

イ 流通・販売先

- ※ 流通・販売先との契約書等、根拠を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、流通・販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 販売等予定価格

- ※ 販売等予定価格の根拠資料（類似農林水産物の販売価格、流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（認定に向けた事業を行う場合）

- ※ 認定取得に向けた解決すべき課題を記載すること。

（9）原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達

（資材の生産・販売）

ア 原材料

記載例）食品残さ、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 調達量（利用量）

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg、L、m³等）

（
・日利用量：○○○□/日
・年間利用日数：○○○日/年
）

ウ 調達先

※ 調達先の事業者との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達先の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

エ 調達価格

※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達価格についての考え方を記載すること。

オ 調達手段

※ 収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

（新商品の生産・販売）

ア 環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg 等）

イ 調達先の農林漁業者等

※ 調達先の農林漁業者等との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、農林漁業者等の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 調達価格

※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達価格についての考え方を記載すること。

エ 集荷手段

※ 外部委託する場合、集荷費、運送費を記載すること。

（流通の合理化）

ア 環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年 (□には kg 等)

イ 調達先の農林漁業者等

- ※ 調達先の農林漁業者等との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、農林漁業者等の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料 (契約書又は価格の根拠となる資料) を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達価格についての考え方を記載すること。

エ 集荷手段

- ※ 外部委託する場合、集荷費、運送費を記載すること。

(10) 事業費

ア 事業費積算内訳書

- ※ 別紙様式第 9 - 3 号に記載すること。
- ※ 公的な積算基準に基づき算定されていること。または公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

(11) 関係法令の許認可の状況

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

- ※ 肥料の品質の確保等に関する法律 (昭和 25 年法律第 127 号)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和 45 年法律第 137 号) その他の関係法令に基づき、事業実施に当たって許認可 (届出)、権利使用 (又は取得等) の必要なものについては、その取得状況等 (取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期) を記載すること。
- ※ その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

- ※ 本事業の実施に伴う排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値 (規制値を規定している法令名、条例名などを記載) への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。
- ※ 対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。
- ※ その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

(参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等
- ・流通の合理化…食品等持続的供給法

(12) 行政施策との関連性について

- ※ 関係自治体におけるみどりの食料システム法に基づく基本計画、バイオマス活用推進計画等、地域計画との整合性を記載すること。

(13) 基盤確立事業実施計画の認定による特例措置の活用

- ※ 活用する特例措置がある場合は、にチェックを入れた上で、基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領（令和4年9月15日付け4環バ第162号農林水省大臣官房環境バイオマス政策課長通知）で定める別記様式2号の別表としてそれぞれ右欄に掲げる必要な書類を添付すること。

- みどり投資促進税制を活用し設備等を導入する場合（別表3添付）
- 新事業活動促進資金の貸付けを希望する場合（別表3及び9添付）（注）
- 食品等持続的供給促進資金の貸付けを希望する場合（別表3及び5添付）（注）
- 農地を農地以外のものにする場合（別表4及び6-1）
- 農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合（別表4及び6-2）
- 補助金等交付財産の目的外使用をする場合（別表7）

（注）新事業活動促進資金や食品等持続的供給促進資金の貸付けを希望する場合、計画の内容について、株式会社日本政策金融公庫等に提供されることとなります。

- ※ 関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。
- ※ 本事業計画は、基盤確立事業実施計画の作成様式（基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領別記様式第2号）に代えることができる。

○添付書類チェックシート別紙様式第9-1号

※申請時は添付する資料にチェックを入れ、交付申請書提出時に添付すること。

全事業者共通	
<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定通知書 (写し)
<input type="checkbox"/>	(1) 事業実施地域 ・事業実施地域の分かる位置図又はこれに代わる資料
<input type="checkbox"/>	(2) 事業実施主体の概要(地方公共団体を除く。) ・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類(法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類) ・最近3期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書(これらの書類がない場合にあっては、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類) ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料
<input type="checkbox"/>	(10) 事業費 ア 事業費積算内訳書 ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書(原則3社以上)
<input type="checkbox"/>	(11) 関係法令の許認可の状況 ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料 イ 周辺環境への影響 ・必要となる届出がなされていないならば、その届出時期の見通しについて参考となる資料
<input type="checkbox"/>	別紙様式第16号(「みどりチェック」チェックシート)
「資材の生産・販売」を行う事業者の場合	
<input type="checkbox"/>	(8) 成果目標 ウ 販売先・利用先 ・販売先又は利用先との契約書等 エ 販売予定価格 ・販売予定価格の根拠資料
<input type="checkbox"/>	(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達 ウ 調達先 ・調達先との契約書等 エ 調達価格 ・調達価格の根拠資料
「新商品の生産・販売」を行う事業者の場合	
<input type="checkbox"/>	(8) 成果目標 イ 販売先

	<ul style="list-style-type: none"> ・販売先との契約書等 ウ 販売等予定価格 <ul style="list-style-type: none"> ・販売等予定価格の根拠資料
<input type="checkbox"/>	(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達 <ul style="list-style-type: none"> イ 調達先の農林漁業者等 <ul style="list-style-type: none"> ・調達先の農林漁業者等との契約書等 ウ 調達価格 <ul style="list-style-type: none"> ・調達価格の根拠資料
「流通の合理化」を行う事業者の場合	
<input type="checkbox"/>	(8) 成果目標 <ul style="list-style-type: none"> イ 流通・販売先 <ul style="list-style-type: none"> ・流通・販売先との契約書等 ウ 販売等予定価格 <ul style="list-style-type: none"> ・販売等予定価格の根拠資料
<input type="checkbox"/>	(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達 <ul style="list-style-type: none"> イ 調達先の農林漁業者等 <ul style="list-style-type: none"> ・調達先の農林漁業者等との契約書等 ウ 調達価格 <ul style="list-style-type: none"> ・調達価格の根拠資料

※ 上記以外についても、関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第9-3号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する費用		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
原材料等調達の手当・ 強化		例) ○○調査		例) ○○調査		定額(リースは 1/2以内)		
(小計)								
基盤確立事業実施計画 における効果の検証・ 改良						定額(リースは 1/2以内)		
(小計)								
事業成果の情報発信						定額(リースは 1/2以内)		
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注1) 金額の算定根拠(見積書、定価表、カタログ等)を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位ごとに記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

(5) 事業の概要	
<p>ア 事業実施上の課題・背景</p> <p>※ (6) 事業の効果・波及性・先進性に繋がる内容となるよう基盤確立事業の事業実施の考えに至った課題・背景、ニーズの把握状況を記載すること。</p> <p>イ 基盤確立事業の取組内容</p> <p>※課題・背景を踏まえた事業の内容を記載すること。</p> <p>(ア) 基盤確立事業の取組内容</p> <p>※ 基盤確立事業の実施期間内に行う取組の実施内容を記載すること。</p> <p>※ いつ、どこで、どのような取り組みを行うのか、具体的な事業内容を記載すること。</p> <p>※ 設備導入を行う場合は、なぜその設備が事業の実施に必要となるのか簡潔に記載すること。</p> <p>(イ) 本事業を活用して行う取組内容</p> <p>※ 本事業を活用して整備を行う機械・施設等の概要を記載すること。</p> <p>施設の整備を伴う場合は(11)を記載すること。</p> <p>※ 課題・背景を踏まえ、整備事業を行う必要がある理由を記載すること。</p> <p>※ いつ、どこで、どのような成果を得るために取り組みを行うのか、具体的に事業内容を記載すること。(推進事業を併せて行う場合)</p> <p>(ウ) 事業実施予定スケジュール</p> <p>※ (イ)に記載した取組内容の実施スケジュールを、別紙様式第9-5号に記載すること。</p>	
(6) 事業の波及性・先進性	
<p>※ 基盤確立事業の実施が、「環境負荷低減の効果の増進」又は「農林水産物の付加価値の向上」にどのように寄与するのか、その因果関係が分かるように記載すること。</p> <p>※ 事業の波及性・先進性が分かるように記載すること。</p> <p>※ 必要に応じて、製品等の概要、環境負荷の低減に資することを示す根拠が分かる資料を添付してください。(例：化学肥料・化学農薬の削減効果を示すデータ等)</p> <p>※ 資材の生産・販売の場合は、資材に利用する原材料の種類、利活用方法、実施する地域の範囲、流通量の規模及び実施体制等の観点から具体的に記載すること。</p> <p>※ 新商品の生産・販売の場合は、事業により生産する新商品の内容、原材料となる農林水産物の品目・種類、集出荷する地域の範囲、調達及び流通・販売量</p>	

の規模並びに実施体制等の観点から具体的に記載する。

- ※ 流通の合理化の場合は、事業により改善又は新たに導入する流通の方式、集出荷する地域の範囲、調達及び流通・販売量の規模並びに実施体制等の観点から具体的に記載する。

(7) 基盤確立事業の実施期間

(認定を受けた事業を行う場合)

実施期間：令和 年 月 ～ 令和 年 月 (目標年度：○年度)

- ※ 目標年度は認定計画に記載された基盤確立事業の実施期間の目標年月を含む年度とする。(終了時期は開始時期から5年を目処に設定すること。)

(8) 成果目標

(資材の生産・販売を行う場合)

ア 年間生産量

- ※ 現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³等)

年間製造量：○, ○○○□/年 (現状：○○□/年)

- ・時間当たり設備能力：○○□/h
- ・日製造量：○○○□/日
- ・年間製造日数：○○○日/年

イ 販売量

- ※ 目標年度における販売量について、現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³等)

例：年間販売量○○□/年 (現状：○○□/年)

○○年度末までに、○t 販売 (現状：○年～○年で□t 販売)

ウ 販売先・利用先

- ※ 販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

エ 販売予定価格

- ※ 販売予定価格の根拠資料 (類似製品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの) を添付すること。

(新商品の生産・販売を行う場合)

ア 販売量

- ※ 新規又は現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³等)

年間の販売量：○, ○○○□/年 (現状：○○□/年)

〇〇年度末までに、〇t 販売（現状：〇～〇年で〇t 販売）

イ 販売先

- ※ 販売先との契約書等、根拠を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 販売等予定価格

- ※ 販売等予定価格の根拠資料（類似商品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（流通の合理化を行う場合）

ア 年間流通・販売量

- ※ 新規又は現状と比べて拡大すること。（□には kg、m³等）
年間の流通・販売量：〇,〇〇〇□/年（現状：〇〇□/年）

イ 流通・販売先

- ※ 流通・販売先との契約書等、根拠を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、流通・販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 販売等予定価格

- ※ 販売等予定価格の根拠資料（類似農林水産物の販売価格、流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（9）原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達

（資材の生産・販売を行う場合）

ア 原材料

記載例）食品残さ、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 調達量（利用量）

年間調達量 〇,〇〇〇□/年（□には kg、L、m³等）

- ・日利用量：〇〇〇□/日
- ・年間利用日数：〇〇〇日/年

ウ 調達先

- ※ 原材料調達先との契約書等、原材料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原材料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

エ 調達価格

※ 原材料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

オ 調達手段

※ 収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

（新商品の生産・販売を行う場合）

ア 環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg 等）

イ 調達先の農林漁業者等

※ 調達先の農林漁業者等との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、農林漁業者等の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 調達価格

※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

エ 集荷手段

※ 外部委託する場合、集荷費、運送費を記載すること。

（流通の合理化を行う場合）

ア 環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg 等）

イ 調達先の農林漁業者等

※ 調達先の農林漁業者等との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、農林漁業者等の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

エ 集荷手段

- ※ 外部委託する場合、集荷費、運送費を記載すること。

(10) 事業費

ア 事業費積算内訳書

- ※ 別紙様式第9-6号に記載すること。
- ※ 公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。
- ※ 見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。
- ※ 機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。
- ※ 工事費は工事ごと（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）に内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達

- ※ 別紙様式第9-7号及び別紙様式第9-8号に記載すること。
- ※ 自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

ウ 導入設備規模の妥当性

- ※ 導入設備が目標・原材料調達量・設備性能に対して妥当な規模であること。

(11) 施設計画

ア 全体配置図（略図、面積、容量等記載）

- ※ 交付対象範囲を明示すること。

イ 工事概要

- ・土木建築工事
- ・機械装置等製作据付工事

ウ 工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等）

エ 機械・機器のリスト

- ※ 基本仕様（設備能力、容量等）を記載すること。

オ 施設用地の確保状況

- ※ 土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について

<p>記載すること。</p> <p>※ 自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。</p> <p>※ 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。</p> <p>※ 用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。</p>	
<p>(12) 費用対効果</p>	
<p>※ 本要綱第5第6項及び別記8-1第7に定めるところにより、投資効率を記載すること。</p>	
<p>(13) 関係法令の許認可の状況</p>	
<p>ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し</p>	
<p>※ 肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他の関係法令に基づき、事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。</p>	
<p>※ その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。</p>	
<p>イ 周辺環境への影響</p>	
<p>※ 本事業の実施に伴う排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。</p>	
<p>※ 対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。</p>	
<p>※ その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。</p>	
<p>(参考) 関係法令例</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等 ・流通の合理化…食品等持続的供給法 	
<p>(14) 地域住民その他関係者との調整状況</p>	
<p>※ 事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要と</p>	

なる手続の内容及び進捗状況について網羅的に記載すること。

※ 解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

(15) 行政施策との関連性について

※ 関係自治体におけるみどりの食料システム法に基づく基本計画、バイオマス活用推進計画等、地域計画との整合性を記載すること。

(16) 基盤確立事業実施計画の認定による特例措置の活用

※ 活用する特例措置がある場合は、□にチェックを入れた上で、基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領（令和4年9月15日付け4環バ第162号農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知）で定める別記様式2号の別表としてそれぞれ右欄に掲げる必要な書類を添付すること。

- みどり投資促進税制を活用し設備等を導入する場合（別表3添付）
- 新事業活動促進資金の貸付けを希望する場合（別表3及び9添付）（注）
- 食品等持続的供給促進資金の貸付けを希望する場合（別表3及び5添付）

（注）

- 農地を農地以外のものにする場合（別表4及び6-1）
- 農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合（別表4及び6-2）
- 補助金等交付財産の目的外使用をする場合（別表7）

（注）新事業活動促進資金又は食品等持続的供給促進資金の貸付けを希望する場合、計画の内容について、株式会社日本政策金融公庫等に提供されることとなります。

※ 関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。

※ 本事業計画は、基盤確立事業実施計画の作成様式（基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領別記様式第2号）に代えることができる。

○添付書類チェックシート（別紙様式第9-4）

※申請時は添付する資料にチェックを入れ、申請書提出時に添付すること。

全事業者共通	
<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定通知書 （写し）
<input type="checkbox"/>	（1）事業実施地域（事業実施地域の分かる位置図またはこれに代わる資料）
<input type="checkbox"/>	（2）事業実施主体の概要（地方公共団体を除く。） ・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類（法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類） ・最近3期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類） ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料
<input type="checkbox"/>	（11）施設計画 オ 施設用地の確保状況 ・自己所有でないときは利用許可書等 ・設置予定場所及びその周辺写真 ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等
<input type="checkbox"/>	（10）事業費 ア 事業費積算内訳書 ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上） イ 費用負担の方法及び資金調達 ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等） ウ 導入設備規模の妥当性 ・導入設備が目標・原材料調達量・設備性能に対して妥当な規模であることが分かる資料
<input type="checkbox"/>	（13）関係法令の許認可の状況 ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料 イ 周辺環境への影響 ・必要となる届出がなされていなければ、その届出時期の見通しについて参考となる資料
<input type="checkbox"/>	別紙様式第16号（「みどりチェック」チェックシート）
「資材の生産・販売」を行う事業者の場合	
<input type="checkbox"/>	（8）成果目標 ウ 販売先・利用先

	<ul style="list-style-type: none"> ・販売先又は利用先との契約書等 エ 販売予定価格 <ul style="list-style-type: none"> ・販売予定価格の根拠資料
<input type="checkbox"/>	(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達 <ul style="list-style-type: none"> ウ 調達先 <ul style="list-style-type: none"> ・調達先との契約書等 エ 調達価格 <ul style="list-style-type: none"> ・調達価格の根拠資料
「新商品の生産・販売」を行う事業者の場合	
<input type="checkbox"/>	(8) 成果目標 <ul style="list-style-type: none"> イ 販売先 <ul style="list-style-type: none"> ・販売先との契約書等 ウ 販売等予定価格 <ul style="list-style-type: none"> ・販売等予定価格の根拠資料
<input type="checkbox"/>	(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達 <ul style="list-style-type: none"> イ 調達先の農林漁業者等 <ul style="list-style-type: none"> ・調達先の農林漁業者等との契約書等 ウ 調達価格 <ul style="list-style-type: none"> ・調達価格の根拠資料
「流通の合理化」を行う事業者の場合	
<input type="checkbox"/>	(8) 成果目標 <ul style="list-style-type: none"> イ 流通・販売先 <ul style="list-style-type: none"> ・流通・販売先との契約書等 ウ 販売等予定価格 <ul style="list-style-type: none"> ・販売等予定価格の根拠資料
<input type="checkbox"/>	(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達 <ul style="list-style-type: none"> イ 調達先の農林漁業者等 <ul style="list-style-type: none"> ・調達先の農林漁業者等との契約書等 ウ 調達価格 <ul style="list-style-type: none"> ・調達価格の根拠資料

※ 上記以外についても、関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本計画本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。

事業実施予定スケジュール

〈○年度〉

項目	○年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	■											
土木建築工事				■								
機械製作設置工事				■								
支払											●	
試験稼働									■			
実績報告書提出												●
本格稼働											■	

〈全体〉

項目	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

別紙様式第9-6号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する費用		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○置備工事 ○建築工事 ○電気設備工事		例) ○○工事 ○置備工事 ○建築工事 ○電気設備工事	規格等を記載	1/2以内		
(小計)								
機械器具の購入費								
(小計)								
測量及び設計費		工事に必要な実施設計費						
		測量試験費						
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注1) 金額の算定根拠(見積書、定価表、カタログ等)を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位ごとに記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式第9-7号 費用負担の方法及び資金計画

※事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

(注) 自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第9－9号

基盤確立事業の用に供する設備等の導入に関する事項

申請者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者ごとに以下の欄を設けて記載すること。

導入時期	番号	設備等の種類・名称／型式	一体的な設備等	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	特例措置
○年度	月 ①						
	月 ②						
	小計						
○年度	月 ③						
	月 ④						
	小計						
○年度	月						
	月						
	小計						
合計							

注1 「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいう。

2 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

3 みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は着工した日がわかる書類を添付すること。

4 「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～ウ）を記載すること。

ア：食品等持続的供給促進資金

イ：みどり投資促進税制

ウ：新事業活動促進資金

5 施設を整備する場合には、必要事項を別紙様式第9－10号に記載の上、これを添付すること。

基盤確立事業に係る施設の整備に関する事項

申請者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者ごとに以下の欄を設けて記載すること。

1 基盤確立事業に係る施設の整備の内容

番号	施設の内容			施設の用に供する土地				農地法の特例	
	施設の種類・用途等	新設等の別	建築面積	所在	地番	地目			面積
						登記簿	現況		

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「番号」は、別紙様式第9-9号の番号と対応するように記載すること。

3 「施設の種類・用途等」には、導入する施設の種類及び使用目的を記載すること。

4 「新設等の別」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。

5 農地法の特例措置の適用を受けようとする場合には、「農地法の特例」の欄に○印を記載するとともに、別紙様式第9-12号又は別紙様式第9-13号に必要事項を記載の上、これを添付すること。

2 基盤確立事業に係る施設の整備を行う期間

番号	整備を行う期間						
	年	月	日	～	年	月	日
	年	月	日	～	年	月	日

注 「番号」の欄は、別紙様式第9-9号の番号と対応するように記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

施設の規模及び構造を明らかにした図面

流通合理化事業活動に関する事項
(みどり法第41条関係)

申請者の氏名又は名称： _____

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

1 流通合理化事業活動の目標

目標 ※ 環境負荷の低減を図るために行う取組を通じて生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う新商品の開発、生産又は需要の開拓に関する事業若しくは当該農林水産物の流通の合理化に関する事業として、当該流通合理化事業活動の目標を定性的に記載。 ※ 記載した目標の達成状況の確認に資する定量的な目標値（指標）については、下段に記載。				
目標値	単位	①現状	②計画終了時の目標	③変化率 (%) ((②-①)/①×100)

注1 事業活動内容や実施期間等を踏まえた妥当な目標とすること。なお、別紙基盤確立事業の実施に関する計画の「3 基盤確立事業による環境負荷の低減の効果の増進又は環境負荷の低減を図るために行う取組を通じて生産された農林水産物の付加価値の向上に関する目標」に同様の記載がある場合は、省略することができる。

2 申請する事業活動計画の目的に沿って、1つ以上の目標値を設定すること。

例) 流通合理化事業活動：付加価値額、労働生産性、流通コスト 等

2 流通合理化事業活動の内容及び実施時期

(1) 流通合理化事業活動の内容

別紙様式第9-4号(5)事業の概要及び(6)事業の波及性・先進性に記載すること。

(2) 流通合理化事業活動の実施時期

別紙様式第9-4号(7)基盤確立事業の実施期間と異なる場合には記載すること。

実施期間： 年 月 ～ 年 月 (目標年度)

注 流通合理化事業活動の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。

3 流通合理化事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

--

注 当該流通合理化事業活動が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載する。

4 借入する資金の内容

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

借入する資金の内容	該当するものに ○印を記載	添付する様式
食品産業・農林漁業連携型事業		別紙様式第9-11号-2
食品産業生産性向上型事業		別紙様式第9-11号-3
卸売市場機能高度化型施設		別紙様式第9-11号-4

食品等持続的供給促進資金（食品産業・農林漁業連携型事業）

申請者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 食品等持続的供給促進資金のうち食品産業・農林漁業連携型事業の活用を希望する者ごとに作成すること。

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第41条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品等持続的供給促進資金（食品産業・農林漁業連携型事業）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う地域の農林水産物の取扱目標について記載すること。

地域の農林水産物の取扱量及び取扱額の目標

品目	取引期間	生産地名	消費地名	取引価格又はその他決定方法	販売段階の情報の農林漁業者等への伝達方法

品目	取引量 (kg、%)			取引額 (千円、%)			その他
	実績 (年度)	計画 (5年後)	伸び率	実績 (年度)	計画 (5年後)	伸び率	
計							

注1 環境負荷の低減を図るために行う取組を通じて生産された地域の農林水産物について記載すること。

2 農林漁業者との取引状況が分かる契約書、直近の伝票等を添付すること。計画期間終了後1年が経過するまでの間は契約書、伝票等を手元に保管しておくこと。また、出資の関係にある場合は、株主名簿記載事項証明書を添付すること。

3 「申請者の氏名又は名称」には、法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）

申請者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 食品等持続的供給促進資金のうち食品産業生産性向上型事業の活用を希望する者ごとに作成すること。

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第41条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う地域の農林水産物の取扱目標及び生産性向上に関する目標について記載すること。

1 地域の農林水産物の取扱量及び取扱額の目標

品目	生産地名

品目	取 扱 量 (kg、%)			取 扱 額 (千円、%)			その他
	実績 (年度)	計画 (年度)	伸び率	実績 (年度)	計画 (年度)	伸び率	
計							

注 環境負荷の低減を図るために行う取組を通じて生産された地域の農林水産物について記載すること。

2 生産性向上の目標

目標
目標設定の理由

注 計画期間終了後1年が経過するまでの間は、地域の農林水産物の取扱状況が分かる契約書、伝票等を手元に控えておくこと。

食品等持続的供給促進資金（卸売市場機能高度化型施設）

申請者の氏名又は名称：

注 1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 食品等持続的供給促進資金のうち卸売市場機能高度化型施設の活用を希望する者ごとに作成すること。

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第41条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品等持続的供給促進資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。

1 食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うための施設の整備、食品等の仕分及び搬送の自動化等食品等の荷さばき業務の合理化を図るための施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)	別紙様式第 9 - 9 号の番号
	別紙様式第 9 - 9 号に記載			別紙様式第 9 - 9 号に記載	
	別紙様式第 9 - 9 号に記載			別紙様式第 9 - 9 号に記載	
	別紙様式第 9 - 9 号に記載			別紙様式第 9 - 9 号に記載	
計					

注 「施設等名称」の欄は、別紙様式第 9 - 9 号に記載した施設等のうち、1 の措置を実施するために整備する品質管理保全施設、自動仕分け・搬送保管施設、定温輸送車、加工・調製施設、包装・こん包施設等を記載すること。

2 セリ売又は入札に係る業務の集中的かつ効率的な処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)	別紙様式第 9 - 9 号の番号
	別紙様式第 9 - 9 号に記載			別紙様式第 9 - 9 号に記載	
	別紙様式第 9 - 9 号に記載			別紙様式第 9 - 9 号に記載	
	別紙様式第 9 - 9 号に記載			別紙様式第 9 - 9 号に記載	
計					

注 「施設等名称」の欄は、別紙様式第9-9号に記載した施設等のうち、2の措置を実施するために整備するせりの機械化施設、データの分析・提供施設等を記載すること。

3 卸売市場の機能の高度化に必要な知識及び技術の習得の促進その他の卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

事業実施者	年度	施設等				研修会等			
		施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(m ² 等)	事業費(千円)	別紙様式第9-9号の番号	回数(回)	人員(人)	研修内容等	事業費(千円)
	別紙様式第9-9号に記載			別紙様式第9-9号に記載					
	別紙様式第9-9号に記載			別紙様式第9-9号に記載					
	別紙様式第9-9号に記載			別紙様式第9-9号に記載					
計									

注1 「施設等」の欄は、別紙様式第9-9号に記載した施設等のうち、3の措置を実施するために整備する研修施設等を記載すること。

2 「研修会等」の欄は、3の措置を実施するために開催する卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上に係る研修会等の実施内容を記載すること。

4 卸売業者又は仲卸業者の経営規模の拡大、経営管理の合理化その他の経営の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	営業権等			施設等			
		営業権・出資の別	内容等	事業費(千円)	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(m ² 等)	事業費(千円)	別紙様式第9-9号の番号
	別紙様式第9-9号に記載						別紙様式第9-9号に記載	
	別紙様式第9-9号に記載						別紙様式第9-9号に記載	
	別紙様式第9-9号に記載						別紙様式第9-9号に記載	

	式第9 -9号 に記載						-9号に記載	
	別紙様 式第9 -9号 に記載						別紙様式第9 -9号に記載	
計								

注1 「営業権等」の欄は、4の措置を実施するために行う他の卸売業者又は仲卸業者からの営業権の譲受け又は他の卸売業者又は仲卸業者に対する出資について記載すること。

2 「施設等」の欄は、別紙様式第9-9号に記載した施設等のうち、営業権の譲受けに伴い取得する施設等について記載すること。

別紙様式第9-12号

(別紙様式第9-10号)の施設の番号:

農地法第4条第1項の特例措置の申請(みどり法第43条第1項関係)

注1 農地法の特例措置(農地を農地以外のものにする場合)を必要とする場合に記載すること。

2 別紙様式第9-10号に記載した施設ごとに作成すること。

1 農地を転用する者の氏名等	氏名	住所				
2 施設の種類						
3 土地の利用状況等	土地の所在	地番	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の氏名	
	計 筆 m ² (田 m ² 、畑 m ²)					
4 転用の時期	工事計画	着工年月日から		年月日まで		
		施設の種類	棟数	建築面積	所要面積	
	土地造成				m ²	
	建築物			m ²		
	小計					
	工作物					
小計						
計						
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要						
6 その他参考となるべき事項						

- 注1 農地を転用する者ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。
- 2 記載に当たっては、その他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。
- 3 農地を転用する者又は耕作者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄には主たる事務所の所在地を記載すること。
- 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

- (1) 農地を転用する者が法人の場合にあっては、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が、本基盤確立事業の認定申請者である場合にあっては、定款又はこれに代わる書面を除く。）
- (2) 土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）
- (3) 土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面
- (4) 基盤確立事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別紙様式第9-8号又は別紙様式第9-15号と整合性を図ること。）
- (5) 農地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあっては、その同意があったことを証する書面
- (6) 農地が土地改良区の地区内にある場合にあっては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもなおその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）
- (7) その他参考となるべき書類

別紙様式第9-13号

(別紙様式第9-10号)の施設の番号:

農地法第5条第1項の特例措置の申請(みどり法第43条第2項関係)

注1 農地法の特例措置(農地又は採草放牧地を農地又は採草放牧地以外のものにするためにこれらの土地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合)を必要とする場合に記載すること。

2 別紙様式第9-10号に記載した施設ごとに作成すること。

1 当事者の氏名及び住所	当事者の別	氏名	住所	職業
	譲受人			
	譲渡人			
2 施設の種類				
3 土地の所有者の氏名等	土地の所在	地番	土地の所有者の氏名	所有権以外の使用収益権が設定されている場合
				権利の種類及び内容
				権利者の氏名
4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間
5 土地の利用状況等	土地の所在	地番	利用状況	10a当たり普通収穫高
	計 筆 m ² (田 m ² 、畑 m ²)			
6 転用の時期	工事計画	着工年月日から年月日まで		
		施設の種類	棟数	建築面積
	土地造成			m ²
	建築物			m ²
	小計			
	工作物			
	小計			
計				
7 転用することによって生ずる付近の農地又は採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概要				
8 その他参考となるべき事項				

注1 譲受人ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 記載に当たっては、その他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。

3 当事者、土地の所有者又は権利者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄には主たる事務所の所在地を、「職業」欄にはその業務の内容を記載すること。

4 譲渡人が2者以上存在する場合にあっては、1、3及び5の欄には「表記載のとおり」と記載し、次の表1及び表2により記載することができるものとする。

5 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載すること。

6 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載すること。

(添付資料)

以下の書類を添付すること。

- (1) 当事者が法人の場合にあつては、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が、本基盤確立事業の認定申請者である場合にあつては、定款又はこれに代わる書面を除く。）
- (2) 土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）
- (3) 土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面
- (4) 基盤確立事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別紙様式第9-8号又は別紙様式第9-15号と整合性を図ること。）
- (5) 農用地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあつては、その同意があつたことを証する書面
- (6) 農用地が土地改良区の地区内にある場合にあつては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもなおその意見を得られない場合にあつては、その事由を記載した書面）
- (7) その他参考となるべき書類

(表1) 別紙様式第9-13号の1の欄（当事者の氏名及び住所）

当事者の別	氏名	住所
譲受人		
譲渡人		

(表2) 別紙様式第9-13号の3及び5の欄（土地の所有者の氏名等及び土地の利用状況等）

土地の所在	地番	土地所有者の氏名	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		利用状況	10a 当たり普通収穫高
			権利の種類及び内容	権利者の氏名		
計	筆	m ²	(田	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ²)

注 本表は、(表1)の譲渡人の順に名寄せして記載すること。

別紙様式第9-14号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）の特例措置の申請（みどり法第44条関係）

番号	氏名	補助金等交付財産の 補助金等交付省庁の名称	補助金等交付財産の補助金等の名 称
①			
②			
③			

- 注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。
2 活用しようとする補助金等交付財産に関して、それぞれ補助金等を交付した省庁の補助金等交付財産の活用に係る申請書等を添付すること。
3 必要に応じて図面や写真を添付するなど、補助金等交付財産の現状が分かるようにすること。
4 氏名には、本計画の申請者の氏名を記載すること。

申請者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者ごとに作成すること。

- 1 環境負荷の低減に資する資材又は機械類等の生産・販売等に関する事業であることの確認
環境負荷の低減に資する資材又は機械類等の生産・販売等に関する事業を行う中小企業者が営む事業が次のいずれかに該当する。
環境負荷の低減に資する資材又は機械類その他の物件の生産及び販売に関する事業
(例：農林漁業経営に必要な資材や機械設備の製造・販売)
環境負荷の低減に資する機械類その他の物件を使用させる契約に基づき当該物件を使用させることに関する事業
(例：農林漁業経営に必要な機械・ソフトウェアのレンタル・リース)
- 2 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第2条第4項に定める農商工等連携事業を行っていない者であることの確認
 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第2条第4項に定める農商工等連携事業を行っていません。
- 3 経営計画
 前1について、下記のとおり黒字化が見込まれること等から、生産・販売等に本格的に着手します。

(単位：千円)

内容 \ 年度	直近期	計画実施 から1年目	同 左 2年目	同 左 3年目	同 左 4年目	同 左 5年目
売上高						
売上原価						
売上総利益						
販売費及び一般管理費						
営業利益						
支払利息						
その他損益						
経常利益						
減価償却費						
キャッシュ・フロー						

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 減価償却費にはリース費用を算入すること。

3 キャッシュ・フローは「経常利益×50%+減価償却費」により算出すること。

4 販売計画（販売先）

（単位：千円）

年度 販売先名	直近期	計画実施 から1年目	同 左 2年目	同 左 3年目	同 左 4年目	同 左 5年目

注 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

5 資金計画

（単位：千円）

必要な資金	計画実施 から1年 目	同 左 2年目	同 左 3年目	同 左 4年目	同 左 5年目
運転資金					
補助金・委託費・寄付等					
政府系金融機関借入 （うち新事業活動促進資金）					
民間金融機関からの借入					
自己資金					
その他					
設備等投資額					
補助金・委託費・寄付等					
政府系金融機関借入 （うち新事業活動促進資金）					
民間金融機関からの借入					
自己資金					
その他					
合計					

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「設備等投資額」については、基盤確立事業の用に供する設備等の導入のために必要な資金の額も含めて記載すること。なお、設備等の導入をする場合は別紙様式第9－9号に必要事項を記載すること。

6 運転資金計画

年 度	金 額（千円）	内 訳

注 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

別紙様式第 10 号（別記 8－2 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（みどりの事業活動を支える体制整備（環境負荷低減事業活動））事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第 5 第 1 項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	区分	事業メニュー		様式
1	特定計画認定者向け	施設整備（整備事業）		第 10－1 号
2		機械導入（推進事業）		第 10－1 号
3	みどり計画認定者向け	施設整備（整備事業）		第 10－1 号
4		機械導入（推進事業）		第 10－1 号
5	関連措置実施者向け	施設整備（整備事業）		第 10－2 号
6		機械導入（推進事業）		第 10－2 号

（注）該当する事業メニューに「○」を記載すること。

（注 1）事業実施計画及び都道府県による認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画を添付すること。なお、認定見込みの場合には、事業実施計画及び都道府県の指定する様式で作成した環境負荷低減事業実施計画書を添付すること。

（注 2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注 3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別紙様式第 10 - 1 号

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
 (みどりの事業活動を支える体制整備 (環境負荷低減事業活動)) 事業実施計画

(注) 該当する事業メニューに「○」を記載すること。

区分	事業メニュー	
特定計画認定者向け	施設整備 (整備事業)	
	機械導入 (推進事業)	
みどり計画認定者向け	施設整備 (整備事業)	
	機械導入 (推進事業)	

(注) 該当する事業メニューに「○」を記載すること。

1 申請者等の概要

申請者 (代表者)
①氏名又は名称： (法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：) ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業 <input type="checkbox"/> 林業 <input type="checkbox"/> 漁業 ⑤過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は中止の有・無 有・無 (該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日) ⑥他の国庫補助事業等の活用の有無 (活用していない場合は、チェック (レ) を付けること) <input type="checkbox"/> (特定) 環境負荷低減事業活動実施計画の実施に当たり、他の国庫補助事業等 を使用して本事業対象の機械・施設の整備を行っていない又は活用予定がない
申請者
①氏名又は名称： (法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：) ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業 <input type="checkbox"/> 林業 <input type="checkbox"/> 漁業 ⑤過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は中止の有・無

- 有・無（該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日）
- ⑥他の国庫補助事業等の活用の有無（活用していない場合は、チェック（レ）を付けること）
- （特定）環境負荷低減事業活動実施計画の実施に当たり、目標年度までの期間に他の国庫補助事業等を使用して本事業対象の機械・施設の整備を行っていない又は行う予定がない

注1 記入欄が足りない場合は、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

2 申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

3 「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けること。「その他」の場合には、事業内容を（ ）内に記載すること。

2 （特定）環境負荷低減事業活動の事業の概要

添付 特定計画又はみどり計画3（2）及び（3）のとおり

3 （特定）環境負荷低減事業活動の内容及び成果目標

添付 特定計画又はみどり計画3（5）のとおり

（みどり計画認定者の場合のみ）

1	主要な事業対象作物	
2	目標年度における主要な事業対象作物の有機農業による作付面積（ha）	
3	有機農産物の安定供給や物流の効率化に向けた取組内容	

4 （特定）環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

（1）事業費積算内訳書

別紙様式第10-4号に準ずる書類に記載し、添付すること。

注1 公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

注2 見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。

注3 機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。

注4 工事費は工事ごと（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）に内訳が分かるように整理すること。

（2）費用負担の方法及び資金調達

別紙様式第10-4号に準ずる書類に記載し、添付すること。

注 自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

（3）導入設備規模の妥当性

注 導入設備が目標・原材料調達量・設備性能に対して妥当な規模であることを記載すること。

(4) 費用対効果 (施設整備のみ)

別紙様式第 24 号に準ずる書類に記載し、添付すること。

注 本要綱第 5 第 6 項及び別記 8-2 第 7 項に定めるところにより、投資効率を記載すること。

5 施設計画 (施設整備のみ)

(1) 全体配置図 (略図、面積、容量等記載)

注 交付対象範囲を明示すること。

(2) 工事概要

注 土木建築工事、機械装置等製作据付工事等を記載すること

(3) 工事工程表 (設計期間、工事期間、試運転期間等)

別紙様式第 10-5 号で事業実施予定のスケジュールを記載すること。

(4) 機械・設備のリスト

注 基本仕様 (設備能力、容量等) を記載すること。

(5) 施設用地の確保状況

--

注 土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。

注 自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。

注 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

注 用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。

(6) 地域住民その他関係者との調整状況

--

注1 事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容及び進捗状況について網羅的に記載すること。

注2 解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

(7) 特定計画の認定を受けない相当の理由（みどり計画認定者の場合のみ）

--

○添付書類チェックシート（別紙様式第 10-1 号）

※交付申請時は添付する資料にチェックを入れ、交付申請書提出時に添付すること。

全事業者共通	
<input type="checkbox"/>	認定を受けた特定計画又はみどり計画の認定通知書及び実施計画書（写し）
<input type="checkbox"/>	別紙様式第 16 号（「みどりチェック」チェックシート）
<input type="checkbox"/>	事業実施主体の概要（地方公共団体を除く。） <ul style="list-style-type: none"> ・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類（法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類） ・最近 3 期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近 1 年間の事業内容の概要を記載した書類） ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料
<input type="checkbox"/>	4（1）～（3）事業費 （1） 事業費積算内訳書（別紙様式第 10-3 号） <ul style="list-style-type: none"> ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則 3 社以上） （2） 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第 10-4 号） <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等） （3） 導入設備規模の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ・導入設備が目標・原材料調達量・設備性能に対して妥当な規模であることが分かる資料
<input type="checkbox"/>	（別紙様式第 10-6 号）国庫補助事業等の活用にかかる誓約書
施設整備事業の場合	
<input type="checkbox"/>	5 施設計画 （5） 施設用地の確保状況 <ul style="list-style-type: none"> ・自己所有でないときは利用許可書等 ・設置予定場所及びその周辺写真 ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等
<input type="checkbox"/>	（別紙様式第 10-5 号）事業実施スケジュール
<input type="checkbox"/>	（別紙様式第 24 号）費用対効果分析

(環境負荷低減に資する資材を製造する場合)

成果目標：環境負荷低減に資する資材の販売量

年間販売量：○,○○○□/年 (□には kg 等)

(環境負荷低減農林水産物の加工・流通を行う場合)

成果目標：環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年 (□には kg 等)

(8) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達先・販売先

(環境負荷低減に資する資材を製造する場合)

ア 代替肥料やバイオ炭等の環境負荷低減に資する資材の種類

記載例：家畜排せつ物由来の堆肥、下水汚泥肥料、バイオ炭

イ 原材料

記載例) 食品残さ、家畜排せつ物、下水汚泥等

ウ 調達量 (利用量)

年間調達量 ○,○○○□/年 (□には kg、L、m³ 等)

〔 ・日利用量：○○○□/日
・年間利用日数：○○○日/年 〕

エ 調達先

※ 原材料調達先との契約書等、原材料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原材料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 調達価格

※ 原材料調達価格の根拠資料 (契約書又は価格の根拠となる資料) を添付すること。

カ 調達手段

※ 収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

キ 生産量

年間製造量：○,○○○□/年

- ・時間当たり設備能力：○○□/h
- ・日製造量：○○○□/日
- ・年間製造日数：○○○日/年

ク 販売先・利用先

※ 生産した資材の相当量を特定計画の認定者に供給すること。

ケ 販売予定価格

※ 販売予定価格の根拠資料（類似製品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（環境負荷低減農林水産物の加工・流通を行う場合）

ア 取り扱う環境負荷低減農林水産物又は加工品

イ 調達先の農林漁業者等

※ 調達する環境負荷低減農産物の生産者の大半が特定計画の認定者であること。

ウ 販売量

※ 新規又は現状と比べて拡大すること。（□には kg、m³ 等）
年間の販売量：○,○○○□/年（現状：○○□/年）
○○年度末までに、○t 販売（現状：○～○年で○t 販売）

エ 販売先

※ 販売先との契約書等、根拠を添付すること。
※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 販売等予定価格

※ 販売等予定価格の根拠資料（類似商品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（9）事業費

ア 事業費積算内訳書

- ※ 別紙様式第 10－3 号に記載すること。
- ※ 公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。
- ※ 見積りによる場合は、3 社以上の見積書を添付すること。
- ※ 機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。

- ※ 工事費は工事ごと（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）に内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達

- ※ 別紙様式第 10－3 号及び別紙様式第 10－4 号に記載すること。
- ※ 自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

ウ 導入設備規模の妥当性

導入設備が目標・原材料調達量・設備性能に対して妥当な規模であること。

(10) 機械・施設導入計画※施設整備事業を行う場合

ア 全体配置図（略図、面積、容量等記載）

- ※ 交付対象範囲を明示すること。

イ 工事概要

- ・土木建築工事
- ・機械装置等製作据付工事

ウ 工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等）

エ 機械・機器のリスト

- ※ 基本仕様（設備能力、容量等）を記載すること。

オ 施設用地の確保状況

- ※ 土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。
- ※ 自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。
- ※ 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。
- ※ 用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。

(11) 費用対効果※施設整備事業を行う場合

- ※ 本要綱第 5 第 6 項及び別記 12 の第 7 に定めるところにより、投資効率を記載すること。

(12) 関係法令の許認可の状況

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

- ※ 肥料の品質の確保等に関する法律（昭和 25 年法律第 127 号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）その他の関係法令に基づき、事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の

場合は取得予定時期) を記載すること。

- ※ その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

- ※ 本事業の実施に伴う排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。
- ※ 対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。
- ※ その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

(参考) 関係法令例

- ・ 土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・ 環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・ 公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・ 設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等
- ・ 流通の合理化…食品等持続的供給法

(13) 地域住民その他関係者との調整状況

- ※ 事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容及び進捗状況について網羅的に記載すること。
- ※ 解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

○添付書類チェックシート（別紙様式第 10－2 号）

※交付申請時は添付する資料にチェックを入れ、交付申請書提出時に添付すること。

全事業者共通	
<input type="checkbox"/>	認定を受けた特定計画又はみどり計画の認定通知書及び実施計画書（写し）
<input type="checkbox"/>	別紙様式第 16 号（「みどりチェック」チェックシート）
<input type="checkbox"/>	<p>（2）事業実施主体の概要（地方公共団体を除く。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類（法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類） ・最近 3 期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近 1 年間の事業内容の概要を記載した書類） ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料
<input type="checkbox"/>	<p>（9）事業費</p> <p>ア 事業費積算内訳書（別紙様式第 10－3 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則 3 社以上） <p>イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第 10－4 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等） <p>ウ 導入設備規模の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入設備が目標・原材料調達量・設備性能に対して妥当な規模であることが分かる資料
<input type="checkbox"/>	（別紙様式第 10－6 号）国庫補助事業等の活用にかかる誓約書
施設整備事業の場合	
<input type="checkbox"/>	<p>（10）機械・施設導入計画</p> <p>オ 施設用地の確保状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己所有でないときは利用許可書等 ・設置予定場所及びその周辺写真 ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等
<input type="checkbox"/>	（別紙様式第 10－5 号）事業実施スケジュール
<input type="checkbox"/>	（別紙様式第 24 号）費用対効果分析

別紙様式第 10-3 号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する費用		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○設備工事 ○建築工事 ○電気設備工事		例) ○○工事 ○設備工事 ○建築工事 ○電気設備工事	規格等を記載	1/2以内		
(小計)								
機械器具の購入費								
(小計)								
測量及び設計費		工事に必要な実施設計費						
		測量試験費						
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注 1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注 2) 金額は契約単位ごとに記入すること。

(注 3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式第 10－4 号 費用負担の方法及び資金計画

※事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

（単位：千円）

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

（注）自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第 10－6 号

国庫補助事業等の活用に係る誓約書

都道府県知事 殿

事業実施主体名

代表者氏名

(特定)環境負荷低減事業活動実施計画に基づく取組を実施するに当たり、本事業を活用して機械・施設の導入を行った場合は、同計画の目標年度までの期間は他の国庫補助事業等を活用して、本事業対象機械・施設を導入しないことを誓約します。

別紙様式第 11 号（別記 9－1 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（地域循環型エネルギーシステム構築（科学技術振興事業））
事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第 5 第 1 項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり（計画策定、体制整備等）	別添 1	
2	未利用資源等のエネルギー利用促進への対策調査支援 ①バイオ燃料等製造に係る資源作物の栽培実証	別添 2	
3	未利用資源等のエネルギー利用促進への対策調査支援 ②未利用資源の混合利用促進	別添 3	
4	次世代型太陽電池（ペロブスカイト）のモデル的取組支援	別添 4	

（注）作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

（注 1）別添（事業実施計画）を添付すること。

（注 2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注 3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第 11 号別添 1)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(地域循環型エネルギーシステム構築 (科学技術振興事業))
実施計画 (事業実施主体計画)

事業項目名	(1) 農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり (計画策定、体制整備等)
-------	---------------------------------------

第 1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体及び構成員の概要 (団体概要)	
※ 1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力 (財政状況含む。)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
事業担当者名及び連絡先	氏名 (ふりがな)
	所属 (部署名等)
	役職
	所在地
	電話番号
	メールアドレス URL
事業実施地域	
〇〇都道府県〇〇市町村 (〇〇地区) ※ 市町村区域全域以外の場合、実施地域の地図等詳細が分かる資料を添付すること。	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
ア 推進会議 の開催	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
イ 課題解決 に向けた調査・地域人材育成・栽培実証等					
ウ 営農型太陽光発電設備の導入					
合計					

- (注) 1 備考欄には、区分欄に掲げる取組の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、見積書、定価表、カタログ等を添付すること(委託費、備品費については、原則3社以上)。さらに、当該事業の直接的な実施者を記載すること。
- 2 備考欄は別紙とすることができる。
- 3 賃金、謝金、旅費が含まれる場合は、その根拠とした事業実施主体の賃金、謝金、旅費に関する規程を添付すること。なお、当該規程が本事業のために新たに整備されたものである場合には、その整備に当たり根拠とした規程(地方公共団体の旅費規程等)も併せて添付すること。

第3 事業の目的及び内容

<p>1 事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載</p>									
<p>2 実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示</p> <p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載（開催（参加）回数も記載する。）</p> <p>※ 地域農業の特色や電力需要等を踏まえた営農型太陽光発電設備の設置による下部の農地における営農への影響の見込みを検討する際の根拠となる関連データ等の取得を確実に遂行できることが把握できるように記載</p> <p>※ 営農型太陽光発電等再生可能エネルギーに関係する知見や経験を有している者による体制が確保されていることが把握できるように記載</p>									
<p>3 事業の内容</p> <p>※ 事業区分ごとに具体的な内容（いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、どのようにして）を記載</p> <p>※ 地域に例を見ない先進的かつモデル的な取組となっており、将来的な波及効果が期待できることが把握できるように記載</p> <p>※ 地域の実情や課題を踏まえた事業計画となっており、事業成果が他の模範となり、地域に広く普及することが期待できることが把握できるように記載</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進会議の開催</td> <td>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</td> </tr> <tr> <td>課題解決に向けた調査・地域人材育成・栽培実証等</td> <td>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</td> </tr> <tr> <td>営農型太陽光発電設備の導入</td> <td>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。 ※ 設備ごとに先進性・普及性を明らかにすること。</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	事業内容	推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。	課題解決に向けた調査・地域人材育成・栽培実証等	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。	営農型太陽光発電設備の導入	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。 ※ 設備ごとに先進性・普及性を明らかにすること。
事業区分	事業内容								
推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。								
課題解決に向けた調査・地域人材育成・栽培実証等	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。								
営農型太陽光発電設備の導入	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。 ※ 設備ごとに先進性・普及性を明らかにすること。								
	<p>※ 事業実施期間を複数年とする場合（栽培実証に関連する部分に限る。）は、参考として前年度の実績及び次年度以降の計画を上記に準じて追記</p> <p>※ 栽培実証に複数年度を要する理由が把握できるように記載</p> <p>※ 今年度に農林漁業循環経済モデルを策定し、次年度に営農型太陽光発電設備の導入を予定する場合は、次年度の計画を上記に準じて追記</p>								
	<p>(参考) 取組概要（前年度の実績） ※当該欄が不要の場合は削除すること</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進会議の開催</td> <td>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</td> </tr> <tr> <td>課題解決に向け</td> <td>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	事業内容	推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。	課題解決に向け	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。		
事業区分	事業内容								
推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。								
課題解決に向け	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。								

た調査・地域人材育成・栽培実証等	
営農型太陽光発電設備の導入	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
(参考) 取組概要 (次年度の計画) ※当該欄が不要の場合は削除すること	
事業区分	事業内容
推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
課題解決に向けた調査・地域人材育成・栽培実証等	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
営農型太陽光発電設備の導入	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。 ※ 設備ごとに先進性・普及性を明らかにすること。
(参考) 取組概要 (次々年度の計画) ※当該欄が不要の場合は削除すること	
事業区分	事業内容
推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
課題解決に向けた調査・地域人材育成・栽培実証等	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
営農型太陽光発電設備の導入	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
4	<p>事業の目標 (達成すべき成果) 及び波及効果 目標年度：令和 年度 成果目標： 波及効果：</p> <p>※ みどりの食料システム戦略及び以下を踏まえた事業の目標を設定すること。 1. 事業実施地域の環境負荷軽減を図る取組。 2. モデル地区 (先進性、普及性) に該当する取組。</p>
5	<p>事業成果・効果の検証方法 ※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載</p>
6	<p>事業実施期間 令和 年 月～令和 年 月</p>
7	<p>行政施策との関連性について ※ 次のいずれかに該当する場合は、チェックを付す</p>

- 事業実施地域の所在する市町村が、農林漁業循環経済先導計画を作成しており事業内容に関連が見られる
- 事業実施主体が市町村又は構成員に市町村が含まれる協議会であって、農林漁業循環経済先導計画を令和7年度までに当該市町村が作成することが見込まれる
- ※ 交付金の配分に当たり、行政施策との関連性に応じてポイントを与えるので、それが把握できるように記載
- ※ 根拠となる資料を添付（ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。）

8 その他事業の推進に必要な事項

第4 推進会議・協議会構成員の概要

(1) 必須構成員

区分	所属・役職名	氏名	推進会議 構成員	協議会 構成員	設備管理 責任者	備考
都道府県等						
農林漁業者						食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）の第3の2の（1）に掲げる者 <input type="checkbox"/> 効率的かつ安定的な農業経営 <input type="checkbox"/> 認定農業者 <input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 将来法人化して認定農業者になることが見込まれる集落営農 <input type="checkbox"/> 上記以外
発電事業者						

(2) その他構成員

区分	所属・役職名	氏名	推進会議 構成員	協議会 構成員	設備管理 責任者	備考

- ※ 推進会議構成員欄、協議会構成員欄は、該当者に「○」を記載する。
- ※ 交付金の配分に当たり、構成員の多様性に応じてポイントを与えるので、構成員となることが確実な者のみ記載する。事業の執行過程で、構成員が減少すること等により与えられたポイントを下回ることが明らかとなった場合は、事業を取り下げ、中止又は廃止することとなる。
- ※ 推進会議又は協議会の構成員に、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「法」

という。)に基づき、法第 19 条第 1 項に規定する「環境負荷低減事業活動実施計画」、法第 21 条第 1 項に規定する「特定環境負荷低減事業活動実施計画」若しくは法第 39 条第 1 項に規定する「基盤確立事業実施計画」の認定を受けている者、又は令和 7 年度までに認定を受ける見込みがある者が含まれる場合、備考欄にその旨を記載する。

※ 推進会議又は協議会の構成員に、農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和 6 年法律第 63 号。以下「法」という。）に基づき、法第 7 条第 1 項に規定する「生産方式革新実施計画」の認定を受けている者が含まれる場合、備考欄にその旨を記載する。

※ 設備管理責任者欄は、営農型太陽光発電設備の導入を行う場合に、該当者に「○」を記載する。

(3) 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

1. 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
2. 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
3. 暴力団排除に関する誓約書
4. その他参考資料

(別紙様式第 11 号別添 2)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(地域循環型エネルギーシステム構築 (科学技術振興事業))
実施計画 (事業実施主体計画)

事業項目名	(2) 未利用資源等のエネルギー利用促進への対策調査支援 ① バイオ燃料等製造に係る資源作物の栽培実証
-------	--

第 1 事業実施主体の概要

事業実施主体名		
※ 1 営業経歴 (沿革) など事業実施主体の概要を記載すること。 2 組織運営の公開性 (インターネットによる公表等) を示す内容を記載すること。 [] 過去 3 年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 (該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。)		
事業担 当者 名 及 び 連 絡 先	氏名 (ふりがな)	
	所属 (部署名等)	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	E-mail	URL

(添付資料)

- (1) 事業実施主体の概要 (団体概要等) が分かる資料
 - ア 事業実施主体が民間企業である場合にあつては、営業経歴 (沿革) 及び直前 3 か年分の決算 (事業) 報告書 (又はこれに準ずるもの)
 - イ 事業実施主体が民間企業以外の者 (地方公共団体を除く。) である場合にあつては、定款及び直前 3 か年分の決算 (事業) 報告書 (又はこれに準ずるもの)
 - ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあつては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書
ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあつては、これらに準ずる資料を提出すること。
- (2) 金融機関等から借入れを行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料 (借入金融機関名 (支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)

第2 事業費総括表

事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	
合計					

- (注) 1 「事業内容」は、本要綱別記9-1第1第2項第1号アからオまでを記入すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の内容

1 事業の目的
※ 事業実施地域における国産バイオ燃料やバイオマスプラスチック等の製造に向けた事業の目的を記載すること。 ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。
2 事業の内容
※ 事業の具体的な取組内容を記載すること。
3 成果目標 目標年度：〇〇年度 目標（達成すべき成果） (注1) 目標（達成すべき成果）欄には、定性的な目標だけでなく、定量的な目標についても必ず記載すること。 (具体的な数値目標等の記載例) ・ 荒廃農地等を活用した国産バイオ燃料等の製造に向け、実証作物の収穫量等を設定すること。 ・ 事業実施により、●年までに国産バイオ燃料等の原料を目的とした資源作物の栽培面積を●haと記載すること。 ・ 事業実施により、●年までに国産バイオ燃料等の製造を目的とした資源作物の受入先（燃料製造業者等）を獲得すると記載すること。 (注2) 可能な限り、収穫量を目標の一つとすること。
4 国産バイオ燃料等の製造に向けた資源作物の栽培実証を目的とした協議会の設立について <input type="checkbox"/> 設立済み <input type="checkbox"/> 設立予定あり <input type="checkbox"/> 設立予定なし (いずれかを選択) 主な構成員（予定を含む。）
5 行政施策との関連性について 関連する行政施策 (注) 都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、農林漁業循環経済先導計画等、本事業に関連する施策を記入すること。
6 農業者・地方公共団体等の連携について 主な連携内容（予定を含む。） (注) 国産バイオ燃料等の製造に向けた資源作物の栽培を目的として、農業者や地方公共団体等と連携して取組内容について記入すること。

(別紙様式第 11 号別添 3)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(地域循環型エネルギーシステム構築 (科学技術振興事業))
実施計画 (事業実施主体計画)

事業項目名	(2) 未利用資源等のエネルギー利用促進への対策調査支援 ②未利用資源の混合利用促進
-------	---

第 1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体及び構成員の概要 (団体概要)		
※ 1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力 (財政状況含む。)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
事業担当者名及び連絡先	氏名 (ふりがな)	
	所属 (部署名等)	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	E-mail	URL
事業実施地域		

(添付資料)

- (1) 事業実施主体の概要 (団体概要等) が分かる資料
 - ア 事業実施主体が民間企業である場合にあつては、営業経歴 (沿革) 及び直前 3 か年分の決算 (事業) 報告書 (又はこれに準ずるもの)
 - イ 事業実施主体が民間企業以外の者 (地方公共団体を除く。) である場合にあつては、定款及び直前 3 か年分の決算 (事業) 報告書 (又はこれに準ずるもの)
 - ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあつては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書
ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあつては、これらに準ずる資料を提出すること。
- (2) 金融機関等から借入れを行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料 (借入金融機関名 (支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)

第2 事業費総括表

事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	
合計					

- (注) 1 「事業内容」は、本要綱別記9-1第1第2項第2号アからウまでを記入すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

<p>1 事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載</p>				
<p>2 実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示。</p> <p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載（開催（参加）回数も記載する。）</p>				
<p>3 事業の内容</p> <p>※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載</p>				
事業項目(取組内容)	実施場所	実施時期・回数	対象者・数	備考
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果</p> <p>※₁ 目標年度を記載すること。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> <p>目標年度：令和○年度</p> </div> <p>※₂ みどりの食料システム戦略及び以下を踏まえた事業の目標を設定すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業実施地域の環境負荷軽減を図る取組。 2 モデル地区（先進性、普及性）に該当する取組。 				
<p>5 事業成果・効果の検証方法</p> <p>※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載</p>				
<p>6 事業実施期間</p>				
<p>7 行政施策との関連性について</p>				
<p>8 その他事業の推進に必要な事項</p>				

(別紙様式第 11 号別添 4)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(地域循環型エネルギーシステム構築 (科学技術振興事業))
実施計画 (事業実施主体計画)

事業項目名	(3) 次世代型太陽電池 (ペロブスカイト) のモデル的取組支援
-------	----------------------------------

第 1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体及び構成員の概要 (団体概要)	
※ 1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力 (財政状況含む。)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
事業担 当者 名 及 び 連 絡 先	氏名 (ふりがな)
	所属 (部署名等)
	役職
	所在地
	電話番号
	メールアドレス URL
事業実施地域	
〇〇都道府県〇〇市町村 (〇〇地区) ※ 市町村区域全域以外の場合、実施地域の地図等詳細が分かる資料を添付すること。	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
ア 推進会議 の開催	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
イ 課題解決 に向けた調査等					
ウ 次世代型 太陽電池の導入					
合 計					

- (注) 1 備考欄には、区分欄に掲げる取組の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、見積書、定価表、カタログ等を添付すること(委託費、備品費については、原則3社以上)。さらに、当該事業の直接的な実施者を記載すること。
- 2 備考欄は別紙とすることができる。
- 3 賃金、謝金、旅費が含まれる場合は、その根拠とした事業実施主体の賃金、謝金、旅費に関する規程を添付すること。なお、当該規程が本事業のために新たに整備されたものである場合には、その整備に当たり根拠とした規程(地方公共団体の旅費規程等)も併せて添付すること。

第3 事業の目的及び内容

<p>1 事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載</p>								
<p>2 実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示</p> <p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載（開催（参加）回数も記載する。）</p> <p>※ 地域農林漁業の特色や電力需要等を踏まえた次世代型太陽電池に関する調査を確実に遂行できることが把握できるように記載</p> <p>※ 推進会議又は協議会について、次世代型太陽電池に係る知見や経験を有している者による体制が確保されていることが把握できるように記載</p>								
<p>3 事業の内容</p> <p>※ 事業区分ごとに具体的な内容（いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、どのようにして）を記載</p> <p>※ 地域に例を見ない先進的かつモデル的な取組となっており、将来的な波及効果が期待できることが把握できるように記載</p> <p>※ 地域の実情や課題を踏まえた事業計画となっており、事業成果が他の模範となり、地域に広く普及することが期待できることが把握できるように記載</p> <p>※ 導入する次世代型太陽電池について、軽量・柔軟といった特徴を有し、既存のシリコン型太陽電池の設置が困難であった場所への導入が可能なもの又は既存のシリコン型太陽電池には無い導入メリット（架台コストの削減等）が見込まれるものであることが把握できるように記載。また、発電効率や耐久性、量産の見込み等を踏まえ、2030年を目途に、その普及が見込まれることが把握できるように記載</p> <table border="1" data-bbox="226 1294 1404 1594"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進会議の開催</td> <td>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</td> </tr> <tr> <td>課題解決に向けた調査等</td> <td>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</td> </tr> <tr> <td>次世代型太陽電池の導入</td> <td>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	事業内容	推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。	課題解決に向けた調査等	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。	次世代型太陽電池の導入	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
事業区分	事業内容							
推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。							
課題解決に向けた調査等	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。							
次世代型太陽電池の導入	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。							
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果</p> <p>目標年度：令和 年度</p> <p>成果目標：</p> <p>波及効果：</p> <p>※ みどりの食料システム戦略及び以下を踏まえた事業の目標を設定すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業実施地域の環境負荷軽減を図る取組。 2 モデル地区（先進性、普及性）に該当する取組。 								
<p>5 事業成果・効果の検証方法</p>								

※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載
6 事業実施期間 令和 年 月～令和 年 月
7 行政施策との関連性について ※ 交付金の配分に当たり、行政施策との関連性に応じてポイントを与えるので、それが把握できるように記載 ※ 根拠となる資料を添付（ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。）
8 その他事業の推進に必要な事項

第4 推進会議・協議会構成員の概要

(1) 構成員

区分	所属・役職名	氏名	推進会議 構成員	協議会 構成員	設備管理 責任者	備考

- ※ 推進会議構成員欄、協議会構成員、設備管理責任者欄は、該当者に「○」を記載する。
- ※ 交付金の配分に当たり、構成員の多様性に応じてポイントを与えるので、構成員となることが確実な者のみ記載する。事業の執行過程で、構成員が減少すること等により与えられたポイントを下回ることが明らかとなった場合は、事業を取り下げ、中止又は廃止することとなる。
- ※ 推進会議又は協議会の構成員に、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「法」という。）に基づき、法第19条第1項に規定する「環境負荷低減事業活動実施計画」、法第21条第1項に規定する「特定環境負荷低減事業活動実施計画」若しくは法第39条第1項に規定する「基盤確立事業実施計画」の認定を受けている者、又は令和7年度までに認定を受ける見込みがある者が含まれる場合、備考欄にその旨を記載する。
- ※ 推進会議又は協議会の構成員に、農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和6年法律第63号。以下「法」という。）に基づき、法第7条第1項に規定する「生産方式革新実施計画」の認定を受けている者が含まれる場合、備考欄にその旨を記載する。

(2) 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

- 1 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
- 2 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
- 3 暴力団排除に関する誓約書
- 4 その他参考資料

参考様式（別記 9 - 1、9 - 2 関係）

年 月 日

都道府県知事 殿

応募団体住所（郵便番号・事務所所在地）
応募団体名（名称及び代表者の役職・氏名）

暴力団排除に関する誓約書

当団体は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴県の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を提出すること、並びに、これらの提出書類から確認できる範囲での個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

別紙様式第 12 号（別記 9－2 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（地域循環型エネルギーシステム構築（整備事業））
事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第 5 第 1 項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注 1）事業実施計画を添付すること。

（注 2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注 3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別紙様式第 12-1 号

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（地域循環型エネルギーシステム構築（整備事業））
事業実施計画

(1) 事業実施地域	
(2) 事業実施主体名	
<p>○ 事業実施主体の概要</p> <p>※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載すること。</p> <p>※事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料を添付すること。</p> <p>※事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料を添付すること。</p> <p>※事業実施主体が協議会の場合にあっては、組織運営に関する規約及び構成員が確認できる資料及びその他必要に応じ財務状況に関する資料を添付すること。</p> <p>※暴力団排除に関する誓約書を添付すること。</p> <p style="text-align: center;">（ 過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は補助事業中止の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日を記載すること。） ）</p>	
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）
	所属（部署名等）
	役職
	所在地
	電話番号
	E-mail
(3) 実施体制	
<p>ア 実施体制図</p> <p>※施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原料調達部門、販売部門、事務部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載すること。</p> <p>イ 導入設備等を運営管理する技術者</p> <p>・技術者氏名、資格、業務内容、経験年数を記載すること。</p> <p>※事業実施主体が導入設備等を運営管理できる技術者を有さない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等の資料を添付すること。</p> <p>ウ 発注業者の選定方法</p> <p>エ 事業実施主体の同種又は類似の事業の運営実績</p> <p>※事業内容、設置箇所、規模、稼働年月を記載すること。</p> <p>※実績がない場合は、実績を有する事業者等の協力が得られることが確認できる契約書等の資料を添付すること。</p>	
(4) 事業の概要	

ア 事業の目的

- ※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。
- ※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。

イ 事業の内容

(ア) 事業年度の実施内容

(イ) 事業年度以降の実施内容

(ウ) 事業実施予定スケジュール (別紙様式第12-2号)

- ※地域に例を見ない先進的かつモデル的な取組となっており、将来的な波及効果が期待できることが把握できるように記載すること。
- ※地域の実情や課題を踏まえた事業計画となっており、事業成果が他の模範となり、地域に広く普及することが期待できることが把握できるように記載すること。
- ※事業実施により、地域の農林漁業の振興や農山漁村の活性化の効果が見込まれることが把握できるように記載すること。

(5) 施設等の導入計画

ア 全体配置図 (略図、面積、容量等記載)

- ※交付対象範囲を明示すること。
- ※地域資源・再生可能エネルギーの流れ及びそれに伴うお金の流れと金額について記載すること。
- ※営農型太陽光発電設備の導入を行う場合、地域に最適な作目や栽培体系、設備設計等について定めた営農型太陽光発電に関するモデルを添付すること。
- ※営農型太陽光発電設備の導入を行う場合、次のいずれかの規模要件を満たしていることを把握できる資料を添付すること。
 - ・その発電能力が、発電した電気を供給する地域の農林漁業関連施設等の瞬間的な最大消費電力の概ね3分の10を超えない規模
 - ・その1日当たりの最大発電量が、発電した電気を供給する地域の農林漁業関連施設等の1日当たりの最大消費電力量の概ね3分の10を超えない規模

イ 工事概要

- ・土木建築工事
- ・機械装置等製作据付工事

ウ 機器リスト

- ※基本仕様 (設備能力、容量等) を記載すること。

エ 施設用地の確保状況

- ※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。
- ※自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。
- ※設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。
- ※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等 (協議実績、確保の見込時期等) について記載すること。

(6) 成果目標 (本要綱別記9-2第5)

ア 成果目標 (導入する設備等に応じてチェックを付すこと)

- 地域の再生可能エネルギー設備で生産したエネルギーを、導入した附帯設備等により農林漁業関連施設等をはじめ地域に供給する。
- 導入した営農型太陽光発電設備で発電した電気を、農林漁業関連施設等をはじめ地域

に供給する。

イ 事業成果の検証方法

※成果目標の検証方法を記載すること。

(7) 事業費

ア 事業費積算内訳書（別紙様式第 12-3 号）

※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。

※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。

※工事費は各工事（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附属施設工事等）ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第 12-4 号）

※金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

(8) 費用対効果（別紙様式第 25 号）

※投資効率を記載すること。

(9) 関係法令の許認可の状況

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。

※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。

※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

※事業運営に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。

※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。

※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

（参考）関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(10) 関係者との調整状況

ア 関係する行政計画等既存の計画との整合

※農業経営基盤強化促進法の地域計画との整合性等を記載すること。

イ 地域住民との調整

※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容全て（手続進捗状況及び完了したものを含む。）について記載すること。
※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

(11) 行政施策との関連性について

※交付金の配分に当たり、行政施策との関連性に応じてポイントを与えるので、それが把握できるように記載すること。
※根拠となる資料を添付すること。（ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる）
※事業実施地域の所在する市町村が作成した農林漁業循環経済先導計画を添付すること。

- ※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。
- ※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式 12-2号 事業実施予定スケジュール

項目	○年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
(記載例)													
実施設計	—————												
土木建築工事				—————									
機械設置工事				—————									
支払											●		
試験稼働									—————				
実績報告書提出											●		
本格稼働												—————	

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること。

(全体)

項目	○年度	○年度	○年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

別紙様式第 12-3 号 事業費積算内訳書

事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。複数年度実施する事業については、全体事業分、各年度分をそれぞれ作成すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳		
工事費		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○電気設備工事		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○電気設備工事	規格等を記載		
(小計)							
機械器具の 購入費							
(小計)							
測 量 及 び 設 計 費	工事に必要 な実施設計 費						
	測量試験費						
(小計)							
合計							
消費税							
総計							

(注 1) 金額の算定根拠 (見積書、定価表、カタログ等) を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注 2) 金額は契約単位で記入すること。

(注 3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとすること。

別紙様式第 12-4 号 費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

	総事業費	助成対象 経費	補助金		自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

(注) 金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第13号（別記10関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第5第1項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1）別添（事業実施計画書）を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

(別紙様式第 13 号別添)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業) 事業実施計画書

事業実施年度		
事業目標年度		
取組内容	新たなリサイクル技術の実証	
	回収システムの実証	
	排出抑制に資する資材への転換	
	排出抑制のための普及啓発	

*取組内容は、別記 10 第 1 第 2 項のうち該当する項目に○を記載する。

1 事業実施主体の概要等

(1) 事業実施主体名

事業実施主体名	
区分	<p>*別記 10 第 2 の 1 の (1) ~ (4) の内容を記載する。 <記載例></p> <p>(1) 都道府県又は農業由来の廃プラスチック処理に関わる都道府県協議会</p> <p>(2) 市町村又は農業由来の廃プラスチック処理に関わる市町村協議会</p> <p>(3) 前 2 号の事業実施主体、農業協同組合、農業協同組合連合会又は民間事業者(資材製造事業者又は資材販売事業者)が農業由来の廃プラスチック処理を目的に構成する協議会</p> <p>(4) その他農業由来の廃プラスチック処理に携わる者</p>

(2) 事業実施主体の概要

<p>* 1 営業経歴(沿革)など事業実施主体の概要を記載すること。</p> <p>2 前項の区分が(4)に該当する場合、事業を実施しようとする地域において、実際に農業由来の廃プラスチック回収作業に携わった実績のある又は事業実施以降継続して携わる予定を記載すること。</p> <p>3 組織運営の公開性(インターネットによる公表等)を示す内容を記載すること。</p> <p>4 現在の協議会の処理方法・処理体制について記載すること。</p> <p>5 これまでの資源循環利用に向けた取組について、どのような団体と連携を図ってきたか等について実績がある場合は、具体的に記載すること。</p>
--

(3) 事業実施主体の代表者名及び事業担当者名、連絡先

代表者	氏名	
	役職	
事業担当者	氏名	
	所属(部署名等)	
	役職	
	所在地	〒
	電話番号	
	メールアドレス	

(4) 事業実施地域

〇〇都道府県〇〇市町村 (〇〇地区)
*本事業の実施地域とし、都道府県全域で取り組む場合は都道府県まで、市町村又は部会単位等で取り組む場合は市町村の地区まで特定する。

2 事業の実施体制

*事業の実施体制について、事業に関わる者の名称及び役割を明示し、責任体制が把握できるように記載すること。

3 事業の概要

(1) 事業の目的
*事業実施地域における課題を踏まえた、農業由来の廃プラスチック対策に係る本事業の目的を記載

(2) 事業の内容
*本事業における取組内容に応じ、項目ごとに具体的に記載
【推進会議の開催】

【新たなリサイクル技術の実証】

<p>【回収システムの実証】</p>									
<p>【排出抑制に資する資材への転換】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">対象資材</th> <th style="width: 33%;">実施時期 (年月)</th> <th style="width: 33%;">マルチの使用量 (m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紙マルチ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生分解性マルチ</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象資材	実施時期 (年月)	マルチの使用量 (m ²)	紙マルチ			生分解性マルチ		
対象資材	実施時期 (年月)	マルチの使用量 (m ²)							
紙マルチ									
生分解性マルチ									
<p>【排出抑制のための普及啓発】</p>									
<p>(3) 事業の実施方法 *事業の実施手順等について、具体的に記載すること。</p>									
<p>(4) 事業の目標 *事業目標を具体的かつ定量的に記載すること。 <具体的な数値目標等の記載例> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなリサイクル技術の実証により、埋立及び単純焼却からリサイクルへ移行し、協議会内でのリサイクルの割合を〇%増加 ・紙・生分解性マルチの導入により、ポリマルチの使用面積に占める生分解性マルチの面積の割合を〇%増加 </p>									

4 事業実施のスケジュール

<p>* 3 (2) で記載した事業全体の実施期間とスケジュールを記載すること。</p>
--

5 事業経費の配分及び積算内訳

(単位：円)

取組内容	事業費	負担区分		備考
		交付金	事業実施主体	
計				

- (注) 1 備考欄には、取組内容ごとに区分欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。
 2 他者に事業の一部を委託して行わせる場合は、委託先名(委託先が決定している場合)、委託する事業の内容及びそれに要する経費を備考欄に記載すること。
 *欄に収まらない場合は別葉とすることができる。

(添付資料)

- 1 事業実施主体の概要(団体概要等)が分かる資料(定款等(又はこれに準ずるもの。地方公共団体である場合を除く。))
- 2 事業費の積算に事務局員手当、謝金又は賃金を計上する場合は、その根拠資料
- 3 他者に事業の一部を委託して行わせる場合は、委託契約書の案
- 4 他者に事業の一部を委託して行わせる場合は、一般競争入札により決定することが原則であるが、一般競争入札を行うことが困難又は不相当であり委託先が決定している場合は、それを行うことが困難又は不相当である理由及び委託先の概要が分かる資料

(注) 添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

(別紙)

検体主体明細書

以下の者を、本事業実施計画において紙マルチ又は生分解性マルチといった排出抑制に資する資材への転換を中心的に行う農業者等（検証主体）として位置付ける。

No	検証主体名 (代表者名)	排出抑制に資する資材への転換	本事業における役割
		種類 (紙マルチ又は 取組面積(ha) 生分解性マルチ)	

※ 「本事業における役割」の欄には、排出抑制に資する資材への転換を中心的に行うことが分かるように記載すること。

別紙様式第 14 号（別記 11 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（先進的有機農業拡大促進事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第 5 第 1 項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注 1）事業実施計画を添付すること。

（注 2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注 3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第 14 号別添 1)

先進的有機農業拡大促進事業
事業実施計画

第 1 事業実施計画作成主体

事業実施計画作成主体名	
事業実施計画作成主体の概要（団体概要） ※ 1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	F A X
メールアドレス	U R L（ホームページ等）
事業実施地域 〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区） ※実施地域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。	
有機農業に関する特定区域の設定状況（別記 11 第 2 第 1 項（1）関係）	（1）設定予定時期： （2）設定予定の区域： ※既に設定している場合は、（1）に設定済みと記載し、（2）に当該特定区域の計画が位置付けられている基本計画が掲載されている都道府県のウェブサイト等の URL を記載すること。
「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」への参加状況（別記 11 第 2 第 1 項（2）関係）	（1）参加状況： （2）参加予定時期： ※既に参加している場合は、（1）に参加済みと記載し、（2）には記載不要。

第2 事業実施主体

1 スマート農業技術等に関する機械等の導入（別記11第1第1項第1号関係）

事業実施主体名						
代表者氏名						
住所						
連絡先（メール及び電話）						
有機農業の取組面積と拡大目標（ha）	品目	R〇年度	R〇年度 基準値	R〇年度 実施年度	R〇年度	R〇年度 目標値
（注）実施年度の欄には取り組み予定面積を記載すること。						
目標地図に位置付けられた地域計画の地域名（別記11第2第2項（1）関係）						
環境負荷低減事業活動実施計画等の認定（申請）年月日（別記11第2第2項（2）関係）	※団体及び協議会の場合は、農業者ごとに記入					
化学肥料及び農薬の低減に関する取組実績（別記11第2第2項（3）関係）	取組概要：（例）稲の有機栽培（〇〇氏） 取組期間：〇年～〇年 ※2年間分の取組実績が分かる資料（栽培記録、販売伝票等）を添付すること ※団体又は協議会の場合は、どの農業者の取組実績であるか分かるように記載すること。					

（注）1 定款、規約、収支予算等活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 事業実施主体が複数の場合は表を追加し、事業実施主体ごとに記載すること。

2 有機農業の拡大に向けた取組（別記11第1第1項第2号関係）

事業実施主体名						
代表者氏名						
住所						
連絡先（メール及び電話）						

（注）1 定款、規約、収支予算等活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 事業実施主体が複数の場合は表を追加し、事業実施主体ごとに記載すること。

3 有機農業拡大支援（別記 11 第 1 第 2 項関係）

事業実施主体名	
代表者氏名	
住所	
連絡先（メール及び電話）	

- (注) 1 定款、規約、収支予算等活動内容が確認できる資料を添付すること。
 2 事業実施主体が複数の場合は表を追加し、事業実施主体ごとに記載すること。

第 3 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
1 スマート 農業技術等 を活用した 有機農業の 拡大	円	円	円	(1)委託先 (2)委託する 事業の内容及 びそれに要す る経費	
2 有機農業 の拡大に向 けた取組					
3 有機農業 拡大支援					
合 計					

- (注) 1 区分欄は、別記 11 の第 1 第 1 項に掲げる事業を記載すること。
 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる (2) の経費の内訳（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載し、記載の根拠となる資料を添付すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
 3 備考欄は別紙とすることができる。

第4 事業の目的及び内容

1 事業の目的

※ 有機農業の面積拡大の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載

2 実施体制

※ 事業実施体制について、事業実施主体の構成員に加え、出荷契約先の実需者等事業に関わる者の全体像が把握できるように図示すること。

※ 協議会等の連携する団体、契約先委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）

3 事業の内容

(1) スマート農業技術等に関する機械等の導入

※事業実施主体ごとの具体的な取組内容等を記載すること。

(注) 導入等する機械等ごとに別紙様式第14号別添2（機械等導入等計画書）を作成し、添付すること。

(2) 有機農業面積拡大に向けた取組

※事業実施主体ごとの具体的な取組内容等を記載すること。

(3) 有機農業拡大支援

※事業実施主体ごとの具体的な取組内容等を記載すること。

4 事業の目標

(1) 有機農業の取組面積(単位：ha)※必須

品目	R〇年度	R〇年度 (基準値)	R〇年度 (実施年度)	R〇年度	R〇年度 (目標値)	増加面積 目標値－基準値

(注) 1 品目は、「稲」、「麦・大豆・雑穀」、「いも類・露地野菜」、「茶」、「果樹」、「施設園芸」のいずれかの分類で設定すること。

2 実施年度の欄には取り組み予定面積を記載すること。

(2) 有機農産物等の販売数量又は販売額（単位：〇）※選択

	R〇 年度	R〇 年度 (基準値)	R〇 年度 (実施年度)	R〇 年度	R〇 年度 (目標値)	増加率 (目標値-基準 値)/基準値
販売数量						
販売額						

(3) 取組品目の 10a 当たり収量の向上（単位：〇）※選択

品目	R〇 年度	R〇 年度 (基準値)	R〇 年度 (実施年度)	R〇 年度	R〇 年度 (目標値)	増加率 (目標値-基準 値)/基準値
		()				
		()				
		()				

(注) 基準値の欄は、基準値に加えて、地域の当該品目の慣行栽培における平均的な収量を括弧書きで記載すること。

(4) 労働生産性の向上（単位：%）※選択

	R〇 年度	R〇 年度 (基準値)	R〇 年度 (実施年度)	R〇 年度	R〇 年度 (目標値)	増加率 (目標値-基準 値)/基準値
労働生産性						

5 事業成果・効果の検証方法

※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる検証方法を記載すること。

6 行政施策との関連性について

--

7 その他事業の推進に必要な事項

※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。

- (例) ① : 〇ポイント
 ②-1 : 〇ポイント
 (中略)
 ⑦-1 : 〇ポイント

先進的有機農業拡大促進事業 機械等導入計画書

事業実施年度	令和〇 年度
事業実施主体等名	
対象品目	

1 導入する機械等

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
利用面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	(記載例:有、4条刈り平成25年1台(廃棄予定))

2 購入費助成要望額

購入価格(税抜き)	(記載例:14,000,000) 円
購入価格(税込み)	(記載例:15,400,000) 円
購入費助成要望額	(記載例:6,000,000) 円
物件管理者	(記載例:鈴木太郎)
物件設置・保管場所	(記載例:鈴木太郎の倉庫)
備考	(記載例:下取り価格2,000,000円、除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円)

- (注) 1: 複数の物件を導入する場合には、物件ごとに当該計画書を作成すること。
 2: 下取り価格又は処分益がある場合は、控除した上で購入費助成要望額を算出すること。備考欄には、本事業の実施に伴って、下取り又は処分益が発生する場合は、その額(税抜き)を記入すること。(計画時に額が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)
 3: 備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
 4: 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
 5: 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
 6: その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業実施計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合

金融機関名	融資名	融資額	償還期間

4 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェック※を入れてください。

・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を

- 整備している(又は整備する見込みである) 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和7年11月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt, MASSEY FERGUSON, Valtra)、CLAAS KGaA mbH、
CNH Industrial N.V (Case IH, New Holland, Sayer)、Deere & Company(John Deer)、
SDF Group(SAME, DEUTZ-FAHR, Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

先進的有機農業拡大促進事業 機械等リース導入計画書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体等名	
対象品目	

1 リース導入する機械等

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
当該機械の検証面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	(記載例:有4条刈り平成25年1台(廃棄予定))

2 リース料助成要望額

リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年 月 日 ~ 年 月 日	年
		リース借受日から〇年間(※2)	(記載例:7)年
リース物件取得予定見込額(税抜き)	①	(記載例:14,000,000)円	
リース期間終了後の残価設定(税抜き)	②	(記載例:0)円	
リース料助成要望額	③	(記載例:7000000)円	
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	④	(記載例:2,730,000)円	
機器等利用者負担リース料(税込み)	①-②-③+④	(記載例:9,730,000)円	
リース物件管理者		(記載例:鈴木太郎)	
リース物件設置・保管場所		(記載例:鈴木太郎の倉庫)	

- (注) 1: ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2: リース料助成要望額は、A又はBのいずれか小さい額を記入すること。
A: ①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内
B: (①-②)×1/2以内
3: 複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該計画書を作成すること。
4: 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
5: 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
6: その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業実施計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェック※を入れてください。

- ・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を
 整備している(又は整備する見込みである) 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和7年11月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー: 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー: AGCO Corporation(Fendt, MASSEY FERGUSON, Valtra)、CLAAS KGaA mbH、

CNH Industrial N.V (Case IH, New Holland, Stayer)、Deere & Company(John Deer)、

SDF Group(SAME, DEUTZ-FAHR, Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり
〇〇市農林漁業循環経済先導計画

市町村名	〇〇市
策定年月	令和〇年〇月

(1) 地域の概要

※対象地域の範囲、経済的・社会的・地理的な地域の特色等を記載
(位置、面積、人口、交通、農林漁業等産業の状況、気候等)

(2) 地域資源・再生可能エネルギー循環の現状と課題

※地域内のバイオマス資源循環、再生可能エネルギーの取組状況と課題を記載
※既存施設の機能強化対策を行う事業化プロジェクトを位置付ける場合は、当該施設の社会インフラとしての役割や事業継続の必要性等を記載

(3) 目指すべき将来像と目標

※地域内の再生可能エネルギー比率や資源循環量向上、農林漁業施設における再生可能エネルギー等の利用による循環経済の確立に向けた目標等を記載
※目標の例：農林漁業関連施設等における再生可能エネルギーやマテリアル等の利用量（再生可能エネルギー量、バイオマス利用量、廃棄物再生利用量、廃棄物処理費用削減額等）、温室効果ガス削減量等
※目標年度は5年後とする

(4) 事業化プロジェクト

※再生可能エネルギー設備・バイオマス材料製造設備を1設備以上、及び、エネルギー・材料材を供給する農林漁業関連施設等を1施設以上、合計3施設以上（組合せは問わない）を1つのプロジェクトとして位置付けること
 ※プロジェクトごとに①再生可能エネルギー設備・材料製造設備、②農林漁業関連施設等を記載
 ※記載内容：「施設・設備名」・「事業主体」・「事業量」・「生産量・製造量等」・「区分（新設・既設等）」・「工期」・「概算事業費」・「活用予定の支援事業」・「供給先」等を記載

プロジェクト名	〇〇バイオマスプラント等地域循環プロジェクト
事業場所	〇〇県〇〇市〇〇、〇〇、・・・

①再生可能エネルギー設備・材料製造設備

施設・設備名	事業主体	事業量	生産量・製造量等	区分	工期	概算事業費	活用予定の支援事業	供給先（施設、販売先等）	備考
株〇〇 バイオマスプラント〇号機	株〇〇	家畜糞尿処理量 〇〇億 t/年(〇〇t/日)	①蒸気：〇〇千 t/年 ②電気：〇〇kWh/年 ③燃焼灰：〇〇千 t/年 ④CO2：〇〇万 m3/年	新設 (機能向上)	R6~R9	〇.〇億円	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち バイオマスの地産地消	食品加工施設 肥料製造設備 食用油脂製造設備 園芸施設 A（ハウス）	
営農型太陽光発電設備	〇〇地域協議会	設備容量：〇〇kw/h 設置面積：〇〇〇m2	⑤電気：〇〇kWh/年	新設	R7	〇.〇億円	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち 地域循環型エネルギーシステム構築	園芸施設 A（ハウス） 園芸施設 B（ハウス） 農林水産加工販売施設	
株〇〇 自営線・蓄電設備	株〇〇	自営線：〇〇km(〇〇kv、〇〇A、CVV) 蓄電容量：〇〇kw	—	新設	R7	〇.〇億円	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち 地域循環型エネルギーシステム構築	レンダリング設備 肥料製造設備 食用油脂製造設備 園芸施設 A（ハウス）	

②農林漁業関連施設等

施設・設備名	事業主体	事業量	エネルギー・材料利用量	区分	工期	概算事業費	活用予定の支援事業	供給先（施設、販売先等）	備考
株〇〇 食品加工施設	株〇〇	製造物：食用油脂、飼料用油脂 製造量：〇〇万 t/年	①蒸気：〇〇千 t/年 ②電気：〇〇kWh/年	既設	H〇完成	—	—	〇〇養鶏株、株〇〇牧場、株〇〇精油	
株〇〇 肥料製造設備	株〇〇	製造物：鶏糞ペレット 製造量：〇〇万 t/年	②電気：〇〇kWh/年 ③燃焼灰：〇〇千 t/年	新設	R7	〇.〇億円	国内肥料資源利用拡大対策事業のうち 国内肥料資源活用総合支援事業	株〇〇肥料	
〇〇農園(有) 園芸施設 A（ハウス）	〇〇農園(有)	作目：イチゴ 面積：〇〇a 出荷量：〇〇t/年	⑤電気：〇〇kWh/年 ④CO2：〇〇万 m3/年	既設	H〇完成	—	—	〇〇農協、道の駅〇〇	
株〇〇 園芸施設 B（ハウス）	株〇〇	作目：マンゴー 面積：〇〇a 出荷量：〇〇t/年	⑤電気：〇〇kWh/年 ④CO2：〇〇万 m3/年	既設	H〇完成	—	—	〇〇農協、道の駅〇〇、〇〇デパート	
〇〇 農林水産加工販売施設	〇〇	鶏肉・野菜等加工販売	⑤電気：〇〇kWh/年	新設	R7	〇.〇億円	農産漁村振興交付金 地域資源活用創出対策のうち産業支援型	直売	

(5) 実施体制

※第1(2)に規定する農林漁業循環経済先導地域協議会の設置・運営方針を記載

(6) フォローアップ方法

※体制、方法、時期等を記載

(7) 事業実施工程表

※5年間の事業実施工程表を作成し、計画期間内に(4)で位置付けた設備又は施設を1施設以上整備し、農林漁業施設で利用を開始する工程とすること
※6年目以降の事業実施計画がある場合は当該事業実施工程も記載

(8) 関連する計画

※バイオマス産業都市構想等のバイオマスの資源循環や農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を策定した市町村の認定を受けた設備整備計画等の再生可能エネルギーに関連する計画を記載

(9) その他必要な事項

※その他参考となる事項があれば記載

※(1)～(9)に関する補足説明資料を添付する場合は、該当する項目及び資料の名称を記載した資料目録とともに添付すること
※記載内容をわかりやすく示すために、図表等を用いたり、複数の事項をまとめて記載すること等は可

別紙様式第16号-1 (別記14関係)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
「みどりチェック」チェックシート (農業経営体向け)

事業名			
組織名			
代表者氏名		該当する方に○↓	
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

- ・ 交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・ 実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・ 各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。



チェック	環境関係法令の遵守等	
	<input type="checkbox"/>	① みどりの食料システム戦略の理解
	<input type="checkbox"/>	② 関係法令の遵守
	<input type="checkbox"/>	③ 正しい知識に基づく作業安全に努める
	適正な施肥	
	<input type="checkbox"/>	④ 肥料の適正な保管
	<input type="checkbox"/>	⑤ 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
	<input type="checkbox"/>	⑥ 作業特性やデータに基づく施肥設計を検討
	<input type="checkbox"/>	⑦ 有機物の適正な施用による土づくりを検討
	適正な防除・生物多様性への悪影響の防止	
	<input type="checkbox"/>	⑧ 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
	<input type="checkbox"/>	⑨ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
	<input type="checkbox"/>	⑩ 多様な防除方法(防除資材、使用方法)を活用した防除を検討
	<input type="checkbox"/>	⑪ 農薬の適正な使用・保管
	<input type="checkbox"/>	⑫ 農薬の使用状況等の記録・保存
エネルギーの節減		
<input type="checkbox"/>	⑬ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める	
悪臭及び害虫の発生防止		
<input type="checkbox"/>	⑭ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	
廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分		
<input type="checkbox"/>	⑮ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	

「② 関係法令の遵守」について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）とする。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

別紙様式第16号-2 (別記14関係)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
「みどりチェック」チェックシート (畜産経営体向け)

事業名			
組織名			
代表者氏名		該当する方に○↓	
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

- ・ 交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・ 実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・ 各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。
- ・ ※の記載内容に「該当しない」場合は□にチェックしてください。



チェック

環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	① みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	② 関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③ GAP・HACCPについて可能な取組から実践
<input type="checkbox"/>	④ アニマルウェルフェアの考えに基づいた飼養管理の考え方を認識している
<input type="checkbox"/>	⑤ 正しい知識に基づく作業安全に努める
<input type="checkbox"/>	⑥ ※和牛生産を行っている場合 (該当しない □) 家畜改良増殖法及び家畜遺伝資源に係る不正競争防止に関する法律の遵守
悪臭及び害虫の発生防止	
<input type="checkbox"/>	⑦ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
<input type="checkbox"/>	⑧ ※飼養頭数が一定規模以上の場合 (該当しない □) 家畜排せつ物の管理基準の遵守
適正な施肥	
<input type="checkbox"/>	⑨ ※飼料生産を行う場合 (該当しない □) 肥料の適正な保管
<input type="checkbox"/>	⑩ ※飼料生産を行う場合 (該当しない □) 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
適正な防除	
<input type="checkbox"/>	⑪ ※飼料生産を行う場合 (該当しない □) 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
<input type="checkbox"/>	⑫ ※飼料生産を行う場合 (該当しない □) 農薬の適正な使用・保管
<input type="checkbox"/>	⑬ ※飼料生産を行う場合 (該当しない □) 農薬の使用状況等の記録・保存
エネルギーの節減	
<input type="checkbox"/>	⑭ 畜舎内の照明、温度管理等施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める

廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分、生物多様性への悪影響の防止	
<input type="checkbox"/>	⑮ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑯ ※特定事業場である場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

「② 関係法令の遵守」について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成11年法律第112号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）とする。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

別紙様式第16号-3 (別記14関係)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
「みどりチェック」チェックシート (林業事業者向け)

事業名			
組織名			
代表者氏名		該当する方に○↓	
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

- ・ 交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・ 実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・ 各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。
- ・ ※の記載内容に「該当しない」場合は□にチェックしてください。



チェック

	環境関係法令の遵守等
<input type="checkbox"/>	① みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	② 関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③ 正しい知識に基づく作業安全に努める
	適正な施肥
<input type="checkbox"/>	④ ※種苗生産を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 肥料の適正な保管
<input type="checkbox"/>	⑤ ※種苗生産を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
	適正な防除
<input type="checkbox"/>	⑥ ※種苗生産を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 農薬の適正な使用・保管
<input type="checkbox"/>	⑦ ※種苗生産を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 農薬の使用状況等の記録・保存
	エネルギーの節減
<input type="checkbox"/>	⑧ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
	悪臭及び害虫の発生防止
<input type="checkbox"/>	⑨ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
<input type="checkbox"/>	⑩ 廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑪ 未利用材の有効活用を検討
	廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
<input type="checkbox"/>	⑫ 生物多様性に配慮した事業実施 (物資調達、施業等) に努める

「② 関係法令の遵守」について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48号）とする。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

別紙様式第16号-4 (別記14関係)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
「みどりチェック」チェックシート (漁業経営体向け)

事業名			
組織名			
代表者氏名		該当する方に○↓	
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

- ・交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。
- ・※の記載内容に「該当しない」場合は□にチェックしてください。



チェック

環境関係法令の遵守等

① みどりの食料システム戦略の理解

② 関係法令の遵守

③ 漁船等の装置・機材の適切な整備と管理の実施に努める

④ ライフジャケット着用の徹底等、正しい知識に基づく作業安全に努める

適正な施肥

⑤ ※藻場の維持管理等のための施肥を行う場合 (該当しない □)
肥料の適正な保管

⑥ ※藻場の維持管理等のための施肥を行う場合 (該当しない □)
肥料の使用状況等の記録・保存に努める

適正な防除

⑦ ※養殖を行う場合 (該当しない □)
水産用医薬品の適正な使用・保管

エネルギーの節減

⑧ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める

悪臭及び害虫の発生防止

⑨ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分

⑩ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

⑪ ※養殖を行う場合 (該当しない □)
生餌から配合飼料への転換もしくは給餌効率の向上等による給餌量削減を検討

生物多様性への悪影響の防止

⑫ ※資源管理協定を締結している場合 (該当しない □)
資源管理協定の遵守

⑬ ※養殖を行う場合 (該当しない □)
人工種苗生産技術が確立した魚種について、人工種苗使用を検討

⑭

※漁場改善計画を策定している場合（該当しない）
漁場改善計画の遵守

「② 関係法令の遵守」について、対象は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）とする。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

別紙様式第16号-5 (別記14関係)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
「みどりチェック」チェックシート (食品関連事業者向け)

事業名			
組織名			
代表者氏名		該当する方に○↓	
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

- ・ 交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・ 実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・ 各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。
- ・ ※の記載内容に「該当しない」場合 (⑧は「と畜場である」) は□にチェックしてください。

解説書



チェック

環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	① みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	② 関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③ 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
<input type="checkbox"/>	④ 正しい知識に基づく作業安全に努める
エネルギーの節減、適正な施肥、適正な防除	
<input type="checkbox"/>	⑤ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
<input type="checkbox"/>	⑥ 環境負荷低減に配慮した商品、原材料等の調達を検討
悪臭及び害虫の発生防止	
<input type="checkbox"/>	⑦ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	
<input type="checkbox"/>	⑧ ※と畜場でない場合 (該当しない □) 食品ロスの削減に努める
<input type="checkbox"/>	⑨ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑩ 資源の再利用を検討
生物多様性への悪影響の防止	
<input type="checkbox"/>	⑫ ※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合 (該当しない □) 生物多様性に配慮した事業実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑬ ※特定事業場である場合 (該当しない □) 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

「② 関係法令の遵守」について、対象は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）とする。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

別紙様式第16号-6 (別記14関係)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
「みどりチェック」チェックシート (民間事業者・自治体等向け)

事業名			
組織名			
代表者氏名		該当する方に○↓	
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

- ・ 交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・ 実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・ 各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。
- ・ ※の記載内容に「該当しない」場合は□にチェックしてください。



チェック	環境関係法令の遵守等
<input type="checkbox"/>	① みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	② 関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③ 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
<input type="checkbox"/>	④ 正しい知識に基づく作業安全に努める
	エネルギーの節減、適正な施肥、適正な防除
<input type="checkbox"/>	⑤ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない (照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等) ように努める
<input type="checkbox"/>	⑥ 環境負荷低減に配慮した商品、原料、農産物等の調達を検討
	悪臭及び害虫の発生防止
<input type="checkbox"/>	⑦ ※肥料・飼料等の製造を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
<input type="checkbox"/>	⑧ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑨ 資源の再利用を検討
	生物多様性への悪影響の防止
<input type="checkbox"/>	⑩ ※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 生物多様性に配慮した事業実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑪ ※特定事業場である場合 (該当しない <input type="checkbox"/>) 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

「② 関係法令の遵守」について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48号）とする。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

別紙様式第16号－7（別記14関係）

年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
「みどりチェック」チェックシート実施者リスト

以下の者は、「みどりチェック」チェックシート（別記様式第16号－1から6）のうち該当するチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施すること／したことを報告します。

番号	住所	氏名等	対象シート
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

- (注1) 下線部について、申請時に添付する場合は「すること」、実績報告時に添付する場合は「したこと」と記載してください。
- (注2) 別記14の別添に定めるみどりチェックに取り組む全ての者を上記の表に記載してください。必要に応じて行を増やしてください。
- (注3) 「氏名等」の欄については、組織名、法人名及び代表者氏名又は協議会構成員氏名を記載してください。
- (注4) 「対象シート」の略称については、以下のいずれかを記載してください。なお、GAP認証を取得しており、認証書等の写しの提出をもってチェックシートの提出を省略している受益者については、「GAP」と記載してください。この場合、住所の記載は不要です。また、チェックシートの提出を省略している都道府県については、「民」と記載してください。この場合も住所の記載は不要です。

農：農業経営体向け（別紙様式第16号－1）
畜：畜産経営体向け（別紙様式第16号－2）
林：林業事業者向け（別紙様式第16号－3）
水：漁業経営体向け（別紙様式第16号－4）
食：食品関連事業者向け（別紙様式第16号－5）
民：民間事業者・自治体等向け（別紙様式第16号－6）
GAP：GAP認証を取得し、チェックシートの提出を省略する者

別紙様式第17号（別記7-1、7-2、9-1、9-2関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金における特認団体認定
申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

(注) 必要に応じて都道府県知事が指示した書類等を添付すること。

別紙様式第18号（別記7-1、7-2、9-1、9-2関係）

番 号
年 月 日

〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

〇〇農政局長 殿

都道府県知事 氏 名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
 における特認団体に係る認定協議について

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ
 第245号農林水産事務次官依命通知）別記〇第〇第〇項に基づき、関係書類を添えて協議
 します。

（注） 関係書類として、別紙様式第17号「特認団体認定申請書」及び添付書類の写しを添
 付することとする。

別紙様式第 19 号（各別記）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあっては北海道農政事務所長
 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都道府県知事 氏 名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の事業実施状況報告及び評価報告

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和 4 年 12 月 8 日付け 4 環バ第 245 号農林水産事務次官依命通知）の第 30 第 3 項及び第 31 第 3 項の規定により、別添のとおり報告します。

様式	事業名	チェック欄
別表 1	環境負荷低減事業活動定着サポート	
別表 1	有機農業拠点創出・拡大加速化事業	
別表 1	有機転換推進事業	
別表 1	バイオマスの地産地消（推進事業）	
別表 1	みどりの事業活動を支える体制整備（基盤確立事業）のうち推進事業	
別表 1	みどりの事業活動を支える体制整備（環境負荷低減事業活動）	
別表 2	グリーンな栽培体系加速化事業	
別表 2	グリーンな飼養体系加速化事業	
別表 1	省エネルギー型ハウス転換事業	
別表 1	地域循環型エネルギーシステム構築（科学技術振興事業）	
別表 3	バイオマスの地産地消（整備事業）	
別表 3	みどりの事業活動を支える体制整備（基盤確立事業）のうち整備事業	
別表 3	地域循環型エネルギーシステム構築（整備事業）	
別表 1	農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業	
別表 1	先進的有機農業拡大促進事業	

（注 1）提出する際には、作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

（注 2）みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第 31 第 3 項に基づき評価報告を行う場合は、下線部を追加の上、「事業実施主体の自己点検結果」を「事業

実施主体の自己評価」とし記載すること。また、「都道府県における事業実施状況の点検結果」を「都道府県における事業実施状況の評価結果」として記載すること。

（〇〇都道府県） （〇年度）

市区町村名	事業実施主体名	目標項目	目標年度	成果目標	計画時の目標値(A)	現状値(B)	実績値(C)	達成率(D) (C-B) / (A-B)	事業の実施状況概要	総事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果		備考	
											交付金	都道府県費	市町村費	その他		達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価		
																					達成率
〇〇市	事業実施主体A	成果目標	〇（目標年度）		900	400	750	70.0%							70.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)			
					20	0	18	90.0%							90.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)			
					900	400	650	50.0%							50.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)			
					20	0	10	50.0%							50.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)			
					900	400	700	60.0%							60.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)			
					20	0	14	70.0%							70.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)			
		実績（初年度）		△（目標年度）		900	400	750	70.0%								70.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)	
						20	0	18	90.0%							90.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)		
						900	400	700	60.0%							60.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)		
						20	0	14	70.0%							70.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)		
						900	400	750	70.0%							70.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)		
						20	0	18	90.0%							90.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)		
〇〇市	事業実施主体B	成果目標	△（目標年度）		700	300	500	50.0%							50.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	B	(評価結果)			
		実績（初年度）			700	300	400	25.0%						25.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)				
		実績（第2年度）			700	300	500	50.0%						50.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)				
		実績（第3年度）																			
都道府県平均達成率					-	-	70.0%							70.0%		A					
総合所見																					

(注) 1 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。
 2 達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
 3 事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
 4 事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。
 5 目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
 6 都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。
 7 事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
 8 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
 A：達成率が70%以上
 B：達成率が50%以上70%未満
 C：達成率が30%以上50%未満
 D：達成率が30%未満

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金における改善計画について

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金において、当初の事業実施計画における目標の達成に向け、下記の改善計画を実施しますので、報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業の導入及び取組の経過
- 3 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及びそれを解決する上での課題
- 4 事業の実績及び改善計画
(改善計画は原則 1 か年の計画とし、本事業の事業実施状況報告書の写しを添付すること。)

区分	事業実施後の状況					改善計画		
	目標値	事業開始 前の現状 (年)	事業実施 年度 (年)	目標年度 (年)	達成率 (%)	改善措置の 指導内容	改善計画 初年度 (年)	達成率 (%)
成果 目標								

- (注) 1 事業実施計画にて設定した成果目標ごとに改善計画を作成すること。
2 改善計画に 2 年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。

- 5 改善方策
(事業内容の見直しも含めた、課題解決に必要な方策を具体的に記述すること。)
- 6 改善計画を実施するための推進体制

別紙様式第20号-2 (各別記)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の評価結果に係る改善措置について

(都道府県名：〇〇県)

事業名	市区町村名	事業実施主体名	事業概要	成果目標 (A) (計画時の現状値 (B))	事業実施後 (目標年度)	目標達成率 (%) (C-B)/ (A-B)	都道府県における改善措置の方針
					実績値 (C)		

- (注) 1. 各地方農政局等による改善指導に対する都道府県における改善措置の方針を記入すること。
2. 各事業実施主体から提出された別紙様式第20号-1を添付すること。

別紙様式第21号（各別記）

番 号
年 月 日

大臣官房環境バイオマス政策課長又は農産局長 殿

〇〇農政局長 氏 名
〔北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金事業評価における報告書

都道府県名	事業名	評価対象地区数	都道府県 平均達成率 (%)	農政局等から都道府県 への改善指導等の 必要の有無	都道府県による 総合所見	各地方農政局等による総合所見
〇〇県				○/×		

（注）「都道府県平均達成率」欄は、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱別紙様式第19号に記載された率について確認の上、転記する。

別紙様式第 22 号 (各別記)

番 号
年 月 日

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金に関する交付金支払確認書

都道府県知事 殿

所 在 地
事業実施主体名
代表者氏名

このことについて、別添のとおり、リース事業者から受領した〇〇〇〇の写しを提出する。

(注) 別添として、リース事業者からの領収書又はこれに類する書類の写しを添付すること。

別紙様式第23号（別記7－2関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のバイオマスの地産地消（整備事業）に関する費用対効果分析（投資効率）

第1 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。

投資効率＝妥当投資額÷総事業費

- 2 妥当投資額の算定は、次の（1）から（3）までにより行うものとする。

- （1）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。

妥当投資額＝年総効果額÷還元率－廃用損失額

- （2）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第2に従い算定するものとする。

- （3）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。

還元率＝ $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ （別表参照）

i＝割引率＝0.04

n＝総合耐用年数＝事業費合計額÷施設等別年事業費の合計額

ただし、施設等別年事業費＝施設等別事業費÷当該施設等耐用年数

この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）に定めるところによる。

- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第2 投資効率の算定に用いる年効果額等

投資効率の算出に用いる年効果額等の算定は、次により行うものとする。

- 1 バイオマス利活用による総収入

- （1）発電による収入

総売電電力量 (kWh)	売電単価 (円/kWh)	収入 (千円)	備考
()		()	

（注）1 売電単価は、固定価格買取制度の買取価格（税抜き）を用いて計算するものとする。

- 2 自家利用を行う場合には、その電力量も売電したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

- （2）熱利用による収入

熱量販売量 (GJ)	売熱単価 (円/GJ)	収入 (千円)	備考
()		()	

(注) 1 売熱単価は、発熱量を都市ガス（ガス事業者へ売却）又は灯油（農家へハウス利用）換算して算出すること。

算出例) 売熱単価

単位発熱量 36.5GJ/KL

(温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver5.0 環境省、経済産業省)

灯油単価=100 円/ℓ=100,000 円/KL

(計画策定時の単価を使用。記載は平成 25 年 1 月現在の北海道価格)

1 G J = 100,000/36.5=2,740 円/GJ

※計画地域や、最新の販売価格を基に算出すること

- 2 売熱単価は、（税抜き）を用いて計算するものとする。
- 3 自家利用を行う場合には、その熱量も売熱したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

(3) 受入処理費による収入

種類	処理量 (t)	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
生ごみ				
家畜ふん尿				
〇〇				
計				

(4) 販売による収入

種類	販売量 (t)	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
堆肥				
消化液				
〇〇				
計				

(注) 1 BDFの単位はℓ。販売価格は、軽油代替として、直近の軽油単価を使用すること。

2 エタノールの単位はℓ。販売価格は、ガソリン代替として、直近のガソリン単価を使用すること。

3 自家利用を行う場合には、その生産量も販売したものとみなして総収入を計算するものとする。

(5) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
(1) 発電による収入		
(2) 熱利用による収入		
(3) 受入処理費による収入		
(4) 販売による収入		
計		

2 バイオマス利活用年間総支出

(1) 維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

(注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。

2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) 原料購入費

種類	購入量 (t)	購入単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
ペレット				
チップ				
〇〇				
計				

(3) 副産物処理費

種類	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
ガリセリン				
灰かす残さ				
〇〇				
計				

(注) バイオマス変換時に発生する副産物を外部委託し、処理する場合に記入すること。

(4) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
(1) 維持管理・運営費		
(2) 原料購入費		
(3) 副産物処理費		
計		

3 バイオマス利活用年間総利益

総収入（1. （5）） （千円）	総支出（2. （4）） （千円）	年間総利益 （1.（5）－2. （4）） （千円）	備考

4 投資効率の算定

(1) 年総効果額（＝年間総利益） ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額（減価額） ③＝②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数＝④÷⑤			年

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位：千円)

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ = (②÷④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦ = ⑤÷①		

※上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業毎に判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

別紙様式第24号（別記8-1、8-2関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のみどりの事業活動を支える体制整備（整備事業）に関する費用対効果分析（投資効率）

第1 費用対効果の算定方法

1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。

$$\text{投資効率} = \text{妥当投資額} \div \text{総事業費}$$

2 妥当投資額の算定は、次の（1）から（3）までにより行うものとする。

（1）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。

$$\text{妥当投資額} = \text{年総効果額} \div \text{還元率} - \text{廃用損失額}$$

（2）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第2に従い算定するものとする。

（3）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。

$$\text{還元率} = \{ i \times (1 + i)^n \} \div \{ (1 + i)^n - 1 \} \quad (\text{別表参照})$$

$$i = \text{割引率} = 0.04$$

$$n = \text{総合耐用年数} = \text{事業費合計額} \div \text{施設等別年事業費の合計額}$$

$$\text{ただし、施設等別年事業費} = \text{施設等別事業費} \div \text{当該施設等耐用年数}$$

この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）に定めるところによる。

3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第2 投資効率の算定に用いる年総効果額等

投資効率の算出に用いる年総効果額等の算定は、次により行うものとする。

1 総収入

（1）販売による収入

種類	販売量 (t)	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
(ペレット 堆肥)				
(有機野菜)				
〇〇				
計				

※（ ）内は記載例

（2）その他収入（受入処理費による収入、サービス料等）

種類	処理量 (t)	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考

(食品残さ)				
(家畜ふん尿)				
〇〇				
計				

※ () 内は記載例

(3) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
ア 販売による収入		
イ その他収入		
計		

2 年間総支出

(1) 施設維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

(注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。

2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) 原料、農林水産物仕入費、資材等購入費

種類	購入量 (t)	購入単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
(おが粉)				
(包装資材)				
(有機野菜)				
計				

※ () 内は取組の記載例

(3) 物流に係る費用

種類	輸送量 (t)	輸送単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
〇〇				
〇〇				
〇〇				
計				

(注) 原料、製品等の輸送を外部委託や自社で実施している場合の費用を記載すること。

(4) その他費用

種類	〇〇	〇〇	〇〇	備考

〇〇				
〇〇				
〇〇				
計				

(注) (1) ~ (3) に係る費用以外について、必要に応じて記載すること。

(5) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
ア 施設維持管理・運営費		
イ 原料、農林水産物仕入費、 資材購入費等		
ウ 物流に係る費用		
エ その他費用		
計		

3 年間総利益

総収入 (1の(3)) (千円)	総支出 (2の(4)) (千円)	年間総利益 (1の(3) - 2の(4)) (千円)	備考

4 投資効率の算定

(1) 年総効果額 (=年間総利益) ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額 (減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤			年

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位：千円)

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考

総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ = (② ÷ ④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦ = ⑤ ÷ ①		

※ 上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業ごとに判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

別紙様式第 25 号（別記 9 - 2 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の地域循環型エネルギーシステム構築（整備事業）に関する費用対効果分析（投資効率）

第 1 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。

$$\text{投資効率} = \text{妥当投資額} \div \text{総事業費}$$

- 2 妥当投資額の算定は、次の（1）から（3）までにより行うものとする。

（1）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。

$$\text{妥当投資額} = \text{年総効果額} \div \text{還元率} - \text{廃用損失額}$$

（2）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 2 に従い算定するものとする。

（3）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。

$$\text{還元率} = \{ i \times (1 + i)^n \} \div \{ (1 + i)^n - 1 \} \quad (\text{別表参照})$$

$$i = \text{割引率} = 0.04$$

$$n = \text{総合耐用年数} = \text{事業費合計額} \div \text{施設等別年事業費の合計額}$$

$$\text{ただし、施設等別年事業費} = \text{施設等別事業費} \div \text{当該施設等耐用年数}$$

この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。

また、総合耐用年数については、小数第 1 位の数字を四捨五入して整数で表した数値とする。

- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第 2 投資効率の算定に用いる年総効果額等

投資効率の算出に用いる年総効果額等の算定は、次により行うものとする。

- 1 年間総収入

(1) 発電による収入

売電電力量 (kWh)	売電単価 (円/kWh)	収入 (千円)	備考

(注) 自家利用を行う場合には、その電力量も売電したものとみなして収入を計算し、記載する。

(2) 熱利用による収入

熱量販売量 (GJ)	売熱単価 (円/GJ)	収入 (千円)	備考

(注) 1 売熱単価は、発熱量を都市ガス（ガス事業者へ売却）又は灯油（農家へハウス利用）換算して算出すること。

算出例) 売熱単価

単位発熱量 36.5GJ/KL

(温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver5.0 環境省、経済産業省)

灯油単価 = 100 円/ℓ = 100,000 円/KL

(計画策定時の単価を使用。記載は平成 25 年 1 月現在の北海道価格)

$1 \text{ G J} = 100,000 / 36.5 = 2,740 \text{ 円/GJ}$

※計画地域や、最新の販売価格を基に算出すること

2 売熱単価は、(税抜き)を用いて計算するものとする。

3 自家利用を行う場合には、その熱量も売熱したものとみなして総収入を

計算し、上段括弧に記載する。

(3) その他収入

種類	収入 (千円)	備考

計		

(4) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
(1) 発電による収入		
(2) 熱利用による収入		
(3) その他収入		
計		

2 年間総支出

(1) 維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

- (注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。
 2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) その他費用

種類	総支出 (千円)	備考
計		

(3) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
(1) 維持管理・運営費		
(2) その他費用		
計		

3 年間総利益

総収入（1. （4）） （千円）	総支出（2. （3）） （千円）	年間総利益 （1.（4）－2. （3）） （千円）	備考

4 投資効率の算定

（1）年総効果額（＝年間総利益） ○○○千円

（2）総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額（減価額） ③＝②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数＝④÷⑤			年

（3）廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

（単位：千円）

名称	廃用損失額
計	

（4）経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤＝（②÷④）－⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦＝⑤÷①		

※上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業毎に判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の整備事業に関する入札結果報告・
着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、届け出ます。

記

工事等の契約名			
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行		
施行業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約		
入札執行年月日	年	月	日
入札立会者の 所属・役職・氏名			
入札予定価格（税抜）			円
入札参加業者名及び入札 価格（税抜）			円
			円
			円
			円
入札執行回数	回		
落札業者名			
契約価格（税抜）			円
	（うち 年度補助対象経費		円）
契約年月日	年	月	日
着手住所			
工事開始年月日	年	月	日
完了予定年月日	年	月	日
工事監理者			
入札結果の公表方法			
備考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号交付決定通知		

- (注) 1 「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 2 「施行業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入すること。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入すること。
 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入すること（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）
 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また「落札業者名」欄は契約業者名を記入すること。
 6 「施行業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入

すること。

- 7 複数年に渡って事業を行う場合であって初年度に一括契約を行う場合は、括弧書き内に当該年度事業分の工事費を記入することとし、毎年度事業着手前に都道府県へ提出すること。
- 8 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入すること。
- 9 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入すること。
- 10 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の整備事業に関するしゅん功届

このことについて、下記のとおりしゅん功を届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着工住所	
着工年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
しゅん功検査年月日 (又は 予定日)	
引渡し年月日 (又は予定日)	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- (注) 1 「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
 なお、しゅん功年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（整備事業）で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 増築の理由
- 2 増築に係る施設等の概要
 - (1) 地区名及び事業名
 - (2) 事業実施主体名
 - (3) 施設等の所在地
 - (4) 施設等の構造、規格、規模等
 - (5) 事業費
 - ア 交付金
 - イ その他の負担額
 - (6) 取得年月日
- 3 増築の概要
 - (1) 増築
 - (例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円
増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇 千円
 - (2) 事業費の負担区分
 - (3) 着工予定時期
 - (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

別紙様式第 29 号（別記 9 - 1、9 - 2 関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所 在 地
団 体 名
代表者の役職及び氏名

令和○年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（地域循環型エネルギーシステム構築（科学技術振興事業）、
地域循環型エネルギーシステム構築（整備事業））
収益状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付金の交付決定の通知があった事業
について、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱別記 9 - 1
の第 9 及び第 10、別記 9 - 2 第 9 の規定に基づき、事業の収益の状況を下
記のとおり報告する。

記

- 1 目的外の売電、事業に係る企業化、知的財産権等の譲渡又は知的財産権
等を利用する権利の設定等事業を実施することにより発生した収益

円

- 2 本年度までに交付金事業に関連して支出した費用の総額

円

- 3 交付金の確定額

令和 年 月 日付け 第 号確定

円

- 4 前年度までの収益納付額

円

- 5 本年度収益納付額

円

注 収益計算書等を添付すること。

有機転換推進事業交付申請書（報告書）

〇〇〇 殿
みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱に定められた事業の要件等を了知した上で、有機転換推進事業の交付を受けたいので、下記のとおり申請（報告）します。
また、別紙「有機転換チェックシート」の記載内容について相違ないことを誓約します。

提出年月日 年 月 日

交付申請者氏名

住所

電話番号

1. 申請（報告）面積

品目	予定（実施）面積（a）	備考
水稲		
麦類		
豆類		
いも類		
野菜 （葉茎菜類）		
野菜 （果菜類）		
野菜 （根菜類）		
果樹		
工芸作物		
花き		
その他		
合計		

（添付資料）

- ・有機栽培管理シート（別紙様式第30号－2）
- ・有機転換チェックシート（別紙様式第30号－3）
- ・その他事業実施主体が求める書類

2. 交付申請者の属性（別記3第2第2項（1）関係）

次のア又はイのうち該当する欄にチェックを入れること。

属性	チェック欄
ア 慣行農業から国際水準の有機農業に転換しようとする 農業者	
イ 就農当初から国際水準の有機農業に取り組む、就農後3年 以内の農業者	

（注）イに該当する場合は、根拠資料（栽培記録、収量実績等）を添付すること。

3. 口座情報

口座名義欄	フリガナ				
	口座名義				
	住所	(〒 —)			
		都道府県			市区町村
電話	—	—	FAX	—	

交付金の振込口座	金融機関（ゆうちょ銀行以外）									
	金融機関名					支店名				
	<small>農業協同組合 銀行 信用金庫</small>									
	<small>信用組合 労働金庫 信連 農林中央</small>									
	預金種別（該当のものにレ印をつけてください）					口座番号（7ケタに満たない場合は、右づめで記入）				
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知									
	ゆうちょ銀行									
記号（6ケタ目がある場合は※部分に記入）					番号（右づめで記入）					
1			0	*					1	

(注) 交付金の振込口座の通帳の写し（口座番号、口座名義が分かる箇所）を添付

有機転換チェックシート

土づくりを適切に実施しているか

- 実施している
- 実施していない

有害動植物の防除を適切に実施しているか

- 実施している
- 実施していない

有機農産物の日本農林規格に定める使用禁止資材を使用していないか

- 使用していない
- 使用している

周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないよう必要な措置を講じているか

- 講じている
- 講じていない

有機栽培由来の種子、苗等を使用しているか

- 使用している
- 有機栽培由来の種子、苗等の入手が困難又は品種の維持更新に必要なため使用していない

使用する種子、苗等に組換えDNA技術を使用していないか

- 使用していない
- 使用している

収穫した農産物に放射線照射を行っていないか

- 行っていない
- 行っている

取組品目において、これまで有機農業（交付等要綱別記3第1の2（1）に定める農法）を実施していないか

- 実施していない
- 実施している

※ この項目に誤りがあった場合、交付の対象となりませんので承知ください

上記内容に相違ありません。

年 月 日

氏名

自家加工販売(直売所等での販売)計画書

(自家加工販売等農業者)住 所
氏 名

1 自家加工販売(直売所等での販売)計画

自家加工販売や直売所等での販売を予定する農業者については、本様式に必要事項を記載し、提出してください。

① 原料農産物使用計画

原料の農産物名	年間使用量(単位: kg)	左記のうち 自ら生産した数量(単位: kg)

② 商品の加工販売計画(直売所等での販売計画)及び販売形態

商 品 名 等	年間販売予定数量(単位: kg)	商品の販売形態 (該当する形態に○を付けてください)
		自社店頭販売・直売所・宅配販売・その他
		自社店頭販売・直売所・宅配販売・その他
		自社店頭販売・直売所・宅配販売・その他
		自社店頭販売・直売所・宅配販売・その他
合 計		

販売形態が「その他」である場合の具体的な販売方法()

③ 商品の主な販売先 (該当する販売先に○を付けてください。直売所等の場合は名称等を記載してください。)

一般消費者	卸売業者	小売業者	スーパー等
直売所等	直売所等の名称:		
※ 複数の直売所等に販売している場合は、主な販売先の直売所等の情報を記載してください。	所在地:		
	連絡先:		

別紙様式第 32 号（別記 7 - 1 関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(バイオマスの地産地消(推進事業))
に関する整備状況報告書

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱別記 7 - 1 の第 8 に基づき、
整備状況報告書を提出します。

記

1. 地区概要

事業実施主体名	
事業実施地域	
当該実施期間	年 月 ~ 年 月 (事業実施期間 年 月 ~ 年 月)

2. 導入したバイオマス利活用施設の概要

管理主体	
対象バイオマス	
導入技術	
変換施設	
関連施設	
その他	

※導入した施設の規模を併せて記載すること。

3. 導入したバイオマス利活用施設の利用状況

(1) バイオマスの発生・利用量の状況

対象バイオマス	単位	発生状況	利用状況	利用率

(2) 変換成果物の状況

変換品目	単位	変換量	利用先	利用状況

4. その他

別紙様式第 33 号（別記 13 関係）

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

〔北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

〇〇市町村長

農林漁業循環経済先導計画報告書（地方農政局長等宛）

このことについて、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱別記 13 第 3 第 1 項第 1 号の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

（別紙）

〇〇市農林漁業循環経済先導計画

※別記 13 第 3 第 2 項の計画変更の場合

（別紙）

1 ●●市農林漁業循環経済先導計画（地方農政局長等宛）（変更）

別紙様式第 34 号（別記 13 関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

〇〇市町村長

農林漁業循環経済先導計画（写し）（送付）

このことについて、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱別記 13 第 3 第 1 項第 1 号の規定に基づき、別紙のとおり農林漁業循環経済先導計画を地方農政局長等に報告しましたので関係書類を送付します。

（別紙）

- 1 農林漁業循環経済先導計画（地方農政局長等宛）（令和**年**月**日番号）（写し）
- 2 〇〇市農林漁業循環経済先導計画（写し）

別紙様式第 35 号（別記 13 関係）

番 号
年 月 日

環境バイオマス政策課長 殿

地方農政局長

〔北海道にあつては北海道農政事務所
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

農林漁業循環経済先導計画報告書（環境バイオマス政策課長宛）

このことについて、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱別記 13 第 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

（別紙）

〇〇市農林漁業循環経済先導計画

※別記 13 第 3 第 2 項の計画変更の場合

（別紙）

1 ●●市農林漁業循環経済先導計画（環境バイオマス政策課長宛）（変更）